

住友化学 CSRレポート 2008



Sustainable Chemistry



レスポンシブル・ケアとは、製品の全ライフサイクルにわたって「安全・環境・健康・品質」を確保する“事業者による自主活動”のことです。世界 53 カ国（2008 年 7 月現在）でレスポンシブル・ケアが実施されています。



幅広い産業や生活用途に多様な製品を提供しています。

住友化学は、CSR 経営を通じてサステナブル・ケミストリーを推進し、6つの事業分野で、豊かな暮らしづくりに役立つ製品やサービスを開発・提供し続けることにより、収益力の強化に努めています。

◎事業領域

基礎化学部門

無機薬品、合成繊維原料、有機薬品、メタクリル、アルミナ製品、アルミニウム等



透明性と耐候性に優れたメタクリル樹脂



ナイロン繊維の原料のカプロラクタム

石油化学部門

石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等



容器や包装用フィルム等に利用されるポリエチレン



自動車部品や家庭用品等に利用されるポリプロピレン

精密化学部門

機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等



タイヤ用接着剤や難燃剤の原料となるレゾルシン



タイヤ等ゴム用老化防止剤の「アンチゲン6C」

情報電子化学部門

光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等



液晶テレビ等に欠かせない偏光フィルム



半導体製造時に使用されるフォトレジスト

農業化学部門

農薬、家庭用・防疫用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、熱帯感染症対策資材、農業資材等



生活環境を向上させる家庭用殺虫剤



多種農作物に対応した農業用殺虫剤

医薬品部門

医療用医薬品、放射性診断薬等



悪性腫瘍等の早期診断に有用なPET 診断薬の使用例



大日本住友製薬株式会社の医療用医薬品

◎会社概要

創業 1913年 9月22日
営業開始 1915年10月 4日
設立 1925年 6月 1日

2007年度の 実績(連結)

売上高 1兆 8,965 億円
営業利益 1,024 億円
経常利益 928 億円
当期純利益 631 億円

設備投資額 1,425 億円
研究開発費 1,054 億円
従業員数 25,588 名
連結子会社 116 社

(2008年 3月 31日現在)

■ 「CSR レポート 2008」について

住友化学は、1998 年度から毎年、「環境・安全レポート」を発行し、労働安全衛生、環境保全、保安防災、化学品安全、品質保証活動を中心とするレスポンシブル・ケア活動についての報告を行ってきました。

2004 年度からは「CSR レポート」と名称を改め、社会・経済活動を含む、より幅広い観点から企業の社会的責任 (CSR : Corporate Social Responsibility) について報告を行っています。

さまざまな読者の皆様に、住友化学の CSR 活動をご理解いただけるよう、当社の特徴ある活動をピックアップし、より平易で簡潔な表現に努めるとともに、多くの事例や社員の声を「TOPIC」や「VOICE」として盛り込みました (特に大きなニュース、話題性のある取り組みを「TOPIC」、特定の取り組み、担当者の感想や意見を「VOICE」として分類しています)。また、詳細な数字データなどは、一覧性も考慮して、別冊にまとめました。

本レポートの作成にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン (2007 年度版)」「環境会計ガイドライン (2005 年度版)」および GRI (Global Reporting Initiative) の「Sustainability Reporting Guidelines (第 3 版)」を参考としました。また、信頼性・透明性の担保として、KPMG あずさサステナビリティ株式会社による第三者審査を実施しています。

ぜひともご一読いただき、率直なご意見、ご感想をお寄せいただきますようお願いいたします。

【報告の対象とする範囲】

●環境パフォーマンス (環境会計、環境効率を除く)
一定規模以上の売上で生産部門を有する、もしくは相対的に環境負荷が大きいグループ会社を対象にしました。国内は住友化学および 16 社を、海外は 9 社を対象にしています (なお、海外の環境パフォーマンスデータは、データブックに掲載しています)。

●環境会計
一定規模以上の売上で生産部門を有するグループ会社を対象にしました。住友化学およびグループ会社 17 社 (国内 12 社、海外 5 社) を対象にしています。

●環境効率
生産部門を有する特定のグループ会社を対象にしました。住友化学および国内グループ会社 11 社を対象にしています。

本文中の記述では、「住友化学」と「住友化学グループ」を以下の基準で書き分けています。

住友化学：住友化学株式会社

住友化学グループ：住友化学およびグループ会社

(ただし、単にグループ会社と表記した場合は住友化学を含みません。グループ会社の範囲については、個々に記載しています)

報告対象期間：2007 年 4 月 1 日～2008 年 3 月 31 日

発行：2008 年 7 月 (次回発行予定 2009 年 7 月)

CONTENTS

トップメッセージ	2
住友化学のサステイナブル・ケミストリー	4
サステイナブル・ケミストリーの実現	5
住友化学のグリーンプロセスとクリーンプロダクト	6
“産・官・学の連携” と社会とのコミュニケーション	7
■住友化学のCSR	
住友の事業精神	8
これまでの CSR 活動のあゆみ	8
CSR についての基本的な考え方を示す CSR 基本方針	9
コーポレート・ガバナンスの充実	10
コンプライアンスの推進	11
国連グローバル・コンパクトの原則に基づく企業活動	12
2007 年度の CSR 活動を振り返って	13
2008 年度の CSR 活動で目指すもの	13
CSR 対談「住友化学のアフリカ支援と CSR 活動」	14
2007 年度ハイライト	17
■レスポンシブル・ケア活動	
対談「レスポンシブル・ケア活動の現状と今後の課題」	22
レスポンシブル・ケア マネジメント	24
2007 年度のレスポンシブル・ケア活動結果	27
グループ各社の取り組み	30
住友化学グループの環境パフォーマンス (環境負荷と環境会計)	32
環境効率指標の導入	36
環境保全への取り組み	38
安全への取り組み	44
品質保証への取り組み	51
CSR 調達への取り組み	55
■社会活動	
社員とともに	56
地域・社会とともに歩む企業として	60
コミュニケーション	65
■経済活動	
中期経営計画 (2007 ~ 2009 年度)	66
各事業部門の概況	67
■第三者評価	
	70

p.2 写真提供：AFLO

社会の持続可能な発展に向けて

世界規模の課題解決に欠かせない 化学の役割

地球温暖化をはじめとする環境問題、エネルギーや資源・食糧の高騰、貧困問題。これらはいずれも、世界全体が取り組まなければ解決できない課題です。本年は、5月に横浜でアフリカ開発会議（TICAD）、7月に北海道洞爺湖で主要国首脳会議（洞爺湖サミット）が開催され、これらの課題が最優先事項として議論されました。地球と人類の未来にとって、国際社会が一体となって課題解決に取り組まなくてはならないことが改めて認識される節目の年となったともいえます。開催国である日本は、課題解決に向けた多くの優れた技術を有していることから、今後果すべき役割は重要であり、国際社会において大きな期待が寄せられています。

化学産業は、これまで、絶え間ない技術革新と創造で、人々の豊かな暮らしづくりや産業の発展に貢献してまいりましたが、今、世界規模で深刻化する諸課題の解決のためには、画期的な先端材料や高度な製品製造プロセスの開発など、化学がもたらすテクノロジーとイノベーションの力は、引き続き欠かすことはできないものと考えています。

温暖化防止に向けた取り組み

現在、世界の主要化学業界団体が加盟する「国際化学工業協会協議会（ICCA）」においても、世界の化学産業が優先的に取り組むべき課題の一つとして「気候変動とエネルギー」を選定し、議論を深めているところです。住友化学は、本協議会にリーダー的な立場

で積極的に参画し、取り組み方針の決定をはじめ、ベンチマーキングによる化学産業のエネルギー効率向上の追求や、化学製品が自動車、エレクトロニクス、住宅など他産業の省エネ製品にどの程度貢献しているかを定量的に把握するなど、各面からの具体的な検討を進めています。

また、住友化学では、省エネに寄与する製品の開発と供給や、自社における生産プロセス改良による温室効果ガス排出の削減に取り組むとともに、日本化学工業協会や石油化学工業協会をはじめとする業界団体、他企業、大学などとも連携し、一企業の枠を超えた省エネの実現にも果敢に取り組んでいます。さらに、オフィスや各家庭における二酸化炭素排出削減も、積極的に推進しています。

住友化学のレスポンシブル・ケア活動

住友化学は、従来から、製品の全ライフサイクルにわたって、安全・環境・健康・品質を確保する自主的な活動「レスポンシブル・ケア（RC）」に取り組んでいます。適正な化学物質管理につきましては、近年、世界的にその重要性の認識が高まっておりますが、当社は、危険・有害性に関わる専門の安全性研究組織を有し、長年にわたり蓄積してきた豊富な知見と先端技術を駆使しながら、化学物質の開発、製造、販売、使用、



住友化学株式会社 社長

米倉弘昌

廃棄、それぞれの段階を想定したリスク評価・管理を行うなど、先進的な取り組みを実施しています。また、国際的に導入が進められている、化学品の分類と表示を統一するための取り組みである化学品分類表示システムや、本年6月に本格的な実施が始まった欧州の化学品規制（REACH）などのグローバルな諸課題にも、着実な対応を図っています。

アフリカの未来のために

アフリカにおける貧困問題の解決も、国際社会が抱える大きな課題の一つです。中でも、マラリアによる人的・社会的損失は甚大で、アフリカの持続的な発展のためには、マラリアの防圧が強く求められています。

住友化学は、マラリアを媒介する蚊を防除し感染予防に効果のある防虫蚊帳「オリセットネット」を開発し、アフリカを中心に幅広く供給しています。現在、アフリカでは、タンザニアで現地生産を行っていますが、新たにナイジェリアに工場を建設する計画を検討しているところです。アフリカの人々をマラリアから守るとともに、現地の雇用を創出することで、地域経済の活性化と自立的な発展の一助となることを願っています。

サステイナブル・ケミストリーの推進

住友化学は、これからも、「レスポンシブル・ケア活動」、「経済性の追及」、「社会活動」の3つの領域にバランスよく取り組むCSR経営を基盤に事業活動を続け、社会の持続可能な発展を目指して、世界の人々の暮らしを支える製品や技術を、社会や環境に望ましい形で提供し続ける「サステイナブル・ケミストリー」を推進してまいります。引き続き、皆様のご理解、ご支援をいただければ幸いです。

CSR経営を基盤に サステイナブル・ケミストリーを通じて 社会の持続可能な発展に貢献します

「サステイナブル・ケミストリー」とは、化学の力を通じて、人々の役に立つものを、環境や社会に望ましい形で継続して提供していくという考え方です。

具体的には、省エネルギー・省資源の追求のほか、健康や環境に有害な化学物質を使わず、かつ発生させない化学技術などの開発です。

住友化学は、企業活動のあらゆる場面で「レスポンシブル・ケア」「社会」「経済」に配慮しつつ、「サステイナブル・ケミストリー」の実践から生まれた製品・サービスで、社会に貢献するCSR経営を進めていきます。



サステイナブル・ケミストリーの実現

これまで化学産業はさまざまな業界との連携を深めながら、有用な技術や製品の提供を通じて、モノづくりをはじめ、幅広い産業を支えてきました。具体的には、衣・食・住に関わる多種多様な製品から、自動車、家電製品、IT・エレクトロニクスなどの先端分野に至るまで、幅広く多様な産業を、絶え間ない“イノベーション”（新たな価値を画期的に創造すること）の実現によりサポートし、自らも高い生産効率、経済性を実現してきました。

現在、私たちはエネルギー・資源・環境問題など、多くの困難な課題に直面しています。

住友化学は、化学産業に携わる一員として、高機能・高品質で信頼性の高い製品を、環境により望ましい形で提供することを通じ、人々の豊かで快適な暮らしの実現に貢献するとともに、経済の成長と社会の持続的な発展に寄与していく「サステイナブル・ケミストリー」の実現を企業使命と考え、事業活動を行っています。

化学製品を生産するためには、限りあるエネルギーや資源を投入する必要があります。また、生産の過程では

必要としない物質（副生成物）が生じたり、廃棄物が発生することもあります。住友化学は、こうした環境への負荷を可能な限り抑えて生産する「グリーンプロセス」の追求と、安全・環境・健康により配慮した製品である「クリーンプロダクト」を追求していくことで、「サステイナブル・ケミストリー」をさらに深化させていきたいと考えています。

サステイナブル・ケミストリーを実現する確かな技術開発力

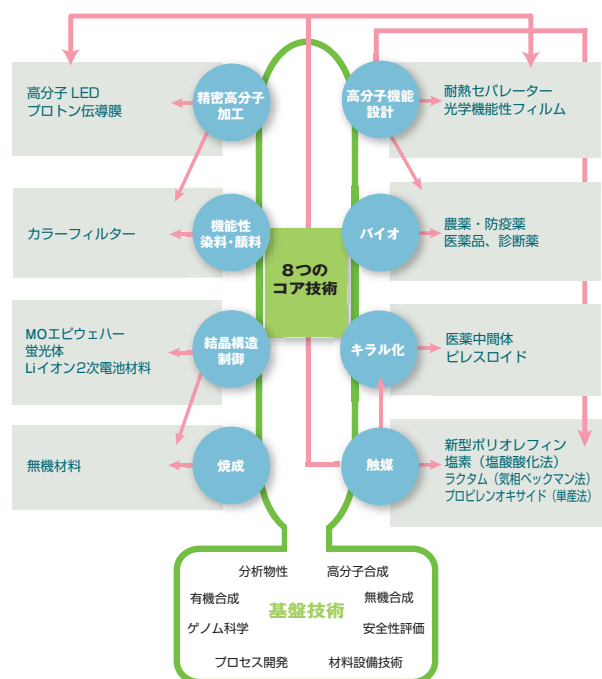
省資源や省エネルギー、環境負荷の低減を実現するためには、科学に裏付けされた確かな技術力が必要です。

住友化学は、長年にわたる広範囲な研究活動を通じて培ってきた多様な“基盤技術”と、さまざまな製品開発を通じて得た各種“コア技術”をベースに組み合わせた、独自の「創造的ハイブリッド・ケミストリー」を、徹底的に追求することで、事業の強化・拡大を図っています。

創造的ハイブリッド・ケミストリー

住友化学は、有機合成、無機合成、高分子合成、分析物性、安全性評価、ゲノム開発、材料設備技術などの基盤技術を基に、精密高分子加工、機能性染料・顔料、結晶構造制御、焼成、高分子機能設計、バイオ、キラル化、触媒を8つのコア技術と位置付けています。

「創造的ハイブリッド・ケミストリー」とは、こうした異なる分野の技術を融合して、深い奥行きと大きな広がりを持った技術体系のことをいいます。住友化学は、基盤技術のより一層の充実と既存コア技術のさらなる深化を実現させる中で、社内外の異種技術との連携・融合にも努めることで新たな価値を創造し、「社会の持続可能な発展と化学企業としての国際競争力の強化」を一層推進する「創造的ハイブリッド・ケミストリー」を追求しています。



住友化学のグリーンプロセスとクリーンプロダクト

グリーンプロセス

●気相法カプロラクタムプロセス

従来は、ナイロンの原料となるカプロラクタムを製造する際に、大量に硫安を副生していました。

気相法を用いたこのプロセスは、硫安を全く副生しません。また、大幅な原料の使用量削減と製造工程の短縮が可能で、かつ使用する触媒もより安全性の高いものを使用しています。



●塩酸酸化プロセス

塩素は、苛性ソーダの製造工程で発生する副生成物のため、これまでは苛性ソーダの需要に生産量が左右されていました。しかし、このプロセスでは、他製品の製造工程で余っていた塩酸から、安価に塩素をつくることができます。廃棄物の有効利用ができる上、塩素の安定供給にもつながります。また、従来法より大幅な省エネルギーを実現しています。



●プロピレンオキサイド (PO) 単産法プロセス

独自に開発した PO 単産法プロセスは、副生成物がなく、目的の製品だけを生産することができる、コンパクトでエネルギー効率の良いプロセスです。また、高い経済性に加え、従来法で発生していた塩素を含む廃棄物や排水も発生しません。



クリーンプロダクト

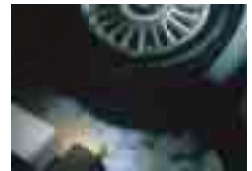
●発泡ポリプロピレン樹脂

ポリプロピレン樹脂は、自動車部品等に幅広く使用されていますが、燃費の面から、より一層の軽量化が求められていました。従来の技術では、ポリプロピレン樹脂の発泡は非常に困難とされていましたが、樹脂の機能を高めるとともに、独自の成形加工方法を開発し、強度をそこわずに発泡させることで軽量化に成功しました。この樹脂は、通常のポリプロピレン樹脂と同様、リサイクルも可能です。



●「住友 S-SBR」(溶液重合法スチレン・ブタジエンゴム)

燃費と安全性の点で、タイヤの路面接地部(タイヤトレッド)の果たす役割は大きく、高度な機能が求められています。「住友 S-SBR」は、低燃費特性(省エネルギー)とブレーキ性能(安全性)という、二律背反する特性を同時に改良できる合成ゴム素材として、タイヤトレッドに用いられています。



●光触媒

光触媒は、光のエネルギーを使って安全でクリーンに有害物質を分解します。紫外線や可視光線を吸収して、周囲の揮発性有機化合物を分解し臭いを消したり、汚れを付着しにくくする効果を発揮します。屋外で効果的な紫外光応答型と室内でも有効な可視光応答型光触媒があり、外装建材やカーテン、ブラインドなどに応用されています。住友化学では、粉末、ゾルタイプ、無機系バインダー入りコーティング剤の3種類の光触媒を販売しています。



●天然物由来農薬「粘着くん水中和剤」

「粘着くん水中和剤」は、「でんぷん」のみを有効成分とするユニークな殺虫剤で、ハダニ類やアブラムシ類を防除するために使用されます。天敵昆虫や受粉に利用されるマルハナバチ等の有用生物に対しては、影響を与えないことが確認されています。従来の化学農薬以上に、①人や動物に対して安全性が高い、②作物への残留の心配がない、③速やかに生分解されることから有機栽培や減化学農薬栽培、また総合的病害虫管理(IPM*)にも適しています。



* IPMについてはP.7 参照

●環境志向型染料「スミフィックス HF」

反応染料は、セルロース系繊維用染料として多く使用されていますが、①染色時に多量の無機塩を使用、②染着率が低いため排水の負荷が大きい、③未固着染料（染着されずに残った染料）を除去するには長時間をかけて高温で洗浄する必要がある、などの点で、多大なエネルギーを消費するといった課題があります。「スミフィックス HF」は、繊維に良くなじみ、染色時の反応も良いため、少ない無機塩量で高い染着率が得られ、排水の負荷を大幅に削減することができます。また、「スミフィックス HF」の未固着染料は、染色時に比べてその機能が低下するように分子設計されているため、洗浄が容易で、洗浄工程で使用するエネルギー量を削減できます。



●スーパーエンジニアリングプラスチック

スーパーエンジニアリングプラスチック（スーパーエンブラ）とは、代表的なエンジニアリングプラスチックに比べ、その耐熱性をさらに向上させたプラスチックのことです。当社は、液晶ポリマー「スミカスーパー LCP」とポリエーテルサルホン（PES）「スミカエクセル」の2種類の特徴あるスーパーエンブラの市場開発を進めています。電子・電気部品から自動車や航空機まで、私たちの身のまわりのさまざまな分野で用いられていますが、当社のスーパーエンブラは、難燃剤を全く含まずに最高の難燃性規格をクリアし、また、鉛フリーハンダにも対応できるため、環境対応の観点からも優れた材料といえます。



IPM

近年、IPM（総合的病害虫・雑草管理）という考え方がクローズアップされています。IPMは、①病害虫や雑草の出にくい肥培管理^{※1}や作物品種を利用する耕種の防除^{※2}、②天敵昆虫等を利用する生物的防除、③有用生物に選択性のある農薬を利用する化学的防除、④粘着板や防蛾灯を利用する物理的防除など、さまざまな方法を体系的に組み合わせ、病害虫・雑草の発生を総合的に抑制することを目的に取り入れられています。これまでに、住友化学は、IPMに適合した製品として、天敵農薬「オリスターA」や化学農薬「プレオフロアブル」などを開発し販売する一方、被覆肥料や他の資材と組み合わせたIPM体系を生産者に提案することで、環境により配慮した安全・安心な農産物生産に貢献しています。

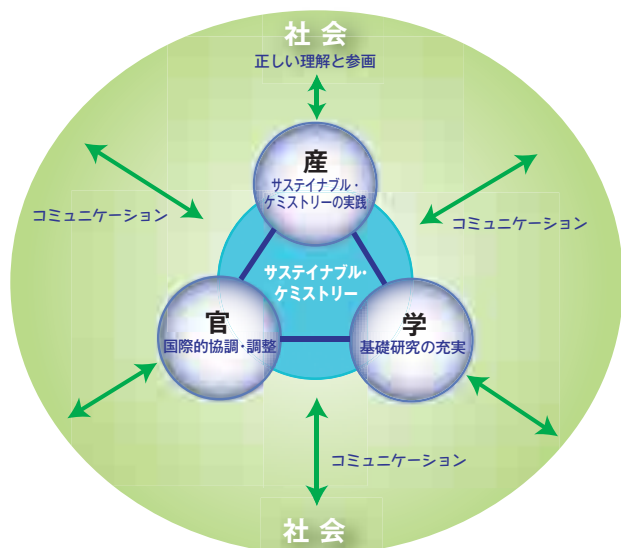


※1 作物生育に必要な、耕運・整地・播種・灌漑・施肥・病害防除・除草などの人的作業。
 ※2 抵抗性品種を使用するなど、栽培や農地管理を工夫して病害虫の防除を行う方法。

“産・官・学の連携”と社会とのコミュニケーション

住友化学は、「サステイナブル・ケミストリー」をより効果的に実現していくためには、産・官・学の緊密な連携が不可欠であると考えています。産業界と、国際的な観点を踏まえた各種の政策や公的な面を担う行政機関、基礎研究等を進める国内外の大学が、それぞれの役割と得意分野を生かしながら連携を深めていくことが、「サステイナブル・ケミストリー」を強化させ、加速させていく重要な要素であるとの認識から、社外との協力に基づく取り組みについても、積極的に推進しています。

また、住友化学は、産・官・学の連携による「サステイナブル・ケミストリー」の実現のための取り組みや、そこから得られた成果、さらにはさまざまな課題などを、社会の方々に説明するとともに、寄せられたご意見に真摯に耳を傾けて対話を重ねていくコミュニケーションが、事業を継続していく上で極めて大切なことと考えています。



住友化学の CSR



住友化学は、300年以上の歴史をもつ
“住友家”の事業に源をもっており、
現在もその事業経営の
根本精神を継承しています。

住友の事業精神

住友の事業精神

第1条

わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、
もってその鞏固隆盛を期すべし。

第2条

わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を
計り、弛張興廃することあるべしといえども、
いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

住友の事業精神にある「信用を重んじ確実を旨とし」とは、取引先の信頼、社会の信頼に応えることを最も大切にすることであり、「浮利にはしり軽進すべからず」とは、目先の利益のみにとらわれることのないようにという、強い戒めです。

このほかにも、成文化はされていませんが、「自利利他公私一如」という言葉があります。住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利する事業でなければならない、とする考え方を表すもので、“公益との調和”を強く求める言葉です。こうした精神は、当社を含む住友各社へ現在も受け継がれています。

これまでのCSR活動のあゆみ

1913年、愛媛県新居浜市の別子銅山で銅の精錬の際に生じる排ガスの中から有害な亜硫酸ガスを除去し、それを原料に肥料を製造したのが住友化学の始まりです。当社は、環境問題の解決を図ると同時に、農業の発展に貢献することを目指す会社としてスタートしました。

1990年代以降、企業の不祥事が多発し、コーポレート・ガバナンスへの関心が高まりました。また、温暖化をはじめとする地球環境問題、さらに経済のグローバル化に伴う格差にいかに取り組むか、こうした社会的な責任への対応を問われるようになってきました。

当社としても、安全、環境、品質、リスク管理、企業行動などの分野に応じた方針を制定し、取り組みにあたっています。

2004年には「CSR基本方針」を制定。2005年には、「グローバル・コンパクト」への参加を表明しました。

- 1913 ○ 創業
- 1966 ○ 「営業の要旨」を制定
- 1974 ○ 価格審議委員会設置
- 1979 ○ 環境・保安委員会設置
- 1994 ○ 「品質、安全、環境に関する経営基本方針」の制定
- 1995 ○ 「レスポンシブル・ケア活動方針」の制定
- 1997 ○ 「私たちの行動指針」制定
- 1998 ○ 環境・安全レポート発行
- 1999 ○ 独占禁止法遵守体制の強化
- 2002 ○ リスク・クライシスマネジメント委員会設置
- 2003 ○ 企業行動憲章の制定、コンプライアンス体制の強化
- 2004 ○ CSRレポート発行（7月）
「CSR基本方針」制定（11月）
- 2005 ○ グローバル・コンパクトへの参加
- 2007 ○ 内部統制委員会設置

CSRについての基本的な考え方を示すCSR基本方針

住友化学は、住友の事業精神や企業行動憲章を踏まえて、CSR基本方針を2004年11月に制定しました。この基本方針のもとで、具体的な取り組み目標を設定し、CSR活動を実施しています。

CSR基本方針

住友化学は、これまで世の中になかった新しい有用な技術や製品を生みだし、提供しつづけることによって、企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。

そのためには、当社は経済性の追求、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれにバランスよく取り組み、また株主、社員、取引先、地域社会の方々等、関係するあらゆるステークホルダーの皆様の関心に配慮しながら、CSR活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続け、当社が21世紀に目指す姿である「真のグローバル・ケミカルカンパニー」となることを実現したいと思っております。

CSR推進連絡会

住友化学では、CSR活動の推進のために、全社を横断した「CSR推進連絡会」を設置しています。この連絡会では、各部門、各事業所から代表者を集め、関連業務の連絡・調整、全社のCSR実行計画のとりまとめを行います。この連絡会の事務局は、総務部、コーポレートコミュニケーション部（CC部）、レスポンスブルケア室（RC室）が共同で運営しています。

2008年3月に開催された「CSR推進連絡会」の場

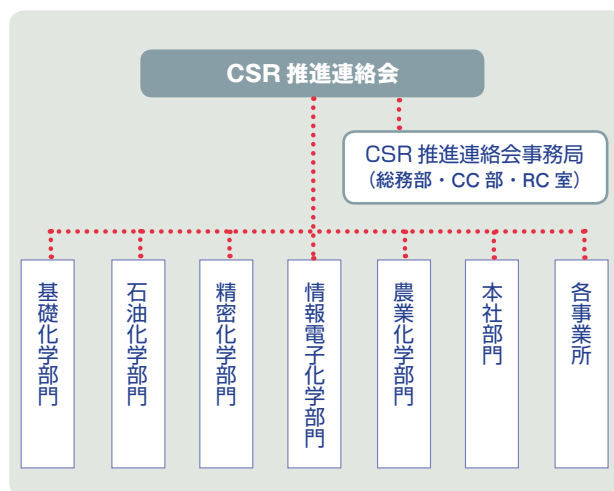
においては、CSR基本方針に基づき、住友化学グループのCSR活動を推進するため、2008年度CSR活動重点的取り組み課題を策定しました。2008年度は各部門において、この課題に基づいた具体的な取り組み目標を設定し、CSR活動を実施しています。

CSR推進連絡会では各部門における実施状況を確認してとりまとめ、年1回発行の「CSRレポート」（本誌）として、社内外にその活動状況を報告していきます。



「CSR推進連絡会」(2008年3月開催)

「CSR推進連絡会」構成メンバー



コーポレート・ガバナンスの充実

概念

住友化学は、変化する社会・経済諸情勢下において、株主の皆様をはじめ、さまざまなステークホルダーの利益にかなうよう、健全な会社の統治・運営がなされることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、その充実に努めてきました。

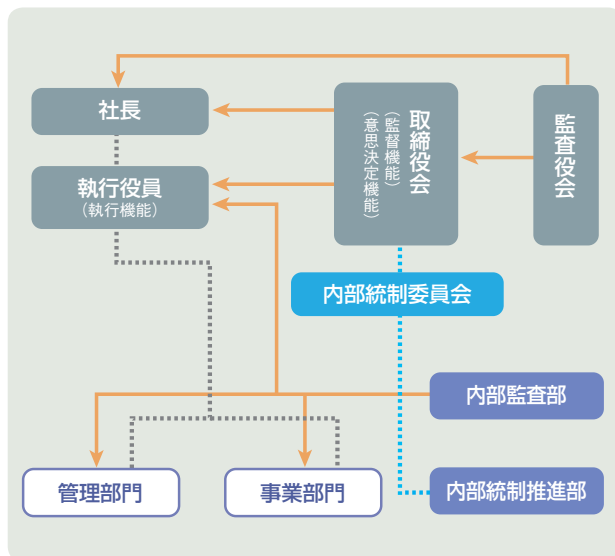
今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部監査の充実・強化、タイムリーディスクロージャーの推進に取り組んでいきます。

経営体制

現在の経営体制は、取締役12名と執行役員31名（うち、取締役兼務は12名）です。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めのとおり、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督しています。執行役員は、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を遂行しています。

監査役は5名であり、そのうち3名は社外監査役です。
(2008年7月現在)

■コーポレート・ガバナンス体制



タイムリーディスクロージャーの体制

専任部署としてコーポレートコミュニケーション部を設置し、株主・機関投資家、報道機関に対して、投資判断に必要な情報を適時、かつ公正公平に継続して提供し、IR・広報活動の強化推進に努めています。

内部統制の体制

2006年5月開催の取締役会において、会社法の規定に基づき、「業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）」の大綱として、「内部統制システムの整備に係る基本方針」を定めました。

この基本方針に従い、住友化学グループにおける内部統制システムを構築し、業務を適切に遂行するとともに、常に状況の変化に応じてその点検・整備を行っていくため、2007年5月には「内部統制委員会」を設立しました。この委員会の運営は、2007年4月に当社の内部統制システムの整備・充実を図るための諸施策を立案・推進することを目的として設置した内部統制推進部内にある事務局が行っています。

住友化学では内部統制システムの整備は組織が健全に維持されるために必要なプロセスであるとともに、業務目的達成のために積極的に活用すべきものであると認識しており、今後とも、その維持・改善に努めます。

内部監査の体制

内部監査は、業務執行部門から独立した専任部署である内部監査部が実施しています。内部監査は、住友化学グループの役員・従業員等の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているかについて監査を実施しています。また、「グループ内部監査実施委員会」を設置して、グループ会社に対する内部監査の実効性と効率性の向上を図っています。

なお、安全・環境・PL（製品安全）などに関わる事項については、レスポンシブルケア室がレスポンシブル・ケア監査を実施しています。

コンプライアンスの推進

住友化学では、「コンプライアンスは当社の最も重要な経営の根幹であり、決して社会の倫理とルールを破ることがあってはならない」との強い信念のもと、企業活動における基本的な行動の基準を成文化した「住友化学企業行動憲章」と、その具体的な指針としての「住友化学企業行動要領（コンプライアンスマニュアル）」を制定して、コンプライアンス経営を推進しています。コンプライアンス経営推進の主体として、「コンプライアンス委員会」が設置され、このもとで、具体的な遵守項目ごとに、「レスポンシブル・ケア委員会」、「独占禁止法遵守委員会」、「内部監査連絡会」など各種委員会・連絡会が、日常のコンプライアンス活動を推進しています。

さらに連結経営重視の観点から、また内部統制システムの一貫として、国内外に事業展開する住友化学の連結対象グループ会社におけるコンプライアンス体制の構築・充実に努めてきました。今後、緊密な支援や協力を相互に行いながら、グループ全体でのコンプライアンス体制の一層の充実に努め、グローバルカンパニーにふさわしい企業集団として一層の信頼を得るべく努めていきます。

住友化学企業行動憲章

住友化学は、社会倫理の遵守と自己責任に基づいた企業活動を行うことを自らの社会的責任と考え、コンプライアンス体制のよりどころとなる基本的精神として「住友化学

住友化学企業行動憲章

1. 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
2. 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
3. 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
4. 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取り組みを行う。
5. 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
6. 健康で明るい職場づくりを心がける。
7. 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑽していく。
8. 株主、取引先、地域社会の方々等、企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
9. 国際社会の一員として、世界各地の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
10. 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

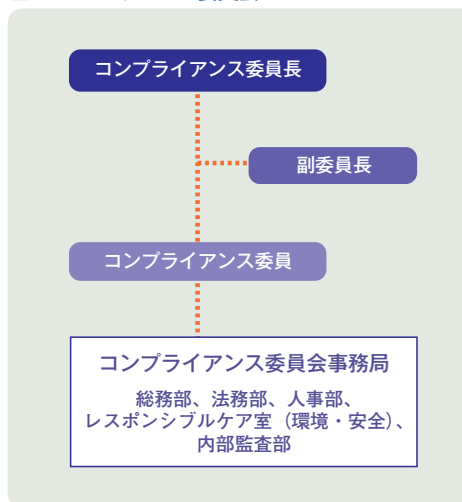
企業行動憲章」を制定しています。

また、この憲章に基づき、①社会との関係、②顧客・取引先・競争会社との関係、③株主・投資家との関係、④社員との関係、⑤会社・会社財産との関係の各項目について遵守すべきルールを定めた「住友化学企業行動要領（コンプライアンスマニュアル）」を制定し、全ての役職員に周知・徹底しています。

住友化学のコンプライアンス体制と組織

コンプライアンス重視の経営の確実な実践を監督・支援するために、コンプライアンス委員会を設置しています。同委員会は全社の法令および社会倫理の遵守を横断的に調査・監督し、必要に応じて改善勧告を求める使命と権限を有します。

■コンプライアンス委員会



スピークアップ制度

コンプライアンスの違反または違反のおそれがあり、何らかの理由により上司への通常の報告では迅速な問題解決ができない場合などのために通報（スピークアップ）制度を設置しています。通報内容は秘密に保持されるとともに、通報した行為そのものによって通報者が解雇・配転・差別などの不利益を被ることはありません。本制度は、違法・不正行為の抑止と自浄作用が効果的に働くことに期待して導入したものであり、その目的に沿って誠実に運用されています。

住友化学グループのコンプライアンス体制

住友化学の連結対象グループ会社に対しては、コンプライアンスマニュアルやスピークアップ制度を含め、住友化学と同等のコンプライアンス体制を導入・維持することを原則として、コンプライアンス経営の推進を指導しています。なお、海外のグループ会社に対しては、コンプライアンスマニュアルに代えて、各国の法制度・文化等も反映した Code of Ethics を導入し、これに基づいてコンプライアンス体制を維持・運用するよう指導しています。

最近の取り組み

最新の法令の制定改廃、社内規定の改訂、社会情勢の変化等を反映させるため、コンプライアンスマニュアルを改訂し、全ての役職員に配布しました。この改訂を機に全社的にコンプライアンス研修を実施して、コンプライアンスの意識向上に取り組んでいきます。

また、国内外の連結対象グループ会社におけるコンプライアンス体制運用状況について網羅的な調査を実施しました。この結果を踏まえ、コンプライアンス経営のさらなる推進に向けてグループ会社への指導・支援を行っています。

国連グローバル・コンパクトの原則に基づく企業活動

住友化学は、2005年1月に日本の化学会社としては初めて、国際連合のアナン事務総長（当時）が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加することを表明しました。当社は、「グローバル・コンパクト」の10原則を遵守し、国連などの諸機関とネットワークを構築しながら活動の一層の充実を図り、その取り組み状況をこの「CSRレポート」を通じて報告しています。

本業を通じて社会に貢献する

「グローバル・コンパクト」への参加は、住友化学の創業以来の精神を踏まえながら、国際機関などとのグローバルかつ幅広いネットワークを構築し、積極的にCSRに取り組んでいきたいという姿勢を改めて表明したものです。

「グローバル・コンパクト」の精神は住友化学の創業以来の精神とも通じるものです。すなわち、「グローバル・コンパクト」に参加したから何か新しいことを始めるというのではなく、社員一人ひとりが社会と深く関わり、ビジネスを自社のものだけでなく、社会のためになるようにしていくことが重要です。

住友化学は、今後とも「グローバル・コンパクト」が求める人権・労働・環境などの各原則に十分に配慮しながら、製品の安定供給に努めていきます。

グローバル・コンパクト 10 原則

●人権

- 原則1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
- 原則2. 人権侵害に加担しない。

●労働

- 原則3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
- 原則4. あらゆる形態の強制労働を排除する。
- 原則5. 児童労働を実効的に廃止する。
- 原則6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。

●環境

- 原則7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
- 原則8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
- 原則9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。

●腐敗防止

- 原則10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

TOPIC

国連グローバル・コンパクト

国連「グローバル・コンパクト」は、参加する世界各国の企業に対して、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野で世界的に確立された10原則を支持し、実践することを通じて、「より良き地球市民を目指そう」というプログラムです。

企業は自主的な取り組みによって、国際機関、労働団体、NGO などとともに地球市民として、経済のグローバル化が引き起こすさまざまな問題に対して、解決を図る一翼を担います。



2007年度のCSR活動を振り返って

住友化学は、2007年4月に開催された「CSR推進連絡会」で決定した2007年度のCSR活動重点的取り組み課題に基づき、CSR活動を実施してきました。



2007年度 CSR 活動重点的取り組み課題とその成果

CSR 活動の一層の浸透・向上を図る	CSR 活動の推進のために、各部門、各事業所からの代表者を集めて開催する「CSR 推進連絡会」を2回開催し、当社が実施する CSR 活動の実施状況の報告等を行いました。
新中期経営計画に基づき、業績目標の達成を目指す	ナフサやベンゼンなどの原料価格の高騰や急激な円高の進行等、厳しい事業環境下、販売価格の是正に注力するとともに、徹底したコスト削減等の合理化に取り組みましたが、残念ながら業績目標は未達の結果となりました。
2007年度 RC 活動の主要目標の完遂	RC 委員会で決定した主要な RC 活動の目標に沿って、その活動を実施しました。(P.28、29 参照)
CSR 調達の充実	前年度の CSR 調達の試行期間を経て、いくつかの具体的な取り組みをスタートさせました。
内部統制の充実	内部統制委員会・内部統制推進部を設置し、日本版 SOX 法への対応を含めた内部統制システムの整備・充実を進めました。
社内外のステークホルダーとの対話促進	CSR レポート・株主報告書等を通じての情報発信や、工場見学・説明会・懇親会を開催することで、関係するさまざまなステークホルダーの皆様との対話を促進しました。
バランスの取れた社会貢献活動の継続推進	近隣小学校での出前授業の実施や地域スポーツ大会の後援、「オリセットネット」を通じたマラリア撲滅への支援、NPO との協働でのアフリカ学校建設支援のほか、社員参加型の社会貢献活動である「マッチングギフト」を導入し、社会貢献活動の充実化を図りました。

2008年度のCSR活動で目指すもの

住友化学では、2008年3月に開催された「CSR推進連絡会」において、2008年度の重点的取り組み課題を決定しました。この課題に基づき、各部署で作成した具体的な取り組み目標に沿って、1年間のCSR活動を実施していきます。



2008年度 CSR 活動重点的取り組み課題

CSR マインドの一層の浸透・向上を図る	CSR 推進連絡会などを通じて CSR 活動の認識統一を図り、各部署がそれぞれに CSR 活動を実施・推進していきます。
中期経営計画を着実に実行し、業績目標の達成を目指す	グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍のため、中期経営計画(2007～2009年度)に沿った業績目標の達成を目指します。
2008年度RC年度目標の達成を目指す	年度ごとに設定している主要な RC 活動の目標を完遂させます。
内部統制の充実化を図る	「内部統制システムの整備に係る基本方針」にしたがい、住友化学および住友化学グループにおける内部統制システムを構築し、業務を適切に遂行していきます。
CSR 調達を推進する	国内グループ会社への展開を中心に、CSR 調達を一層推進します。
社内外のステークホルダーとの対話等を促進する	「CSRレポート」、工場見学、説明会などを通じて、顧客、消費者、取引先、株主、社員、地域住民、NGO、行政、マスコミ等のさまざまなステークホルダーとの対話を促進します。
地球温暖化対策への取り組みを強化する	地球規模での対応が必要な重要課題の一つとして挙げられている地球温暖化への対策として、工場・オフィス・家庭において温室効果ガス削減に向けた取り組みを推進していきます。
バランスの取れた社会貢献活動を継続して実施する	世界に事業を展開する企業としてのグローバルな視点を踏まえ、住友化学グループらしい社会貢献活動を継続して推進していきます。

CSR対談

草野 満代氏

フリーキャスター

+

高尾 剛正

取締役常務執行役員



住友化学のアフリカ支援とCSR活動

アフリカ支援をはじめとする住友化学のCSR活動について、アフリカ取材の経験もあるフリーキャスターの草野満代氏と、取締役常務執行役員の高尾剛正が語りました。

アフリカの地にしっかりと根づく「オリセットネット」の現地生産

高尾 タンザニアの「オリセットネット」の工場へ行かれたそうですね。

草野 2008年3月、JICA（国際協力機構）の視察でタンザニアを訪れた際に寄らせていただきました。近代的で素晴らしい工場であることに驚きました。働いている方々も作業工程ごとに色分けされたTシャツを着て、整然と作業をされていたのが印象に残っています。この工場を立ち上げるまでには、相当なご苦勞をされたのではないですか？なぜアフリカに工場を建設されたのでしょうか？

高尾 当社は、“マラリアを媒介する蚊を防ぎ、安心して生活できる環境をアフリカの人々に提供する”、“アフリカに雇用を生み出し、地域経済の発展に貢献

することを旨とする”という目的を達成するために、「オリセットネット」の製造技術をアフリカの現地企業に無償供与し、2003年9月にタンザニアで生産を始めました。タンザニアには、その企業の工場と、その企業と当社との合弁会社の工場の2工場がありますが、草野さんが行かれたのは、後者の工場です。この工場の建設にあたっては、税制面での優遇措置のほか、水道や電気設備、道路などのインフラ整備についてタンザニア政府より大きなご支援をいただいています。今年2月には、シェニ・タンザニア副大統領をはじめとする政府関係者のほか、工場建設資金の融資を行った国際協力銀行、アフリカ開発を支援する国際機関の代表者などにご列席いただいて開所式を開催いたしました。数多くの関係者のご協力ご支援もあり、工場を建設することができました。

草野 日本企業がマラリアの防圧や現地の雇用創出に貢献していると聞いて、私は日本人としてとても誇らしい気持ちになりました。現地の方々からもとても喜ばれているそうですね。

高尾 タンザニアでは「オリセットネット」関連で約3,200人の雇用を生み出しているわけですが、私も先ごろタンザニアとザンビアを訪れた際に、“「オリセットネット」を使用してからマラリアにかからなくなった”“定期的に収入を得ることができ、生活が改善された”という話を聞きました。アフリカの人々の生活の向上に少しでもお役に立てているということを実感し、大変嬉しく思いました。



タンザニアの「オリセットネット」工場を視察する草野さん

耐久性・通気性に優れ、防虫効果が5年以上持続するハイテク蚊帳

草野 ところで、「オリセットネット」はどのような経緯で開発されたのですか？

高尾 「オリセットネット」には、プラスチックに防虫剤を練り込むという技術が使われているのですが、製品としては、工場用の防虫網戸として開発された後、蚊帳に転用できないかと改良を重ねて「オリセットネット」が誕生しました。WHOをはじめ国際機関から高く評価され、使用を推奨されており、需要が増大しています。

草野 「オリセットネット」の特長というところ？

高尾 蚊帳の糸に練りこんだ防虫剤の効果が5年以上持続することです。洗濯しても繊維内部に含んだ殺虫剤が徐々に表面に染み出すため、効果を発揮します。また、ポリエチレン製のため、ポリエステル製の蚊帳と比べ耐久性があります。網目が4mmと大きく、通気性が良いのも特長です。

草野 4mmの穴というところ、蚊が簡単に通り抜けてしまいませんか？

高尾 当社の研究者が研究を重ねた結果、4mmというのが、いったん、蚊が蚊帳に接触しないと通り抜けられず、人間にとっても通気性の良い最適の大きさであることがわかりました。

草野 「オリセットネット」の効果は実証されているのですか？

高尾 アフリカのある村で「オリセットネット」を配布し、1年半後に全住民の血液検査を実施した調査結果が出ています。それによれば、マラリア原虫の感染者は55%から13%に減少し、マラリアの防除に効果があることが実証されています。

ビジネスとして成立しているから持続できる社会貢献活動

草野 「オリセットネット」の生産拠点は、タンザニアの他にはどこにあるのですか？

高尾 中国とベトナムでも生産しています。

草野 アフリカには今後も工場をつくる予定なのでしょうか？

高尾 今、アフリカで必要な蚊帳は、年間6,000万～8,000万張りといわれています。現在、全世界での「オ



2008年春、当社は、マラリア防圧キャンペーン「ザンベジ・エクスペディション」に協賛し、同キャンペーンで配布する「オリセットネット」を寄付しました。写真は、ザンビアでの「オリセットネット」贈呈式（ベルギーのアストリッド女王からの贈呈模様）



住友化学の支援により建設された校舎で学ぶ子供たち

リセットネット」の生産能力は年間3,000万張りですが、それではとうてい足りないもので、増産していかなければなりません。現在、ナイジェリアに年間2,000万張りを生産できる工場の設置を検討しています。これにより5,000人以上の雇用を創出できるのではないかと予測しています。

草野 「オリセットネット」事業による売上の一部で教育支援を行っているとも伺いました。

高尾 ケニア、ウガンダ、タンザニア、ザンビア、エチオピアの5カ国で計7校の小中学校の校舎建設を支援し（内4校は他社との合同で実施）、校舎建設後も学校や地域に対して、学費の援助や教材の支給などを行っています。

草野 社会貢献の形でアフリカに進出していくことについて、国際的にはどのように受け止められているのでしょうか？

高尾 いろいろな国際会議の場で言われていることは、一過性の慈善事業ではなく、地元の人々による生産のビジネスとして継続的に活動が行われていることが、アフリカの自立的発展のためには重要だということです。

草野 ビジネスとして成り立っていることが、国際的に評価を得ているポイントですね。

高尾 そうだと思います。住友の事業精神に「自利利他公私一如」という言葉があります。「事業は会社として自らの利益を得るものであるとともに、社会に対しても利益をもたらすものでなければならない」という意味です。「オリセットネット」事業は、まさにこ

の精神を具現化しています。慈善事業ではなくビジネスだからこそ長続きができるのです。

マッチングギフトを採用し、地球温暖化防止に貢献

草野 「オリセットネット」事業以外の社会貢献活動は、どのようなことを？

高尾 「地域貢献」「未来貢献」「世界貢献」の三つをキーワードに、活動に取り組んでいます。具体的には「地域貢献」では、事業所周辺の清掃活動や地域行事への支援など。「未来貢献」は、子供たちにモノづくりの楽しさや化学の面白さを伝える出前授業を継続して行っています。「国際貢献」では、アフリカ支援以外に中国やハンガリーでの奨学金制度、ベトナムでの診療所の改築事業の支援、ハリケーンや地震などの災害に対する義援金活動なども行っています。

草野 現在、特に力を入れている活動は？

高尾 化学企業としての責任を果たすため、地球温暖化対策に積極的に取り組んでいます。家庭での地球温暖化防止に向けた取り組みについても、昨年からは開始しました。また、労働組合と協働で、しかも「マッチングギフト」での植林活動支援と組み合わせて取り組んでいるのが、当社の特色です。

また、2008年5月からは「TABLE FOR TWO」の活動を始めました。これは世界的な食の不均衡の解消を目指し、健全な食のあり方を実現しようという活動で、社員食堂ではヘルシーメニューを提供し、これを選ぶと、1食あたり20円が開発途上国の子供たちの学校給食1食分として寄付されるというものです。これも、同額を会社が寄付するというマッチングギフト方式で行っています。



● Profile

草野満代氏 (Mitsuyo Kusano)
89年NHK入局。モーニングワイド、サンデースポーツなどのキャスターを経て、97年フリーアナウンサーとなり、TBS「筑紫哲也NEWS23」キャスターなどを務め、現在、フリーキャスターとして活躍中。

CSRマインドの浸透・向上につながるスローガン・ステートメントを策定

草野 住友化学では、いつごろから、どのような経緯で社会貢献活動の取り組みを始めたのですか？

高尾 住友化学のルーツは、1913年、愛媛の別子銅山で銅精錬の際に発生する亜硫酸ガスによる煙害を解決するために、亜硫酸ガスから肥料を製造したのが始まりです。いわば環境問題の解決と同時に、農業発展への貢献を目指してスタートした会社です。

草野 CSRという言葉がこれほど浸透するはるか以前から、社会貢献への意識は高かったのですか？

高尾 CSR基本方針の制定やCSRレポートの発行など「CSR」という言葉を本格的に使い始めたのは2004年からですが、CSRの考え方そのものは、今でも営業活動の指針となっている、先人が残した「営業の要旨」の中に記されています。

草野 最後に、住友化学では、これからCSR活動をどのように進めていこうとお考えですか？

高尾 「事業活動を通じて社会の持続的発展に寄与していくこと」、これが、私たちのCSRに対する基本的な考えです。事業活動では、「レスポンシブル・ケア活動」「経済性の追求」「社会的活動」の三つの領域に取り組んでいくとともに、化学企業として化学の力を通じて、人々に役立つものを、環境や社会に望ましい形で継続して提供していくことを目指しています。

また、部門を超えた住友化学全体としての視点を持ってほしいとの思いから、全従業員が共有すべき当社の成り立ちや事業精神、これまでの取り組み、今後の



高尾剛正

ありたい姿を「コーポレートスローガン・ステートメント」としてこのほど策定しました。これにより、従業員一人ひとりが当社の事業活動に自信と誇りを持って業務に取り組むとともに、住友の事業精神を次代に確実に伝えられるように努め、CSRマインドのより一層の浸透・向上につなげていきたいと考えています。

アフリカ支援

現在、世界で毎年3.5～5億人がマラリアを発症し、100万人以上が亡くなっています。その90%がアフリカのサブサハラ（サハラ砂漠以南）で発生し、犠牲者の多くは5歳以下の幼い子供です。また、マラリアによる経済損失は年間120億ドルといわれ、アフリカの経済発展のためにも、マラリアの防圧は不可欠となっています。

このような状況下で、マラリア防除に効果を発揮しているのが、住友化学が開発した蚊帳「オリセットネット」です。「オリセットネット」は、耐久性に優れ、洗濯しても防虫効果が5年以上持続する点が特長で、経済的かつ効果的にマラリアを媒介する蚊から身を守ることができるため、WHO（世界保健機関）などから高く評価され、使用が推奨されています。

「オリセットネット」のタンザニア工場が開所式

2008年2月8日、タンザニアのアルーシャ市にある住友化学の合弁会社「ベクターヘルス社」(Vector Health International Limited)の「オリセットネット」製造工場が開所式を行いました。当日は、シェニ・タンザニア副大統領をはじめとする政府関係者のほか、工場建設資金の融資を行った国際協力銀行、アフリカ開発を支援する国際機関や関係諸団体の代表者など、多数の方々にご列席をいただきました。

住友化学が、タンザニアの蚊帳メーカー「A to Z社」(A to Z Textile Milles Limited)に「オリセットネット」の技術を無償供与し、アフリカ現地での生産を開始したのは2003年。その後、増大する需要に応じるため、世界各地で生産体制の整備を進め、今回の「ベクターヘルス社」の工場稼働により、世界全体での

生産能力は、年間約3,000万張りとなりました。また、タンザニアにおける「オリセットネット」の関連従業者数は3,200人となるなど、現地の経済発展、雇用創出にも貢献しています。

ブッシュ米大統領夫妻がタンザニアのオリセットネット新工場を訪問

2008年2月18日、米国のブッシュ大統領夫妻が、アフリカ5カ国訪問の一環として、「ベクターヘルス社」のオリセットネット新工場を視察されました。



タンザニアの「オリセットネット」新工場を訪問したブッシュ米大統領夫妻

次代を担う子供たちへ

アフリカが貧困から脱却し、自立的な経済発展を遂げるためには、特に初等教育の環境整備が不可欠です。

アフリカ各国では学校が足りず、多くの子供たちが炎天下や土ぼこりの舞う屋外、あるいは狭い教室で授業を受けてい



新校舎で授業を受ける子どもたち(エチオピア)



タンザニアの「オリセットネット」新工場開所式

ます。こうした状況を改善するため、「オリセットネット」事業で得た売上の一部を使って、学校建設にも取り組んでいます。2007年12月には、エチオピアの「ウォファルギフ小・中学校」の整備を完了したほか、2008年7月現在で、ケニア、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、エチオピアの各国で小・中学校の校舎、給食設備の建設、教員宿舎など、7つのプロジェクトが完成しています。これらのプロジェクトの一部は、4社合同で実施したものです。

住友化学はさらに学費支援、備品援助に取り組むなど、今後も長期的にアフリカでの教育支援を行っていきます。



新校舎の譲渡式に集まった地域の人たち(エチオピア)

〈2007年度の主なアフリカ支援〉

◆教育支援

エチオピア：ウォファルギフ小・中学校整備プロジェクト（07年12月末完成）

学校建設を実施した学校等への継続的サポート（向こう5年間：合計約1,100万円）

◆オリセットネット無償供与

米国非営利団体「マラリア・ノー・モア」への寄付11万張り（5,600万円相当）

チーム・マイナス6%宣言

住友化学は、2007年7月、「チーム・マイナス6%」宣言を行いました。

日本は、京都議定書に基づき、地球温暖化防止の施策として、温室効果ガス排出量6%の削減を目標として掲げています。これを実現するための国民的プロジェクトが「チーム・マイナス6%」です。オフィス等でのCO₂の削減目標は年間約7,300万トン、家庭でのCO₂削減目標は約3,700万トンです。

住友化学では、オフィス等でのCO₂の削減に総力を挙げて取り組むことに加え、従業員の家庭でのCO₂の削減についても、労働組合との協働で温暖化防止対策を推進しています。

2008年2月に、従業員の家族も含めて「地球温暖化防止ポスター」の募

集を行い、4月から本社・支店・事業所等に掲示しています。また、独自の「環境家計簿」を作成し、2008年4月に全従業員に配布しました。



地球温暖化防止ポスター

今後は、以下のような取り組みを進めていく予定です。

- ①パンフレット、ガイドブック等の製作・配布
- ②住友化学グループ各社への取り組みの呼びかけ
- ③PDCA サイクル*の確立、表彰制度の導入
- ④海外植林ボランティア活動



環境家計簿

マッチングギフトをスタート

住友化学は、社員参加型の社会貢献活動として、2007年11月から、労働組合と協働でマッチングギフトをスタートしました。

マッチングギフトとは、社員と会社が協力して行う社会貢献活動で、役職員から寄付を募り、集まった額と同額を会社が拠出し、合算して支援先に寄付するものです。

第1期募集(2007年11月～2008年3月)では、国内外のグループ会社

29社を含めた役職員から寄付が集まり、会社分と合わせると、その総額は11,053,472円となりました。これを、2008年3月に、海外植林プロジェクトなどのために「財団法人オイスカ」に寄付しました。

2008年4月からは「植林活動支援」に加えて、「子供の育成・教育支援」として、「民間非営利団体 あしなが育英会」を支援先に追加したほか、今後は植林ボランティア活動にも取り組んでいきます。



「財団法人オイスカ」へ寄付金の目録を贈呈



「財団法人オイスカ」が取り組む「子供の森計画」のもと植林活動を進めるタイの子どもたち

植林活動支援 (財団法人オイスカ (OISCA))

「財団法人オイスカ」は、「すべての人々が、さまざまな違いを乗り越えて共存し、地球上のあらゆる基盤を守り育てようとする世界」を目指して、1969年に設立された国際NGO。

植林支援活動は、地球温暖化防止に向けたCO₂削減の取り組みの一環として推進していきます。支援金は、「財団法人オイスカ」が実施している「子供の森計画」のほか、CO₂の貯蔵能力が高いマングロープ等の「植林プロジェクト」に活用します。

子供の育成・教育支援 (民間非営利団体 あしなが育英会)

あしなが育英会は、交通事故や病気、災害などで親を亡くした子供たちを物心両面で支える民間非営利団体。

第2期マッチングギフトで集まった支援金は、あしなが育英会が実施する子供たちの奨学資金等に活用します。

NOTE

* [PDCA サイクル] 計画を立て (Plan) 実行し (Do)、その評価 (Check) をもとに改善を行い (Act)、次の計画に生かしていくプロセス。

コーポレートスローガン・ステートメント

—企業の価値向上に向けた取り組み

2007年2月、住友化学は、全社・全部門からメンバーを選び、企業価値を向上させるための「コーポレートブランド・プロジェクト」を立ち上げました。この背景には、①ここ数年の業績の伸長に比べ、企業価値が十分に評価されていない、②アナリストなどの専門家の評価に比べ、世間一般の評価が必ずしも高くない、などの問題意識がありました。

そこで、当社従業員、お客様、学生、一般ビジネスマンを対象とした企業イメージの調査・分析を行い、社外の方

の「住友化学」に対する認知度・イメージがどのような現状にあるのか、当社従業員の認識や思いを描く“ありたい姿”と、どの程度のギャップがあるのか、といったことについて、実態把握・課題抽出から着手しました。その結果も踏まえ、「住友化学の従業員として、今後も大切にすべき“誇り”や“こだわり”、“将来に向けて新たに強化し大切にしていけるべきこと”などについて議論を尽くし、経営トップとの意見交換を踏まえて、「コーポレートスローガン・ステートメント」としてまとめました。

当社従業員が共通の価値観を持ち、社外の方々にも住友化学をもっと知っていただくことを主眼に、会社として、従業員として“こうありたい”という気持ちをつづったものです。その思いを込めた「コーポレートスローガン」が「豊かな明日を支える 創造的ハイブリッド・ケミストリー 住友化学」です。

今後は、従業員の一人ひとりが、この「コーポレートスローガン・ステートメント」を共有し、当社の事業活動に自信と誇りを持って、生き生きと取り組んでいきたいと思えます。

コーポレートスローガン・ステートメント

私たち住友化学は、17世紀から続く住友の事業精神を引き継ぎ、1913年、銅の精錬に伴い発生する排出ガスから肥料を製造し、環境問題の克服と農産物増産をともにはかることから誕生しました。

創業から1世紀。私たちは、自社の利益のみを追わず事業を通じて広く社会に貢献していくという凛とした理念のもと、安全・環境・品質に細心の注意を払いながら、時代とともに多様な事業を展開し、絶えざる技術革新で人々の豊かな暮らしを支えてきました。

これからも、さまざまな発想、価値観や技術を融合させて化学の枠にとどまらない新たな価値を生み出すことで、身のまわりの快適な衣食住の実現から、地球規模の食糧問題、環境問題、資源・エネルギー問題の解決まで、積極果敢にチャレンジし続けます。

そのために社員一人ひとりが、高い使命感と情熱を持って切磋琢磨し、日々新しい可能性を追求しながら、課題を突破していきます。

世界中に信頼と感動の輪を

豊かな明日を支える

創造的ハイブリッド・ケミストリー 住友化学

VOICE

プロジェクトメンバーの “こだわり”

農業化学業務室 部長
西本 麗



プロジェクト発足当初は、議論の方向が定まらず、正直、不完全燃焼の感がありました。ただ、一橋大学伊藤研究室のご協力も得て進めた一般消費者、学生、当社従業員、お客様の意識調査の結果は大変興味深いもので、新鮮なインパクトがありました。プロジェクト後半で、従業員として共有すべき“こだわり”や“誇り”、“強化していきべきこと”についての検討を始めてから、毎回白熱した議論になりました。

この「コーポレートスローガン・ステートメント」は、一見、シンプルで当たり前のことのように思われるかもしれませんが、使われている言葉には、住友化学の過去・現在・未来にわたる企業価値に対するメンバーの“熱い思い”が込められています。

ラービグ計画を推進

—2008年第4四半期によいよ商業運転開始



住友化学は、2005年より、サウジ・アラムコ (Saudi Arabian Oil Company) との合弁会社ペトロ・ラービグ (Rabigh Refining and Petrochemical Company) を通じ、世界最大級の石油精製・石油化学の統合コンプレックス事業計画「ラービグ計画」を推進しています。

「ラービグ計画」は、サウジ・アラムコがサウジアラビア紅海沿岸のラービグに所有する日量40万バレルの原油処理能力を持つ製油所に、流動接触分解装置をはじめとした石油精製2次処理装置を新設し、ガソリンやプロピレンを新たに生産するとともに、エタンクラッカーにおいてエチレンを生産、さらには、それらを使った石化誘導品の生産プラントを新設するものです。パー

トナーであるサウジ・アラムコから安定的に原料供給を受けるとともに、スケールメリットを最大限に発揮して、収益力のある、石油精製と石油化学の統合コンプレックス事業を確立していくことを目指しています。

住友化学は、「ラービグ計画」を本中期経営計画(2007～2009年度)の最重要課題として位置付け、2008年第4四半期の商業運転開始に向け、サウジ・アラムコとともに、全社を挙げて推進しています。

石油化学製品の販売につきましても、当社子会社の住友化学アジアにおける体制を整え、プレマーケティングを進めています。

また、ペトロ・ラービグは、2008年

1月に、サウジアラビア株式市場で新規株式公開(IPO)を行い、上場しました。この結果、住友化学とサウジ・アラムコの持分は、IPO後、それぞれ50%から37.5%となりました。このIPOを通じて、ペトロ・ラービグはサウジアラビア株式市場の充実にも貢献していきます。

米倉社長が ハンガリー共和国勲章を受章



ショーヨム大統領（右）から
「ハンガリー共和国勲章中十字型章」を
授与される米倉社長（左）

2007年11月、ハンガリーの首都ブダペストにおいて、米倉社長がショーヨム大統領から、「ハンガリー共和国勲章中十字型章」を授与されました。

この勲章は、日本とハンガリーとの政治・経済・文化・科学技術等の幅広い分野における交流促進のための提言を、両国首相に提出した「日本・ハンガリー協力フォーラム※」での米倉社長の功績が高く評価され贈られたものです。

ハンガリーは、1997年以降年間4%

以上の経済成長を続けるなど、わが国企業の欧州における事業展開にとっても重要な国となっており、住友化学のグループ会社である住友化学アグロヨーロッパ (Sumitomo Chemical Agro Europe S.A.S) が、2007年に駐在員事務所を設立しています。

※日本・ハンガリー協力フォーラム

2004年10月、小泉首相（当時）とハンガリーのジュルチャーニ首相が会談し、両国の有識者が幾多の専門分野について協議・協力することを目的に設立された。（日本側座長：米倉社長、ハンガリー側座長：ヴィジ科学アカデミー総裁）

厚生労働大臣「奨励賞」を受賞



住友化学農業化学品研究所は、平成19年度厚生労働大臣「奨励賞」を受賞し、2007年7月5日、兵庫労働局で表彰式が行われました。

この賞は、労使協力して労働安全衛生活動を活発に推進し、かつ安全衛生に関する水準が優秀で、改善のための取り組みが他の模範と認められる事業場または企業を、厚生労働大臣が顕彰

するものです。

この受賞を機会に、農業化学品研究所では、現在継続中の「完全無災害への取り組み」をさらに維持・継続して、より一層のレスポンスブル・ケア活動の強化を図っていきたいと考えています（2008年6月末現在、同研究所における安全成績は、「休業無災害264カ月」を継続しています）。

環境省エコインターン シップ生の受け入れ



大阪工場でのエコインターンシップ生

環境省は、大学（院）生を企業の環境管理部門にインターンシップ生として派遣し、環境管理に関する業務を体験してもらうことを目的とした「エコインターンシッププログラム」を、2007年度に新設しました。

住友化学はこの事業に協力し、2007年10月22日～11月2日までの10日間、大阪工場環境安全部および東京本社レスポンスブルケア室で学生2名を受け入れ、事前に準備した当社オリジナルのエコインターンシッププログラムに基づき、本事業を実施しました。

「化学物質管理」をメインテーマに、実習や現場見学などを交えながら、住友化学における「レスポンスブル・ケア活動」「PRTR制度をめぐる環境リスクに基づくリスク評価」「工場での環境保全活動」など、幅広い内容でプログラムを構成しました。

参加した学生からは、「環境保全に対する企業としてのさまざまな工夫、悩

み、課題を知ることができました。また責任ある立場から、規模の大きさともあわせて環境対策を実行することの難しさについても理解することができました」「自分の考えていた会社のイメージと、実際に見たそれは随分と違っていました。環境保全の取り組みを知って、「環境対策と経営は両立する」という住友化学の考え方を理解でき、とても印象的でした」とのコメントが寄せられました。

また2月13日には、インターンシッププログラムの総括として、環境省主催の「エコインターンシップシンポジウム」が日本科学未来館（東京都江東区）で開催され、参加した学生によるインターンシップ報告とパネルディスカッション「環境のことを考えて働く」が行われました。パネルディスカッションには、受け入れ企業を代表して、住友化学からも関係者がパネラーとして参加しました。



「エコインターンシップシンポジウム」会場

レスポンシブル・ ケア活動



レスポンシブル・ケア活動 (RC活動) とは、
製品の全ライフサイクルにわたって
「安全・環境・健康・品質」を確保し、対話を通じて
社会からの信頼を深めていく、事業者による自主的活動です。

対談「レスポンシブル・ケア活動の現状と今後の課題」

グローバルな企業活動が進展するなか、RC活動は今後どうあるべきか。
住友化学における RC 活動の現状を振り返りながら、
日本レスポンシブルケア協議会の吉原紀幸部長と、執行役員の塩崎保美が語りました。

トップダウンで RC 活動を全社に浸透

吉原 日本の化学産業を代表する企業として、住友化学は「日本レスポンシブルケア協議会 (JRCC)」の設立にも深く関わり、RC 活動を早くから推進されていますよね。

塩崎 住友化学は、1994 年に「品質、安全、環境に関する基本方針」を定め、翌 95 年、「JRCC」が発足した年に「レスポンシブル・ケア活動方針」を制定して、会社としての方針をいち早く打ち出しました。また、同年「レスポンシブルケア室 (RC 室)」を設け、RC 活動を本格的にスタートさせています。なお、この基本方針、RC 活動方針は、2005 年と 2006 年に見直しを行い、改訂しています。

吉原 RC 活動は、研究開発から製造、流通、消費、廃棄に至る、事業全体に関わる活動ですから、全社に周知徹底させることが不可欠です。その点の難しさもあったのではないかと思います。どのようなマネジメント体制を構築されていますか？

塩崎 トップ組織として「レスポンシブル・ケア委員会 (RC 委員会)」があり、全社の管理部門として RC 室が具体的な作業を進めています。

副社長が委員長、各部門の責任者や各工場の工場長などが委員を務める RC 委員会は、年 1 回開催され、過年度の報告と次年度の方針の策定を行います。RC 委員会で決定した方針は、各事業所に設けた「レスポンシブル・ケア委員会」を通じて、その徹底を図っています。

また、私どもは、RC 活動をより実効性のあるものとするため、PDCA サイクルを回すことを重要視しています。活動計画を立て、各事業所で実行し、成果のチェックを RC 監査で行い、必要なアクションを取ります。企画立案にあたっては、国際的な動向や住友の事業精神なども勘案しています。

吉原 RC 活動の監査は、どのように実施していますか？

塩崎 「専門監査」と「全体監査」の 2 段階で行っています。RC の活動状況の監査を行う「専門監査」は、各分野の専門家を入れてチームを編成し、工場や研究所ごとに原則 2 日間をかけて実施します。その報告を RC 委員長が受けて、経営的視点による「全体監査」を行います。

CO₂ 排出削減など 着実に積み上げてきた成果

吉原 10 年間以上にわたる RC 活動がもたらした成果といますと？

塩崎 ISO14001、ISO9001、OSHMS の取得は、成果の 1 つです。特に OSHMS は、全工場だけでなく、2 つの独立研究所でも取得し、国内で注目されています。私どもでは、RC



日本レスポンシブルケア協議会の吉原紀幸部長 (右) と塩崎保美



があります。今後とも着実に成果を出し続け、成功事例を海外に発信していくべきだと思います。世界のすべての化学企業がRC活動に真剣に取り組まなければ、地球の未来はない——。化学産業に携わる者は、そうした大きな視点に立つべきではないでしょうか。

塩崎 グローバルな事業展開を進める企業は、現地のお手本となるべきです。私どもも、住友化学本体や国内のグループ会社ばかりではなく、海外のグループ会社におけるRC活動にももっと注力する必要があると考えています。その一環として、去年、今年と東京に海外のグループ会社のRC担当を集め、RC活動に関する情報・意見交換を行う「RCグローバルミーティング」を開催しました。こうしたグローバルなRCへの取り組みを今後さらに深め、海外を含むグループとしてのパフォーマンス向上を目指していきたいと考えています。

吉原 住友化学にはこれからも、RC活動のリーディングカンパニーとして最先端を歩んでいただきたい。そして、世界的レベルで要求されているさまざまな課題に対し、「JRCC」とともに挑戦していただきたいと思っています。

塩崎 ご期待に応えられるよう今後もRC活動のさらなるレベルアップを図っていききたいと思います。本日はどうもありがとうございました。

ないと思っています。

塩崎 化学メーカー各社が伝える努力をするとともに、日本化学工業協会や「JRCC」が業界を代表して、産業界全体へ情報を発信していくことも必要でしょうね。

吉原 難しいのは、エンドユーザーへのアプローチです。実は、ある雑誌で30代、40代の主婦の方を主な対象としてアンケートを実施したのですが、「レスポンスブル・ケア」を知っている人は、わずか3.7%でした。

塩崎 住友化学は、「JRCC」の主催する“地域対話”に積極的に参加していますし、各工場が独自に新聞の折り込みなどを使って地域住民の方々に「レスポンスブル・ケア」のPR活動を行っています。住民の皆さんに十分理解していただくのは容易ではないのですが、努力を継続しています。

吉原 2008年に米国のマイアミで開催された「レスポンスブル・ケアリーダーシップグループ会議（RCLG）」では、RCのシンボルマークをどう認知してもらうかが、議題の一つとなりました。RCの認知度アップは、日本だけの課題ではありません。

リーディングカンパニーとして 成功事例を世界に発信へ

塩崎 海外に目を向けると、「国際化学工業協会協議会（ICCA）」のRC活動推進母体であるRCLG（RCリーダーシップグループ）への参加国が53カ国に増え、国際化が一気に進みました。しかし一方で、国や地域で活動レベルに格差も出始めている。その意味で、今RC活動の成果が問われ始めており、転換期に来ているように思います。

吉原 真摯に取り組んでいること、成果を上げていることなど、日本のRC活動は、世界に誇るべきもの

活動を「労働安全衛生」、「環境保全」、「保安防災」、「化学品安全」、「品質保証」、「物流安全」といったカテゴリーに分け、それぞれに目標を設定し取り組んでいます。

吉原 地球温暖化防止に向けたCO₂の排出削減など、環境への取り組みはいかがですか？

塩崎 環境分野では、CO₂などの温室効果ガスをはじめ、SO_x・NO_x・ばいじんの大気排出やCOD・窒素・リンの水域排出について削減目標を定め、排出抑制に努めています。また、PRTR*法調査物質や揮発性有機化合物、廃棄物の削減のほか、水の有効利用や省エネルギーなどにも積極的に取り組み、それぞれ着実に成果を



上げています。そのなかで、CO₂の排出原単位削減や省エネルギーなどは、2010年の目標を先取りして達成し、目標の上積みを行いました。

RC活動の成果を いかに外部に伝えていくか

吉原 日本の化学産業全体が一丸となって取り組んできたRC活動の成果は確かなものであると、「JRCC」は認識しています。ただ、その取り組み内容や成果は、外部にはあまり知られていません。化学製品の安全性に関しても、化学産業界の中だけで確認するのではなく、今後は化学製品を使用する川下のメーカーや、その先のエンドユーザーにまで安全性を正しく伝えていかなければなら

NOTE

* [PRTR] (Pollutant Release and Transfer Register) 環境汚染物質排出・移動登録制度。有害性のある化学物質が、どのような発生源から、どのくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握、集計、公表する仕組み。

レスポンシブル・ケア マネジメント

住友化学は、「サステイナブル・ケミストリー」の実現に向けて、化学品の全ライフサイクルにおいて安全性の確保、環境の保全、人々の健康の確保、そして高い品質の維持・向上を目指すレスポンシブル・ケア活動に積極的に取り組んでいます。この自主的な活動は、国内の工場、研究所のみならず、内外のグループ会社も含めてグローバルに展開しています。住友化学では、レスポンシブル・ケア活動を、環境保全、化学品安全等の分野に分類し、それぞれの分野ごとに目標を設定し、その達成に努めることによって社会からの信頼をより一層得られるよう活動しています。現在、ICCA (International Council of Chemical Associations) *において「気候変動とエネルギー政策」「化学品政策と健康」「レスポンシブル・ケア」についてワーキンググループを立ち上げ取り組んでいます。こうした取り組みにおいても、住友化学は、「気候変動とエネルギー政策」ではリーダー役を、「レスポンシブル・ケア」では副議長をそれぞれ担当するなど、テーマごとの方針や戦略等の具体的な検討に積極的に参加しています。

グループ会社と一体化したレスポンシブル・ケア活動を推進しています

安全、環境、品質に関する基本方針

住友化学は、あらゆる事業活動において、安全、環境、品質に関して最優先に取り組むべき事項を、「安全、環境、品質に関する基本方針」として定め、当社全部門、全従業員はもとより、グループ会社にもこの方針を伝達し、グループを挙げて周知徹底を図っています。

レスポンシブル・ケア活動方針

住友化学は、「安全、環境、品質に関する基本方針」に基づき「レスポンシブル・ケア活動方針」を定め、レスポンシブル・ケア活動（RC活動）に関して、重点的に取り組むための事項を明確にしています。

本活動方針は、グループ会社にも周知し、グループ会社では、住友化学の取り組みに準じた活動方針をそれぞれ制定するなど、グループが一体となったRC活動を展開しています。

レスポンシブル・ケア活動体制

レスポンシブル・ケアを長期的視野から総合的かつ効率的に推進するため、「レスポンシブル・ケア委員会（RC委員会）」を設置しています。RC委員会は、レスポンシブル・ケア委員長のもとに、社内の事業部門を統

括する役員、管理部門（総務、法務、人事、コーポレートコミュニケーション、技術・経営企画、経理、購買、物流、レスポンシブルケア）の統括・担当役員ならびに各工場の工場長から構成されています。

改訂 2005年11月1日
(制定 1994年4月1日)

安全、環境、品質に関する基本方針

当社は、住友の事業精神にのっとり、人類生存の基盤を支え、社会の発展に幅広く貢献する製品を開発、生産、供給することを使命とし、「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、「無事故無災害」、「顧客重視」、「社会との共存共栄」を経営の基本理念として活動している。

この理念に基づいて、当社は研究開発、生産、物流、販売など事業活動のあらゆる段階において、安全、環境、品質に関し以下の事項を最優先事項として取り組む。

1. 無事故・無災害の操業を続け、従業員と地域社会の安全を確保する。
2. 原料、中間品、製品の安全性を確認し、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者などの関係する人々への健康障害を防止する。
3. 顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する。
4. 製品の開発から廃棄に至るまで製品の全生涯にわたり、環境負荷の評価と低減を行い、環境保護に努める。

全部門、全従業員はこの方針の重要性を認識し、法令および規格を遵守することはもとより、常に改善に努められたい。

住友化学株式会社

社長 米倉弘昌

NOTE

* [ICCA] 国際化学工業協会協議会。1990年設立。

レスポンスブル・ケア活動方針

改訂 2006年3月2日
(制定 1995年1月)

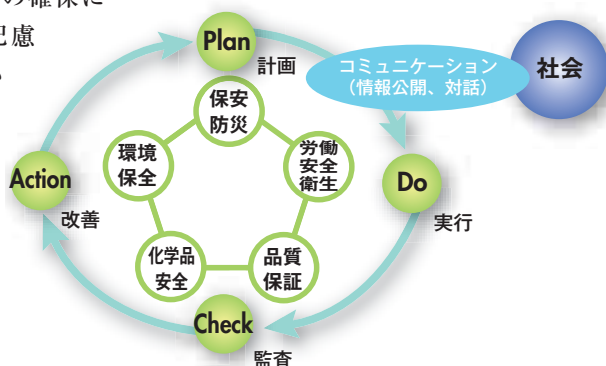
レスポンスブル・ケア委員会

当社は、「安全、環境、品質に関する基本方針」に従って、レスポンスブル・ケア活動を積極的に推進し事業の発展につとめるとともに、持続可能な発展につとめ、社会からの信頼を得る。

- (1) 無事故、無災害の達成による安定操業を確保する。
- (2) 開発、製造、物流、廃棄の全ライフサイクルにわたりリスク管理を行い、従業員と地域社会の安全と健康を確保するとともに、環境の保全につとめる。
- (3) 安全、環境に関する国内外の法律・規準を遵守し、更にそれを上回るようつとめる。
- (4) 製品安全および品質に関する事故の発生予防とリスクの低減を推進する。
- (5) 省資源、省エネルギーを推進し、環境負荷の低減を図る。
- (6) 従業員の安全、環境、品質に関わる必要な教育・訓練を実施し、効果的にレスポンスブル・ケア活動を推進する。
- (7) 安全、環境、品質に関する市民や行政当局の関心に留意し、対話等を通じて説明責任を果たす。
- (8) 労働安全・衛生、保安防災、環境保護、化学品安全、製品安全、品質保証に関し、レスポンスブル・ケア監査によりその実施内容の評価と改善を図る。
- (9) 海外を含むグループ会社、協力会社のレスポンスブル・ケア活動への支援を行う。

レスポンスブル・ケア活動のPDCA

住友化学のレスポンスブル・ケア活動の内容は、大きく「労働安全衛生」「環境保全」「保安防災」「品質保証」「化学品安全」の5つの分野に分類されます。全社で、レスポンスブル・ケア活動のPDCAサイクル（下図参照）を回しながら、活動のレベルアップを図っています。また、住友化学およびグループ会社では、「レスポンスブル・ケア検証センター」が行うRC活動を対象にしたRC検証制度を計画的に受審し、活動の質の向上と、その透明性の確保にも十分な配慮を行っています。



グループ会社とのRC情報の共有

住友化学は、国内外のグループ会社とRC活動の諸課題を共有し、全体のレベルアップを図ることを目的に、各社のRC責任者（担当者）が集まる「RC会議」を定期的で開催しています。同会議は、国内グループ会社を対象にしたものを年2回、海外グループ会社を対象にしたもの（RCグローバルミーティング）を年1回の頻度で実施しています。

TOPIC

「第2回 RC グローバルミーティング」を開催

2008年3月、昨年に引き続き住友化学東京本社で、「第2回 RC グローバルミーティング」が開催されました。この会議は、レスポンスブル・ケア活動の取り組みについて、海外グループ会社と共通の理解・認識を深めるとともに、必要な情報・意見交換を目的に行われているものです。

今回も、アジア、オセアニア、アメリカ、ヨーロッパなどの海外グループ会社18社のRC担当者23名が、また住友化学からはレスポンスブルケア室と各事業部門の業務室の関係者約30名が出席しました。

会合では、「日本レスポンスブル・ケア協議会」による基調講演、住友化学の環境・安全、品質保証、RC監査の各部署からの「2008年度RC活動方針・計画等の説明」、参加した全ての海外グループ会社による「自社のRC活動・トピックス・課題等の報告」がなされました。

今後、CSR経営の重要な柱の一つであるRCを、さらに強固でより一層充実したものにしていくために、来年以降もこうした会合を計画的に開催していきたいと考えています。



ミーティング風景

多様な項目について検証を行い、より効果的な RC 活動の実現を目指しています

活動を客観的に評価するための レスポンスブル・ケア監査(RC 監査)

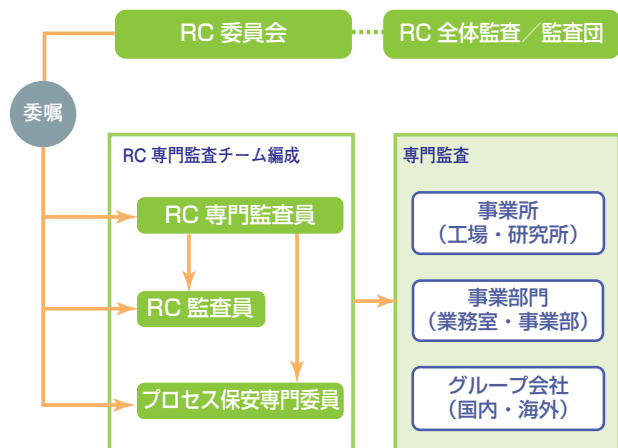
RC 活動では、PDCA (Plan-Do-Check-Action) サイクルを回しながら活動のレベルアップを図っていますが、こうした活動が的確に行われていることを客観的に評価するために RC 監査を実施しています。住友化学の事業所 (工場・研究所) に対し

ては、①専門監査 (チェックリストによる事前評価と専門スタッフによる監査) ②全体監査 (RC 担当役員を団長に、RC 委員会委員が参加する監査) の 2 段階の監査を行っています。また、本社事業部門や国内・海外のグループ会社に対しても専門監査を実施しています。

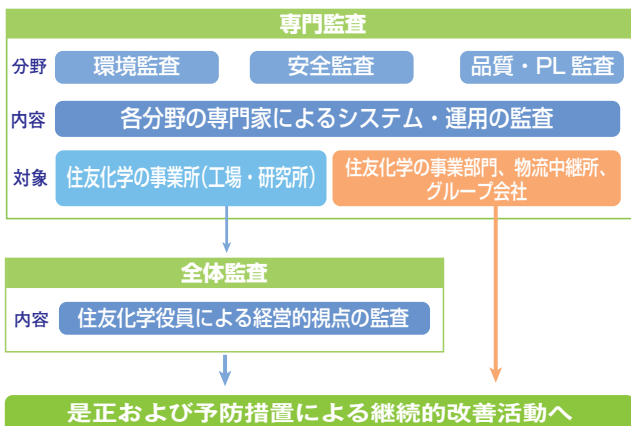
2007年度 RC 監査実績

愛媛、千葉、大阪、大分、三沢、宝塚各地区の工場・研究所の「RC 専門監査」および「RC 全体監査」を行いました。加えて、当社 5 事業部門等と国内外のグループ会社 18 社の RC 監査を、延べ 36 回にわたり実施しました。その結果、重要な法規則等に違反するものはありませんでした。

■ RC 監査体制



■ RC 監査の概要



VOICE

RC 監査を受けることで 一人ひとりの意識が高まり、 RC 活動のレベルアップに役立っています

スミベックス (タイランド) (Sumipex (Thailand) Co., Ltd.) は、東南アジアで最大級のキャストアクリルシートのサプライヤーです。当社の RC 活動は、住友化学の RC 監査チームの方々から教えていただいた知識と、貴重なアドバイスのおかげでレベルアップしてきました。住友化学の RC 活動はタイ国内の基準と比べかなりレベルが高く、RC 監査を



3S 監査風景



Sumipex (Thailand) Co., Ltd.
Asst. Technical & QA Division Manager
Sumipex (Thailand) Co., Ltd.
Nikom Wanwong

受けた後で、自分たちの社会的責任の重さを改めて痛感しています。

当社では全従業員が 3S (整理・整頓・清掃) 活動に取り組み、「安全・環境・健康・品質」のレベル向上に努めています。RC 監査チームからはその成果について高い評価をいただいております、引き続き 3S 活動を推進していきます。

今後は、RC 監査や RC グローバルミーティングで得た知識を社員教育の場で活用し、定期的な研修や 3S 活動の発表会なども行っていく予定です。また、住友化学が実施する RC 活動のプログラムに社員を派遣し、知識を吸収するとともに、当社の取り組みを報告していこうと思います。

2007年度のレスポンスブル・ケア活動結果

住友化学は、環境保全、労働安全衛生、保安防災、化学品安全、品質保証、監査の各分野で、それぞれ具体的な取り組み項目と目標を定め、RC活動を推進しています。環境保全、安全、品質保証および監査の各活動における主要な取り組みの目標と実績を示します。

グループ全体で目標を共有化し、活動状況をフォローアップしています

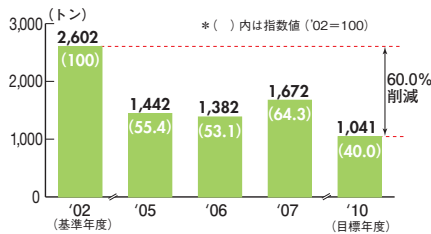
住友化学グループでは、グループ全体で一層の生産性の向上を実現すると同時に、主要な環境負荷を計画的に削減することを目的にエネルギー消費原単位*1、CO₂排出原単位、PRTR排出量および廃棄物埋立量について、いずれも2010年度を目標年度とする共通目標を掲げて、目標の達成に向けた具体的な取り組みを推進しています。

住友化学グループの削減目標と実績

●エネルギー消費原単位指数の推移



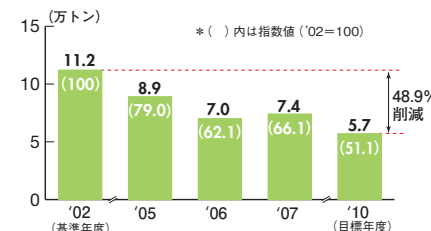
●PRTR排出量（大気・水域）の推移



●CO₂排出原単位指数の推移



●廃棄物埋立量の推移



- ◆目標値の上方修正を検討し、エネルギー消費原単位指数および廃棄物埋立量の目標値を修正。
- ◆2005～2007年度のデータは精度向上を図り、修正。

VOICE

バイオマス燃料*2を積極的に利用し、CO₂削減を推進しています

住友共同電力株式会社は、愛媛県東予地域に3カ所の火力発電所を有し、東予地域の住友系企業と四国電力に、また電力自由化以後は、卸電力取引所へも電力を供給しています。その燃料のほとんどは、化石燃料の石炭が占めています。京都議定書の第一約束期間開始にあたり、地球温暖化対策は、住友共同電力にとって喫緊の課題となっています。そのため、2005年度から、石炭に木くずチップを数%混ぜて燃焼させる“木質バイオマス”の利用を開始しました。

それ以降、木くずチップの増量を図り、2007年度には新居浜西火力発電所、壬生川火力発電所の合計で約6,000トンの木質バイオマスを石炭代替として使用し、7,800トンのCO₂削減を達成しました。2008年度からは、一般廃棄物として公共の焼却場で処分されていた廃木質パレットが、新たに産業廃棄物

住友共同電力株式会社
技術企画部
有澤 達博



として追加されたことから、グループ会社の株式会社住共クリーンセンターの新規事業として、木くず処理の認可を取得し、破碎設備を設置して木くずチップ化事業を開始しました。これにより将来的には、廃木質パレット3,000トンを集荷し、さらに木質バイオマスの利用拡大を図ることで、CO₂に換算して年間約4,500トンを削減する計画です。

このほか、新居浜東火力発電所では、新居浜市下水処理場から、下水処理過程で発生し焼却処分されていた消化ガス（主成分メタン）を発電所まで引き込み、2007年度から発電用燃料として有効利用しています。木くずチップや消化ガスなど、CO₂フリーのバイオマス燃料の利用を拡大することで、地球温暖化対策に今後とも取り組んでいきます。

NOTE

*1【エネルギー消費原単位・CO₂排出原単位】一定量の製品を生産するのに必要なエネルギー量や排出するCO₂の量。この数値が小さいほどエネルギー効率は高く、環境負荷が小さいことになる。

*2【バイオマス燃料】木くずや廃材のほか、さとうきび、生ゴミ、家畜の排泄物などバイオマス（生物資源）から作られる燃料。

RC 活動における主要な取り組みの目標と実績

	キーワード	ターゲット	取り組みの視点	対象	
環境保全	環境経営	環境経営の推進	利益の創出と環境負荷低減の取り組みの両立	単体・グループ	
	地球環境の保全	地球温暖化の防止	CO ₂ 排出量の削減	単体	
		オゾン層破壊の防止	フロン排出の抑制	単体・グループ	
	循環型社会の構築	省エネルギー	エネルギー消費原単位の改善	単体	
		廃棄物の削減	廃棄物発生量の削減、再資源化の推進	単体	
		水資源の削減	水使用原単位の改善	単体	
	生活環境の保全・健康被害の防止	化学物質の適正管理 PRTR の適切な対応	環境リスクに基づくリスク管理の推進	単体	
		VOC の排出削減	VOC 排出量の削減	単体	
		土壌・地下水汚染の防止	土壌・地下水汚染のリスク管理の推進	単体・グループ	
		PCB 対策	PCB 廃棄物の適正な保管と処分	単体・グループ	
		環境汚染事故の発生防止	事業活動に伴う環境リスクの低減	単体	
	安全	労働安全衛生の推進	労働災害発生の未然防止	社員および協力会社の休業災害ゼロを達成 OSHMS の運用による労働災害の潜在的危険性の低減 ヒューマンファクターに起因するトラブルの防止	単体
		保安防災活動の推進	重大災害の未然防止	プロセスに関わるリスクの低減	単体
化学品の安全管理の推進		化学品の安全性確保	化学物質の安全情報の充実と適正管理	単体	
物流安全活動の推進		物流の安全・環境・品質の確保	物流労働災害リスクの低減／環境負荷のより少ない 輸送システムの推進／物流品質事故防止対策の推進	単体	
監査	RC 活動の継続的改善 コーポレート・ガバナンス強化	RC 監査による RC 活動の評価・改善 コンプライアンス強化	グループ会社一体の RC 活動と RC 監査推進 重点監査項目の設定：ゼロ災、コンプライアンス 強化への取り組み	単体・グループ	
品質保証	品質保証活動の推進	品質問題（PL 問題含む）の発生防止	潜在リスクの把握、管理による品質体制の強化 品質保証活動の意識向上による TQM の推進 国内外の新規規制への対応	単体	
CSR 調達	CSR 調達の推進	住友化学グループにおける取引先の社会的責任の励行	CSR 励行企業からの原料・包装材料の優先購入の推進	単体・グループ	

●=目標達成または順調に推移 ■=目標未達成

目標	2007年度の実績	達成状況
グループでの環境安全管理目標の達成 グループでの環境効率指標の導入の検討	目標の達成に向け、フォローアップを実施 JEPiX や LCA 手法に基づく環境影響評価の検討	●
自家消費する化石燃料由来の 2010 年度の CO ₂ 排出原単位を15%改善 (対 1990 年度比)	前年度比 5.3%の改善 1990 年度比では 22.5%の改善	●
2010 年度の CO ₂ 排出原単位を 6%改善 (対 2002 年度比)	2002 年度比 2.9%の改善	●
2025 年度までに特定フロンを冷媒とする冷凍機の使用を全廃	計画的な冷凍機更新の推進/冷媒漏れトラブルなし	●
2010 年度のエネルギー消費原単位を 20%改善 (対 1990 年度比)	前年度比 0.1%の改善 / 1990 年度比では 19.9%の改善	●
2010 年度のエネルギー消費原単位を 9.5%改善 (対 2002 年度比)	2002 年度比 5.5%の改善	●
2010 年度の産業廃棄物の埋立量を 90%削減 (対 1990 年度比) 2015 年度までに赤泥の海洋投入処理終了	[埋立] 前年度比 32.4%の削減 (1990 年度比では 79.3%の削減) [海洋投入処分] アルミナ製品事業の継続的發展と投入処理終了に向けた具体的検討を継続中	●
2010 年度の産業廃棄物の埋立量を 48.9%削減 (対 2002 年度比)	2002 年度比 33.9%の削減	●
2010 年度の水使用原単位を 25%改善 (対 1990 年度比)	1990 年度比 36.0%の改善	●
2010 年度の PRTR 法調査物質の排出量 (大気・水域) を 50%削減 (対 2002 年度比)	2002 年度比 47.7%の削減	●
2010 年度の PRTR 法調査物質の排出量 (大気・水域) を 60%削減 (対 2002 年度比)	2002 年度比 35.7%の削減	●
2010 年度の VOC 排出量を 30%削減 (対 2000 年度比)	2000 年度比 7.4%の増加	■
有害物の敷地境界外への拡散防止。(このために必要な調査、修復等を行い、さらに継続的なモニタリングを実施するなどして、所有地を監視下に置く)	土壌汚染調査・評価および必要な修復をほぼ完了 敷地境界付近の地下水のモニタリングの結果、有害物濃度は環境基準以下 地下水のモニタリング継続	●
PCB 廃棄物の適正な回収・保管に努め、2014 年 3 月までに処理を完了	PCB 廃棄物の厳重かつ適正な回収・保管を継続 (一部の工場では処理を完了)	●
事故、重大トラブルの発生ゼロの達成	事故、重大トラブルの発生ゼロの達成	●
労働災害度数率: 0.1 以下 / 労働災害強度率: 0.01 以下 労働災害度数率 = (休業災害被災者数 / 延べ労働時間) × 100 万 労働災害強度率 = (労働損失日数 / 延べ労働時間) × 1,000	社員休業災害 7 件、協力会社休業災害 6 件が発生し、目標は未達成 社員: 労働災害度数率 0.57 / 労働災害強度率 0.019 協力会社: 労働災害度数率 0.42 / 労働災害強度率 0.015	■
重大災害の発生ゼロを達成	重大災害の発生ゼロの達成 / プロセスの危険性評価と安全対策の実施 / 長期耐震改修計画の計画的実施	●
化学品のレスポンスフル・ケアに関連した各種調査やリスク評価の実施と安全情報の充実	排出ガスの健康・環境に関するリスク評価、排水の安全性確認のためのリスク評価、取り扱い物質に対する作業者の安全確保のためのリスク評価、新規開発化合物の消費者安全のためのリスク評価等の実施とリスク評価レベルの向上にも取り組み	●
化学物質管理の先進的取り組みの推進	自主的な既知見情報整備プログラムを推進するほか、収集した安全性情報を適切に管理し、さらに有効活用を目指して、次世代の化学品総合管理システムの構築を推進	●
物流協力会社の休業災害ゼロ / エネルギー消費原単位の年 1%改善 / 物流品質事故発生件数の管理目標の達成 (重大ランク付事故 8 件以下)	物流協力会社の休業災害が 2 件発生 / エネルギー消費原単位を前年度比 2.5%改善 物流品質事故発生件数は目標値以下 (重大ランク付事故 5 件)	■
RC 監査の体制を強化 グループ会社を含めた RC 監査を強化	RC 監査要員を増強し、監査機能を強化 国内外グループ会社の RC 監査頻度アップ、監査項目も拡充 コンプライアンス監査の強化充実	●
「重大品質問題発生防止基本対策」の実行継続	「重大品質問題発生防止指針」への社内外の事例 (失敗事例、対策成功事例) の追加による指針の有用化 / 品質意識向上施策の実施 (①「品質保証活動標語」の募集と全事業所掲示 ②「品質賞」の継続)	●
CSR 調達の当社の基本的な考え方について周知徹底 CSR 調達の実現に向け、具体的な取り組みを実施	①取引先を対象に、CSR 調達研修会および CSR 調達実施状況の調査等の実施 ②グループ会社を対象に、CSR 調達に関する情報交換会の実施	●

グループ各社の取り組み

住友化学は、グループを挙げてグローバルにRC活動の一層の充実・推進に取り組んでいます。

日本メジフィジックス

放射性医薬品メーカーとして徹底した管理を実施



日本メジフィジックス株式会社
生産センター長
高橋 淳

日本メジフィジックス株式会社は、放射性医薬品*1の研究・開発・製造・販売のほか、治療用放射性医薬品・医療機器および関連製品の輸入・販売を行っています。製造拠点は、全国11カ所にあります。ごく微量の放射性同位元素で標識した薬剤を主成分とする多品種の製品を、小ロットで生産しています。

生産部門では、RCの精神に則るとともに、法令に従い、次のような点に留意して操業しています。

- ①化学物質および放射性同位元素は、保管、製造工程等で厳重に管理する。
- ②千葉生産部は第1種エネルギー管理指定工場*2に、兵庫生産部は第2種エネルギー管理指定工場に指定されており、両生産部ではエネルギー消費の削減に努める。
- ③従業員の放射線管理は、法定管理値より厳しい社内基準を設定して自主管理を行う。
- ④2001年に兵庫・千葉両生産部で認証を取得したISO14001（環境マネジメントシステム）に基づき、毎年目標を定めて活動を進めるほか、

環境保全活動に積極的に取り組む。

このように、日本メジフィジックスは、放射性医薬品メーカーとして、事業活動が周囲に与える影響を正しく認識し、環境への負荷を減らすよう、継続して努力しています。



日本メジフィジックス株式会社・千葉生産部

住友ダウ

高い倫理観を持って安全、健康、環境保全に努める



住友ダウ株式会社
鈴木 浩之

住友ダウ株式会社は、耐衝撃性、透明性、難燃性に優れたプラスチックであるポリカーボネート樹脂の製造・販売を行っています。「人々の安全、健康および環境の保護は、住友ダウの事業活動の基本である」という経営方針のもと、RC活動に取り組んでいます。

環境保全活動では、2002年12月に、製造拠点の愛媛工場でISO14001の

認証取得以降、環境マネジメントプログラムを作成し、着実に運用しています。2008年度は、2回目の更新審査を受審する予定です。

1995年の愛媛工場の操業開始以来、休業災害ゼロを継続している当社では、各課でリスクアセスメントを実施し、危険の芽を摘み取りながら安全衛生活動に取り組んでいます。

保安防災管理については、通報連絡および避難訓練やライフゼム（空気呼吸器）の装着訓練を定期的に変更しています。2007年度は、地震による工場火災発生を想定し、市消防本部や共同防災隊と連携した石油コンビナート防災訓練を実施しました。

また、快適な職場づくりにも従業員各自が積極的に取り組み、「Mighty-PC活動」と名付けた小集団での改善活動を実施しています。

今後も、住友ダウの使命である「高い倫理観を持ち、安全、健康、環境保全に努め、卓越した製品と最適なサービスを提供することにより、顧客、従業員、株主、そして社会に貢献する」を継続していきたいと考えています。



住友ダウ株式会社・愛媛工場

NOTE

*1【放射性医薬品】がん細胞などに集まるように作られた物質に、ごく微量の放射性同位元素で目印を付けた薬剤。体内に投与し、さまざまな臓器や組織に取り込まれた様子を専用の装置によって画像化することによって、病状や身体の異常を診断する。

*2【エネルギー管理指定工場】「省エネ法」（エネルギー使用の合理化に関する法律）では、年間のエネルギー使用量が一定以上の工場・事業所が、「エネルギー管理指定工場」と指定され、省エネへのさまざまな取り組みが義務付けられている。エネルギー使用量により第1種と第2種に分けられ、義務内容も異なる。

バラケミカル

**エネルギーコストの大幅な改善、
工業用水の使用量削減などを実現**



Bara Chemical
Plant (Thailand)
Planning & Development
Manager

中井 伸治

タイを拠点とするバラケミカル (Bara Chemical Co., Ltd.) は、1973年、繊維用加工樹脂の製造・販売を目的に、当時、住友化学製品の総代理店であったバラウィンザー社と住友化学および住友商事の合弁会社として設立されました。現在は住友化学グループの精密化学分野のアジアにおける事業拠点として、タイヤ用接着剤、電子材料であるスーパーエンジニアリングプラスチック、樹脂用添加剤など、各種ファインケミカル製品の製造・販売を行っています。

バラケミカルのRC活動は、「安全」「環境」「品質」の3つのチームが推進組織となり、それぞれが具体的な目標を掲げて活動を展開しています。

2007年度の活動成果の一つは、同じ工業団地で操業する他社から余剰スチームを安価で購入することで自社ボイラーの稼働率を下げ、かつチラー冷凍機の機種を変更することで、エネルギーコストを大幅に改善したことです。また、工業用水の使用量解析を行うことで無駄を省きました。さらに、製造工程で発生する臭気についても対策を施すことで、環境クレームがなくなりました。

2005年度から住友化学のRC監査を受審しており、2007年度からは住友化学とグループ会社で構成する「RCグローバルミーティング」にも

参加するなど、RC活動に積極的に取り組んでいます。



タイ・サムットプラカーン県のバンブー工業団地に建つバラケミカルの工場

SCエンバイロアグロインディア

**日本の考え方に学び
きめ細かなRC活動を進める**



SC Enviro Agro India
PVT. LTD.
Tarapur Works Manager

Prakash Ramanlal Desai

2000年、住友化学グループの海外における家庭用殺虫剤の生産拠点としてインドに設立されたのがSCエンバイロアグロインディア (SC Enviro Agro India Pvt. Ltd.) です。インド西海岸の大都市ムンバイから100kmほど北のタラプールにある最新鋭の工場では、現在、年間350トン近くの殺虫剤を製造しています。

インド人の従業員たちは、日本の安全・健康・環境に対する考え方を身につけようと熱心に学んでおり、住友化学の全面的な協力のもと、日本でも研修を受けました。インドでは環境森林省が「環境保護に対する企業責任に関する憲章」を定めていますが、SCエンバイロアグロインディアは、それを満たすための必要にして十分な手段を講じてきました。

自社製品や企業活動が環境に及ぼす有害な影響をコントロールして最小限に抑え、また、SCエンバイロアグロインディアに関わるすべての人々の安全と健康に影響を与えかねないリスクの発見・評価・コントロールにも積極的に取り組んでいます。ISO 9001(品質マネジメントシステム)、ISO 14001、OHSAS18001(労働安全衛生マネジメントシステム)の各認証も取得しました。製造過程で生じる有害廃棄物やエネルギー消費量の5%削減といった目標値を定め、目標達成に向けた実行計画を立てています。工場廃液処理プラントでは、共同処理プラントに排出する廃液の質を厳しく管理しています。

非常事態に備えて、危機管理計画を策定したほか、工場には万一の事態に対応できる設備を備え、従業員の訓練を定期的に行っています。工場のパトロールも毎月実施しています。こうした対策は、事故を未然に防ぎ、従業員の意識を高めるのに役立っています。このほか、タラプール製造業者協会 (TIMA) との連携のもと、地元消防団による消火実演や工場の安全性評価など、安全意識を高めるためのさまざまなプログラムに定期的に参加しています。



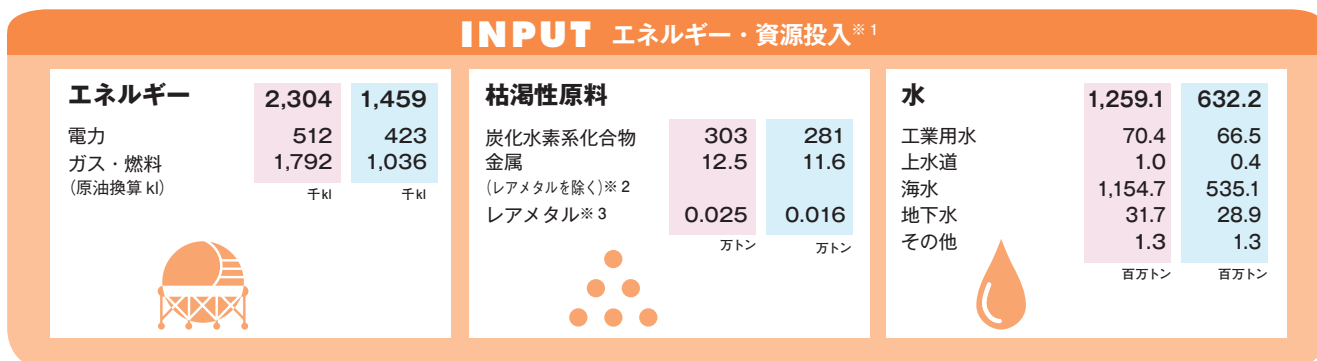
「安全」に関する標語を掲げる
SCエンバイロアグロインディアの工場入口

住友化学グループの環境パフォーマンス（環境負荷と環境会計）

住友化学はレスポンシブル・ケア活動の中でも、環境負荷の削減を経営の重要課題と位置付け、その基本となる環境負荷データの採集をグループレベルで行っています。また、環境保全活動を経営に役立てるべく、環境会計を導入しています。

エネルギー・資源の消費量や環境負荷の正確な把握に努めます

住友化学グループ 住友化学単体

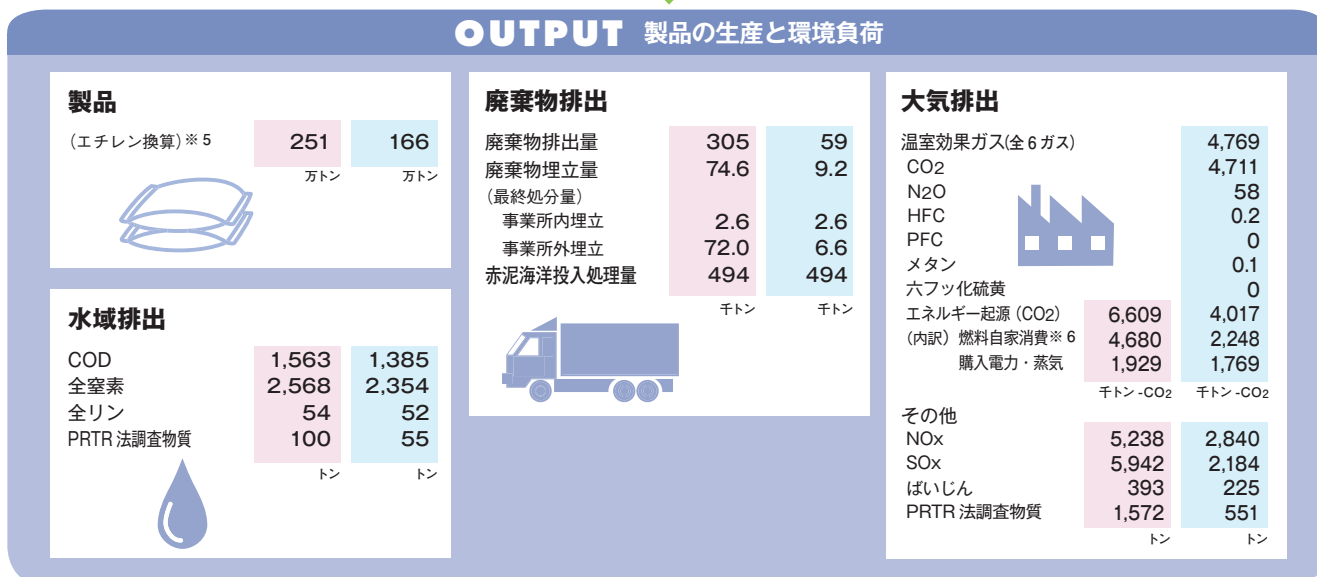


住友化学グループ※4

PCB・フロン関連保有状況

PCB 含有電機機器台数
PCB 保有量
特定フロンを冷媒にする冷凍機台数

1,506 台	733 台
37.9m ³	33.4m ³
90 台	33 台



※1 主要な海外グループ会社のエネルギー消費量、CO2 排出量、水使用量および廃棄物埋立量の各パフォーマンスデータは、「データブック」P.16 参照。

※2 金属：鉄、金、銀、銅、亜鉛、アルミニウム、鉛、白金、チタン、パラジウム、ガリウム、リチウムの12 金属を集計対象とした。

※3 レアメタル：供給構造が極めて脆弱で国家備蓄を行っているニッケル、クロム、タングステン、コバルト、モリブデン、マンガン、バナジウムの7 金属を集計対象とした。

※4 グループ会社は、住友化学および国内グループ会社（16 社）を対象とした。大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、田岡化学工業株式会社、住友共同電力株式会社、住化カラー株式会社、日本メジフィジックス株式会社、日本エイアンドエル株式会社、サーモ株式会社、サンテラ株式会社、住化加工紙株式会社、朝日化学工業株式会社、神東塗料株式会社、住友ダウ株式会社、住化バイエルウレタン株式会社、日本オキラン株式会社、住化武田農業株式会社。

※5 生産品目によっては重量ベースでの取りまとめが困難なものがあるため、一定の条件を仮定し推算。

※6 住友化学グループ外に販売されたエネルギー（電力、蒸気）由来のCO2 排出分は含まず。ただし、住友共同電力株式会社に限り、本業としてエネルギー販売を行っていることを考慮し、これを含めた。

環境会計を通じて、環境保全コストと経済効果を評価しています

住友化学は、環境保全に関わる投資・費用と効果を定量的・継続的に把握し、環境投資と効果を評価する「環境会計」を2000年度から導入しています。

また、2007年度からは、環境管理会計の一種である「マテリアルフローコスト会計」*の試行評価の検討に着手しました。

環境会計のポイント

①集計範囲

住友化学および国内外グループ会社17社*1

②対象期間

2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)

③分類

環境省のガイドラインを参考

④第三者審査

KPMG あずさサステナビリティ株式会社による審査実施

⑤連結ベースの集計

主要連結子会社17社(国内12社、海外5社)を対象(なお、2006年度は国内12社、海外4社の計16社)

※1 国内外グループ会社(17社): 大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、田岡化学工業株式会社、住友共同電力株式会社、住化カラー株式会社、日本メジフィジックス株式会社、日本エイアンドエル株式会社、サーモ株式会社、サンテラ株式会社、住化加工紙株式会社、日本オキシラン株式会社、住化武田農業株式会社、東友ファインケム株式会社、住友化学シンガポール株式会社、ザポリオレフィンカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド、住華科技(股)有限公司、住化電子材料科技(無錫)有限公司

環境保全コスト

(単位: 億円)

分類	主な取り組み内容	2006年度				2007年度			
		住友化学単体		連結ベース		住友化学単体		連結ベース	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業所エリア内コスト		18	147	23	213	11	153	50	227
内訳	環境対策コスト	(7)	(105)	(9)	(144)	(9)	(113)	(48)	(158)
	地球環境保全コスト	(0)	(0)	(2)	(2)	(0)	(0)	(0)	(3)
	資源循環コスト	(11)	(42)	(12)	(67)	(2)	(40)	(2)	(66)
上・下流コスト		0	0	0	2	0	0	0	2
管理活動コスト	環境教育、環境マネジメントシステム運用、環境負荷監視・測定システム、環境組織運用等	0	7	0	13	0	7	0	13
研究開発コスト	環境安全を配慮した製品の開発、省エネルギープロセスの検討業務等	4	33	4	35	1	30	1	31
社会活動コスト	自然保護・緑化・美化・景観保持、地域住民の環境活動支援、環境保全を行う団体等への支援、環境関連の拠出金・課徴金等	0	6	0	9	0	5	0	8
環境損傷コスト	汚染・自然破壊等の修復、環境損傷に対するコスト等	0	1	0	1	0	1	0	1
計		22	194	27	273	12	196	51	282

経済効果*2

(単位: 億円)

効果の内容	2006年度		2007年度	
	住友化学単体	連結ベース	住友化学単体	連結ベース
省エネルギーによる費用削減	5	7	10	12
省資源による費用削減	10	11	11	13
リサイクル活動による費用削減	25	29	29	32
計	40	47	50	57

※2 経済効果は、省エネルギー、省資源およびリサイクル活動によるもので、確実な根拠に基づいて算出されるものに限定した。

NOTE

*【マテリアルフローコスト会計】製造プロセスにおける資源のロスである廃棄物の生産に費やした材料費、労務費、経費などを負の製品コストとして取り扱い、これらを物量単位と金額単位で測定するシステム。

TOPIC

「マテリアルフローコスト会計」の試行検討

私たちは、2007年秋以降、環境管理会計手法の一つとして、現在高い評価を受けつつある「マテリアルフローコスト会計」に注目し、実際のプラントを対象に、「環境負荷低減」と「コスト削減」の両面から、具体的な分析・評価を行い、その実用性についてのさまざまな検討を開始しました。

今後、その有用性が確認できた場合には、評価方法の標準化・カスタマイズ化を図るなどして、当社の環境経営の一層の強化に役立てていく予定です。

大分工場 レスポンシブルケア部
大上 義彦



工場環境パフォーマンス（環境負荷と環境会計）の概要を紹介します

住友化学の各工場では、それぞれの「環境方針」の実現を目指して、具体的な活動実施項目を定め、事業活動における環境負荷の評価と低減に努めています。

具体的には、全社の環境パフォーマンスの削減目標を踏まえて、優先的に対応するための課題を絞り込み、それぞれ具体的な改善目標を策定し、計画的に施策を実行しています。

なお、各事業所の優れた取り組みについては、本社、工場、研究所の環境保全担当で構成される定期的な全社合などで、情報の水平展開を図り、全社的なレベルの向上を図っています。



全社環境保全チームリーダー会議（2008年4月、千葉工場）

愛媛工場

●**主要な生産品**：無機・有機化学薬品、飼料添加物、合成繊維原料、肥料、情報電子材料、水酸化アルミニウム・アルミナ製品、スーパーエンジニアリングプラスチック、医薬業中間体

●**従業員数**：1,609名※1

●**工場長からのメッセージ**：愛媛工場は、工場の規模が大きく環境負荷の絶対量も大きなものになっています。私たちは、環境負荷削減を重要な課題と捉え、定量的な削減数値目標を設定し、工場を挙げてあらゆる視点から削減取り組みを推進しています。



愛媛工場長
上村 美農

●2007年度環境パフォーマンス等の主要な実績

インプット		アウトプット	
エネルギー※2	621千kl	製品※3	73万トン
枯渇性原料	63万トン	CO2※4（大気）	252万トン
水	95百万トン	NOx（大気）	666トン
		SOx（大気）	1,436トン
		COD（水域）	891トン
		廃棄物埋立量	6,893トン

環境会計	
投資額	4.5億円
費用額	82.2億円
経済効果	25.1億円

千葉工場

●**主要な生産品**：プロピレンオキサイド、スチレンモノマーなどの有機化学薬品、ポリエチレン、ポリプロピレンなどの合成樹脂、合成ゴム

●**従業員数**：1,277名※1

●**工場長からのメッセージ**：千葉工場は、石油化学部門のグローバル展開のマザー工場です。マザー工場の環境負荷低減、その技術の海外展開に向けて、今、熱く燃えています。



千葉工場長
小中 力

●2007年度環境パフォーマンス等の主要な実績

インプット		アウトプット	
エネルギー※2	747千kl	製品※3	83万トン
枯渇性原料	220万トン	CO2※4（大気）	191万トン
水	512百万トン	NOx（大気）	1,888トン
		SOx（大気）	538トン
		COD（水域）	130トン
		廃棄物埋立量	661トン

環境会計	
投資額	4.7億円
費用額	41.1億円
経済効果	9.0億円

大阪工場

●**主要な生産品**：医薬原体・中間体、「スミレジスト」等の半導体表示材料、「スミライザー」等の高分子添加剤、「スミフィックス」等の染料、果樹・蔬菜用殺菌剤「スミレックス」

●**従業員数**：874名※1

●**工場長からのメッセージ**：大阪工場では、「継続的な改善」「日々新たに」「創意無限」をキーワードに、日々安全安定操業を心がけています。また、研究所と隣接していることを最大限活用し、工場の安全・品質の向上だけでなく、新たな技術や製品の導入も積極的に進めています。



大阪工場長
山本 一心

●2007年度環境パフォーマンス等の主要な実績

インプット		アウトプット	
エネルギー※2	21千kl	製品※3	3万トン
枯渇性原料	2万トン	CO2※4（大気）	4.2万トン
水	1百万トン	NOx（大気）	26トン
		SOx（大気）	<1トン
		COD（水域）	150トン
		廃棄物埋立量	156トン

環境会計	
投資額	0.7億円
費用額	7.2億円
経済効果	2.1億円

※1 従業員数は2008年3月31日現在。
 ※2 エネルギー（千kl）は原油換算の数値。
 ※3 製品（万トン）はエチレン換算の数値。
 ※4 CO₂（万トン）はエネルギー起源、環境処理、プロセス由来の排出量を含む。

大分工場

- **主要な生産品**：「スミチオン」、「ダニートール」、「クロチアニジン」等の殺虫剤、除草剤「スミソーヤ」、殺菌剤「フェリムゾン」、クレゾール関連製品、高分子添加剤「スミライザー GP」

- **従業員数**：355名※1

● **工場長からのメッセージ**：大分工場は赤レンガの門をくぐると、並木道が広がる緑豊かな工場です。安全・環境・品質を合言葉に日々頑張っています。ルールを守り、誰でも相互に注意し合える工場でありたいと願っています。近隣の方々とさらに交流を深め、地域に貢献したいですね。



大分工場長
末松 秀樹

● 2007年度環境パフォーマンス等の主要な実績

インプット		アウトプット	
エネルギー※2	41千kl	製品※3	4万トン
枯渇性原料	5万トン	CO ₂ ※4（大気）	16万トン
水	19百万トン	NOx（大気）	141トン
		SOx（大気）	192トン
		COD（水域）	160トン
		廃棄物埋立量	1,065トン

環境会計

投資額	0.6億円
費用額	19.5億円
経済効果	4.8億円

三沢工場

- **主要な生産品**：「ピナミン」、「ペーパースリン」、「ゴキラート」等の家庭・防疫用殺虫剤、「スミアルファ」、「アドミラル」等の農業用殺虫剤

- **従業員数**：125名※1

● **工場長からのメッセージ**：三沢工場操業開始30年の節目の年にあたり、改めて「安全・環境・品質」の大切さを認識し、「安心・信頼される工場」「地域の皆様に親しまれる工場」として成長し続けたいと思います。



三沢工場長
丸山 修

● 2007年度環境パフォーマンス等の主要な実績

インプット		アウトプット	
エネルギー※2	14千kl	製品※3	1万トン
枯渇性原料	<1万トン	CO ₂ ※4（大気）	3.8万トン
水	1百万トン	NOx（大気）	46トン
		SOx（大気）	9トン
		COD（水域）	15トン
		廃棄物埋立量	4トン

環境会計

投資額	0.1億円
費用額	4.4億円
経済効果	0.4億円

岐阜プラント

- **主要な生産品**：医薬原体・中間体

- **従業員数**：164名※1

● **プラント長からのメッセージ**：当プラントは、「小さくてもきらりと光るプラント」を目指し、安全安定操業を念頭において、お客様に高品質の医薬原体を提供するため、日夜、頑張っています（「小さくてもきらりと光る」は、当プラントが立地する安八町の町づくりのモットーです）。



岐阜プラント長
河村 伸二

● 2007年度環境パフォーマンス等の主要な実績

インプット		アウトプット	
エネルギー※2	4千kl	製品※3	0.1万トン
枯渇性原料	1万トン	CO ₂ ※4（大気）	1.4万トン
水	1百万トン	NOx（大気）	18トン
		SOx（大気）	5トン
		COD（水域）	8トン
		廃棄物埋立量	297トン

環境会計

投資額	0.1億円
費用額	3.9億円
経済効果	1.6億円

岡山プラント

- **主要な生産品**：医薬原体・中間体

- **従業員数**：160名※1

● **プラント長からのメッセージ**：化学産業に携わる一員として、製法の合理化など「省エネ・省資源」を効果的に実現することを通して、これまで以上に従業員が家族や社会に対して誇りの持てる、そして地域の皆さんに一層信頼される工場へ邁進していきます。



岡山プラント長
渡邊 哲彦

● 2007年度環境パフォーマンス等の主要な実績

インプット		アウトプット	
エネルギー※2	11千kl	製品※3	2万トン
枯渇性原料	1万トン	CO ₂ ※4（大気）	3.8万トン
水	3百万トン	NOx（大気）	55トン
		SOx（大気）	4トン
		COD（水域）	31トン
		廃棄物埋立量	171トン

環境会計

投資額	0.2億円
費用額	4.4億円
経済効果	6.5億円

環境効率指標の導入

住友化学グループでは、生産効率や環境活動に関するコストと環境負荷との関係を把握し、より効果的に環境負荷を削減していくために、環境負荷を統合化し、環境効率の指標策定のための評価手法を検討しています。

JEPiX^{*1}を用いる環境効率指標の実用化に向けた検討を継続しています

住友化学では、2007年度も引き続き宮崎修行教授（国際基督教大学）が主催する第4期 JEPiX プロジェクトに参画し、JEPiX について一層の理解を深めました。

一方で、住友化学グループでは、本手法に基づき算出される環境効率^{*2}の指標としての有効性（経営戦略

指標としての活用の是非）についての検討を継続して行っています。

2007年度も、当社の検討に加えて主要な国内グループ会社11社^{*}の環境効率を算出し、さまざまな評価・解析を実施しました。今後、さらに詳細な検討を重ね、データを積み上げていくことで、本手法の有効性を

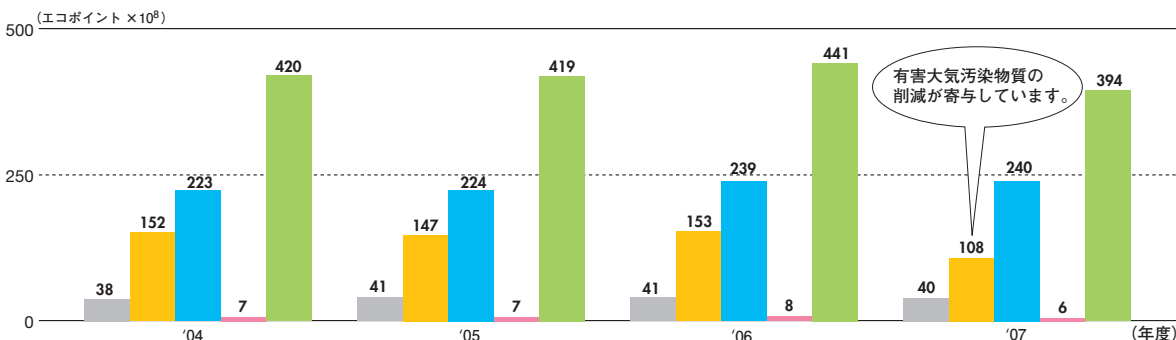
検証していく予定です。

（当社およびグループ会社の「エコポイントおよび環境効率」の年度推移の詳細は「データブック」P.17参照）

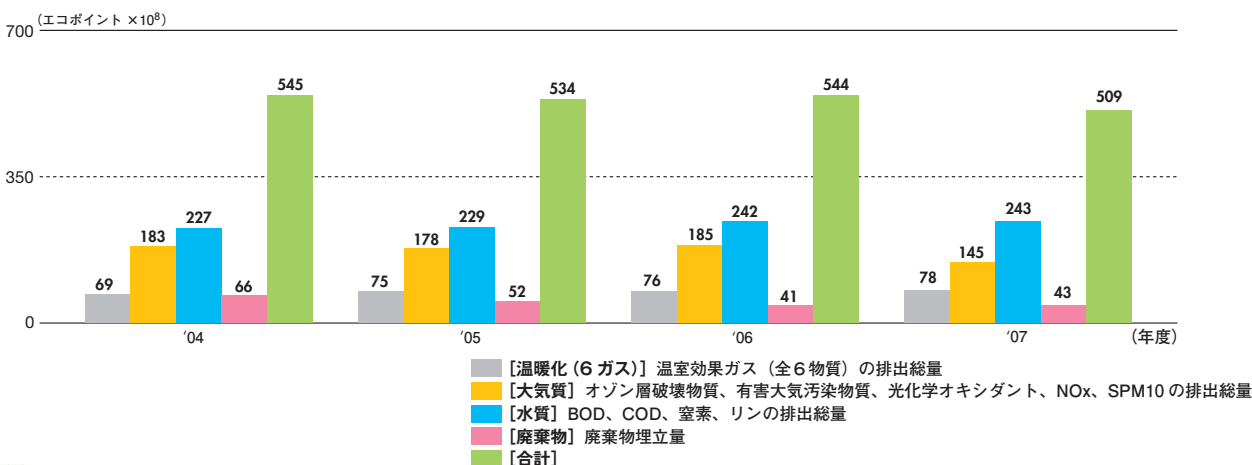
^{*}朝日化学工業株式会社、広栄化学工業株式会社、サーモ株式会社、サンテラ株式会社、神東塗料株式会社、住化カラー株式会社、住友共同電力株式会社、住友タウ株式会社、田岡化学工業株式会社、日本メジフィジックス株式会社、住化加工紙株式会社。

環境統合負荷数値（エコポイント）の内訳と推移

●住友化学



●住友化学グループ（2004～2006年度のデータは対象とする会社の見直しに伴い修正した）

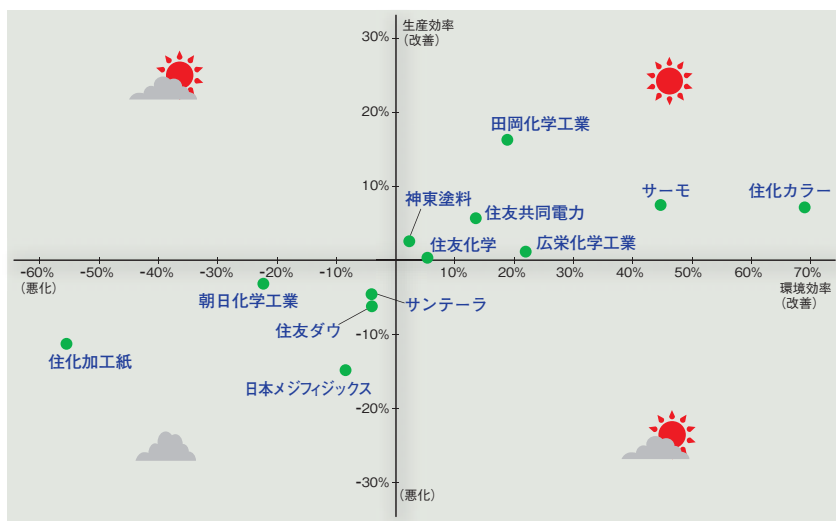


NOTE

^{*1}【JEPiX】(Environmental Policy Priorities Index for Japan) 環境政策優先度指数日本版のことで、スイスの環境希少性(Eco Scarcity)手法を起源とする環境影響を统一的に単一指標(エコポイント)で評価する手法。目標(法律、環境政策など)と実際の状態との距離(乖離状態)を、物質のフローデータに基づいて評価する。

^{*2}【環境効率】生産量、売上高または発電量などの数値を、JEPiXで統合化された環境負荷量(エコポイントという共通かつ単一の単位を使用)の数値で除したものの。

環境効率と生産効率の関係（住友化学グループ）



※ 2006年度の各効率の指数を100とし、2007年度のそれとの増減率(%)を図示したもの。
 ・環境効率＝生産量(トン)または売上高(億円)
 /エコポイント
 ・生産効率＝生産量(トン)または売上高(億円)
 /エネルギー消費量(kl)

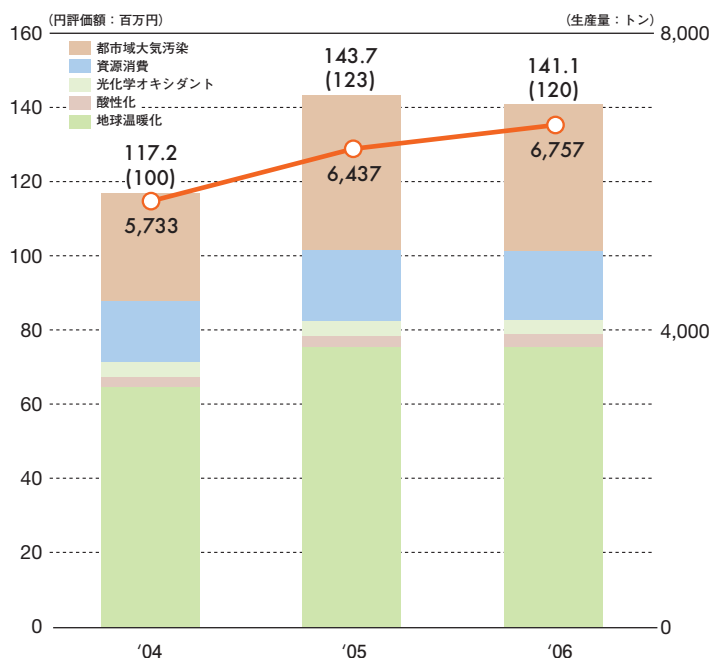
工場から排出される環境負荷のLCA^{*3}評価を試行しています——LIME^{*4}による評価の実施

住友化学では、JEPIXによる環境影響評価手法の検討とは別に、工場全体の環境負荷をLCA手法で評価することについても、試行しています。

当社は、社団法人産業環境管理協会が経済産業省から委託されている「製品GP(グリーンパフォーマンス)高度化推進事業」に参画し、同協会の全面的な協力を得て、LIMEを利用した環境負荷削減効果の検討を実施しました。結果の一例として、三沢工場における過去3年間(2004～2006年度)の環境負荷統合化評価の推移を示します。

引き続き本手法を利用した各種検討を継続し、工場の環境負荷に関するLCA評価データを積み上げていく予定です。

LIMEを用いた環境負荷の統合化実施例(三沢工場)



※評価範囲は「資源採取～製品製造」までとした。
 ※ () 内は2004年度を100とする指数値。
 ※ 2005～2006年にかけて、生産量が増加したにもかかわらず、円評価額が減少した理由は、製品構成が変化したことによるもの。

NOTE

* 3 [LCA] (Life Cycle Assessment) 原材料調達から、設計・製造・使用・リサイクル、そして最終的な廃棄処分(製品のライフサイクル)にわたって、製品の使用する資源やエネルギーと、製品が排出する環境負荷を定量的に推定・評価し、さらに製品の潜在的な環境影響を評価する手法のこと。

* 4 [LIME] (Life-cycle Impact assessment Method based on Endpoint modeling) 独立法人産業技術総合研究所とLCA国家プロジェクトが連携して開発した被害算出型環境影響評価手法のこと。

環境保全への取り組み

住友化学は、「地球環境ならびに生活環境の保全」「健康被害の防止の徹底」に全力を尽くし、一層のエネルギー・資源の使用量削減、環境負荷の排出削減に努めています。

省エネルギー・地球温暖化防止に多面的なアプローチを実施しています

目標	2007 年度実績
2010 年度のエネルギー消費原単位を 1990 年度比で 20%改善	前年度比で 0.1%改善 (1990 年度比では 19.9%の改善)
2010 年度の「自家消費する化石燃料由来の CO ₂ 排出原単位」を 1990 年度比で 15%改善	前年度比で 5.3%改善 (1990 年度比では 22.5%の改善)

取り組み概況

住友化学は「中期エネルギー使用合理化案件」の計画的推進によって、省エネルギーおよび CO₂ 排出に関する目標の達成を目指しています。

これまで、運転方法の改善、排出エネルギーの回収、プロセスの合理化、設備・機器効率の改善、さらには独自の触媒技術の活用によるプロセスの抜本的改善など幅広い多面的な省エネ案件の実現に取り組んできた結果、相応の成果を挙げてきました。

一方で、国レベルでの共通した重要課題の 1 つとして、温室効果ガス

排出量の削減が挙げられます。

住友化学は、本問題へ対応するため、省エネルギーや革新的な生産プロセスの開発などに重点を置きながら、CO₂ など温室効果ガスの一層の排出抑制に努めています。

2005 年 3 月には世界銀行が設立した「バイオ炭素基金」へ出資し、2017 年までに CO₂ 約 40 万トンに相当する「炭素クレジット」を獲得することを計画しました。現在はさらに、CDM*1 あるいは JI*2 といった「京都メカニズム」の活用について具体的な検討を継続しています。

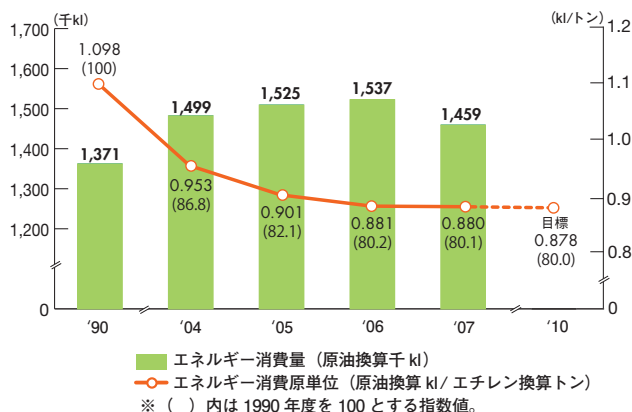
製品別 CO₂ 排出量原単位の評価・解析

CO₂ 排出量を、プラント単位あるいは製品(群)ごとに集計して、より効率的な CO₂ 排出削減の実現に向けた、さまざまな評価・解析を行っています。(「データブック」P.6 参照)

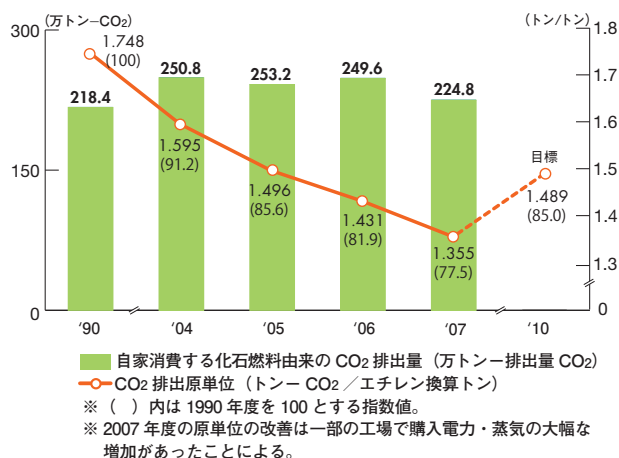
「温室効果ガス全社集計システム」の開発・運用

社内をネットワークで結ぶイントラネットによる「温室効果ガス全社集計システム」を独自に開発し、2007 年 4 月から運用を開始しています。本システムの完成は、データ集計の迅速化と正確さの向上に大きく貢献し、「地球温暖化対策推進法」等における排出量報告制度対応の作業量が大幅に軽減されました。

エネルギー消費量とエネルギー消費原単位



自家消費する化石燃料由来の CO₂ 排出量と同排出原単位



NOTE

* 1 [CDM] (Clean Development Mechanism) 他国で行った温室効果ガスの削減・抑制事業による削減量をクレジットとして得て、自国の削減目標に充当できるシステムで、温室効果ガス削減数値目標を達成する手段として認められている。「グリーン開発メカニズム」とも呼ばれる。

* 2 [JI] (Joint Implementation) 先進国同士が共同で温室効果ガスの削減・抑制事業を実施し、その削減分を投資国が自国の削減目標に充当できるシステム。「共同実施」とも呼ばれる。

CO₂ 排出量

(単位：万トン-CO₂)

年度	総量	エネルギー起源		環境処理		プロセス
		化石燃料消費	購入電力・蒸気	焼却	排水	
1990	368.7	218.4	103.8	28.2	2.2	16.1
2004	433.2	250.8	125.7	30.7	2.6	23.4
2005	482.8	253.2	161.9	31.1	2.8	33.8
2006	479.4	249.6	159.9	29.9	2.9	37.1
2007	471.1	224.8	176.9	28.2	2.7	38.5

※プロセス：燃料消費以外で製造プロセス（工程）で排出されるもの。
 ※社外に販売された電力・蒸気由来の燃料消費分は含まない。
 ※1990、2004～2006年度のデータは、精度向上を図り修正。

TOPIC

企業の枠を超えた省エネ活動を実施しています

千葉工場では、企業の枠を超えた省エネ活動として、隣接する富士石油株式会社との熱協業を2005年度から実施しています。地域最適化を目的に、富士石油で余剰となっている低温排熱を、当社のボイラー給水予熱として回収・利用するものです。千葉工場では、ボイラーで燃料を燃やし蒸気をタービンに送り発電しています。この熱回収により、燃料を削減しつつ必要な蒸気を得ることができますが、発電量が減ってしまいます。それを補うために給水加熱器を設置することで、発電量を維持しつつ、燃料の削減を実現しました。

省エネ量は当初、原油換算で年間4,900klを計画していたのに対し、年間4,300klの削減しかできませんでした。しかし、運転制約の改善（制御および運用方法の変更）により、現在では年間5,300klの省エネ（CO₂排出量換算で年間14,000トン相当の削減）を達成しています。



熱回収量は、工場の蒸気バランス等によって冬場は多く、夏場は少なくなる特性があります。この夏場の熱回収量をさらに増やすため、次回定期修理時（2010年）には改造を計画しています。これにより、省エネ量はさらに年間700kl増加し年間6,000klとなる見込みです。

今後も、両社の設備の制限を改善しつつ、さらなる熱回収の増加を図るとともに、他の近隣各社とも協力しながら省エネ・CO₂削減を図っていきたいと考えています。

千葉工場
動力用役部
村田 美紀雄



VOICE

排水燃焼設備での重油使用量削減を実現しました

愛媛工場
新居浜第二製造部
水野 隆夫



愛媛工場では、毎年さまざまな省エネの取り組みを行っています。その中で、排水燃焼設備での省エネは、2007年度で最も効果が大きかったものです。排水燃焼設備は、重油が燃焼している炉の中に有害な排水を噴霧して熱分解させる設備で、高い無害化性能を持ちますが、一方で多くの重油を燃料として消費します。

愛媛工場では、さまざまな角度からこの設備の省エネを検討し、排水無害化の性能を落とさず、重油使用量削減を実現しました。

一例として、燃焼用空気削減による省エネがあります。重油の燃焼には空気が必要ですが、空気が多すぎると温度が下がって重油の使用量が増加します。最も適した空気量があることは明らかでしたが、排水の組成や量は日々変化するため、調整が難しいという課題がありました。われわれは最終的に、予測制御や演算処理により、適正空気量に調整されるシステムの構築に成功しました。

ほかにも、地道な排水削減活動や、プラントで発生する廃油を重油の代替燃料として利用することで、エネルギー使用量を重油換算で年間2,600kl、CO₂排出を年間7,000トン、それぞれ削減することができました。



排水燃焼設備（愛媛工場）

PRTR*1・VOC*2 排出削減を計画的に進めています

目標	2007 年度実績
2010 年度の PRTR 法調査物質の総排出量 (大気・水域) を 2002 年度比で 50%削減	前年度比で 8.9%削減 (2002 年度比では 47.7%の削減)
2010 年度の VOC 排出量を 2000 年度比で 30%削減	前年度比で 19.6%の増加 (2000 年度比では 7.4%の増加)

戦略に基づく取り組み

住友化学における PRTR 対応は、リスクベースを基本としています。具体的には「住友化学 PRTR 戦略」に基づいて、PRTR 法調査物質 (VOC を含む) の計画的な排出削減を進めています。2007 年 2 月には、こうした取り組みが認められ、社団法人環境情報科学センター主催の「PRTR 大賞 2006」で、大賞を受賞することができました。

住友化学の PRTR 戦略は、4 つの項目から構成され、その中心をなすものが「環境リスクに基づくリスク管理」です。そして、それを補完する位置付けで、排出量管理の仕組みを取り入れています。排出量管理は、「排出量ランキング評価」「業界・地域との連携」「環境負荷統合手法の活用」の 3 項目で構成されています。こうした戦略は、目標達成のための強い推進力として機能しています。

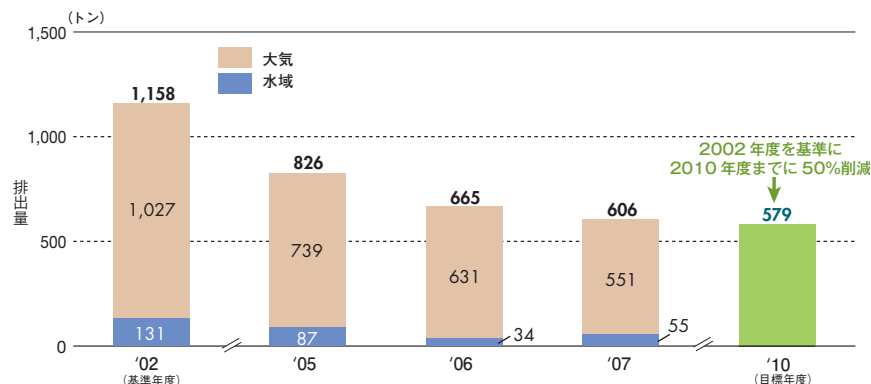
住友化学は、2002 年度を基準年にして、2010 年度までに排出総量 (大気・水域) の 50%削減を PRTR の目標に掲げて取り組んできましたが、これまでのところ計画どおり削減が進んでいます。今後は、国による PRTR 法調査物質の大幅な見直しの動向も踏まえながら、目標の上方修正を検討していきます。

なお、VOC については、生産設備の増強等により、前年度に比べて排出増となりましたが、2008 年度中に削減対策を強化し、大幅な排出減に転じる予定です。

住友化学 PRTR 戦略

1. 環境リスクに基づくリスク管理
2. 排出量ランキング評価に基づく排出量管理
3. 業界・地域と連携した排出量管理
4. 環境負荷統合手法を活用する排出量管理

PRTR 戦略目標と排出量実績



VOICE

ヘキサンの排出量をさらに削減するため 新たな対策の導入を目指しています

千葉工場
第五製造部
浜田 直樹



千葉工場では、環境への化学物質排出量の削減に、継続して取り組んでいます。合成ゴム製造設備の熱風乾燥機から出る排ガス中には、VOC のヘキサンが、微量ですが含まれています。

ここ数年、千葉工場では吸着剤を利用して、VOC を排ガスから分離・回収してきました。しかし、現在では、VOC 成分を高温度で燃焼・分解して除去する、より削減率の高い「蓄熱燃焼式」設備を、2009 年春に導入することを目指しています。

設備完成後には、VOC 成分の排出量を約 80%削減できる見込みです。同時に、この設備は、VOC 成分を高温度加熱する際に生じる燃焼熱を約 85%程度回収できるため、省エネルギーにも役立つ設計となっています。

NOTE

* 1 【PRTR】(Pollutant Release and Transfer Register) 環境汚染物質排出・移動登録制度。有害性のある化学物質が、どのような発生源から、どのくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握、集計、公表する仕組み。

* 2 【VOC】(Volatile Organic Compounds) 揮発性有機化合物。揮発性があり、大気中で気体となる有機化合物の総称で、トルエンやキシレン、ベンゼンなど多種多様な物質が含まれる。光化学スモッグなど大気汚染の原因の 1 つ。

大気汚染・水質汚濁防止、感覚公害の改善に積極的に努めています

目標	2007 年度実績
自主管理基準値以下の維持・継続 (SO _x 、NO _x 、ばいじん、COD、窒素、リンの各排出量)	自主管理基準値以下
2010 年度の水使用原単位を 1990 年度比で 25%改善	前年度比で 2.9%改善 (1990 年度比では 36.0%の改善)

愛媛工場アルミナキルンで発生したばい煙の行政への届出値 (ばいじん濃度) 超過について

2006 年 4 月、住友化学愛媛工場が愛媛県に提出したばいじん報告書のデータの中に、大気汚染防止法の基準値を超過したデータ (1 点) が含まれていました。基準値超過は、愛媛工場のアルミナキルンで生じたものです。住友化学では、この事態を重く受け止め、再発防止のため、原因究明を徹底した上で、必要な設備対策を講じるとともに、運転面での対応改善を図りました。加えて、環境分析データのオンライン収集システムの見直しも実施いたしました。今後とも再発防止に継続的に取り組んでまいります。皆様には大変なご心配とご迷惑をお掛けいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。

大気汚染・水質汚濁防止のための技術開発

住友化学は、大気汚染防止、水質汚濁防止に貢献する技術を数多く開発し、SO_x (硫黄酸化物)、NO_x (窒素酸化物)、ばいじんなどの大気への排出量削減や、COD (化学的酸素要求量)、窒素、リンなどの水域への排出量削減に努めています。さらには効率的な利用による水使用量の削減にも取り組み、大気環境・水環境の保全を積極的に推進しています。

感覚公害への取り組み

悪臭、騒音、振動、光害、景観の悪化などの、いわゆる人に不快感を与える感覚公害については、法規制値や自治体との協定値などの基準値を遵守するだけでなく、事業所周辺に居住されている方々のご意見も伺いながら、さらなる改善に努めています。

TOPIC

地元の自治体と新「環境保全協定」を締結

岐阜プラントでは、1998 年に安八町と締結した環境保全協定の見直しを行い、新しい協定を締結しました。新協定では、大気や水質などに関わる自主管理値を、法律や条例よりも厳しい規制値とするなど、より環境に配慮したプラントを目指すことを盛り込みました。

また、重大事故の発生時には、地域の方々の受け入れや情報提供を行うこと、協定見直し時には、地元自治会の代表に立会人として入ってもらうことなど、地域社会との関係にも配慮した新しい内容としました。

今回の見直し作業では、自治体担当者や自治会役員の方々と意見交換をし、地域社会における企業の責任と役割はますます大きくなってきているということを再認識しました。岐阜プラントとしては、地域との信頼関係を充実させ、共生につながる活動を今後とも積極的に実施したいと考えています。

岐阜プラント 環境技術部
山本 富昭



VOICE

瀬戸内海を汚染から守るため きめ細かな配慮を行っています

岡山プラント 環境技術部
伊藤 俊廣

南側が瀬戸内海に面した岡山プラントでは、船舶から A 重油および 48%水酸化ナトリウム溶液の原料受け入れを行っています。そのため、漏洩等の緊急事態に備えて、拡散防止用のオイルフェンスと海上作業船 1 隻を配備し、緊急時の対策本部編成に向けた「海域班」を設けています。

また、船舶からの原料受け入れ時は、陸上と海上の 2 面から作業監視を行っています。毎年 1 回、緊急事態の早期発見・早期措置のため、オイルフェンス展張訓練を行うなど、海洋汚染防止に配慮しています。

さらに、設備増強を想定した環境影響評価を行う場合などにも、周辺海域の海水現況調査用に作業船を活用しています。



廃棄物埋立量削減を計画的に進めています

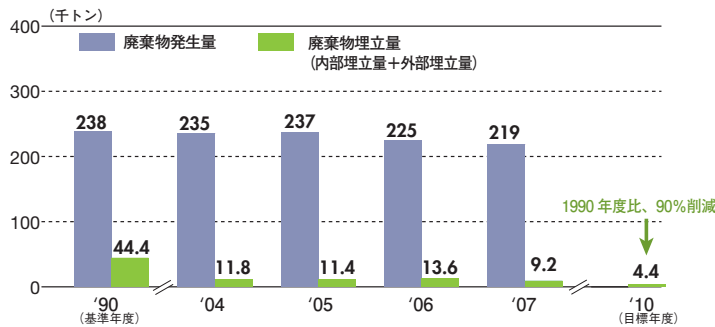
目標	2007 年度実績
2010 年度の産業廃棄物の埋立量を 1990 年度比で 90%削減	前年度比で 32.4%削減 (1990 年度比では 79.3%削減)

住友化学は、廃水処理に伴うスラッジ(汚泥)の発生量削減、さらには汚泥焼却灰・燃え殻・廃珪砂等のセメント原料化などへの再利用諸施策の推進により、廃棄物埋立量の計画的

な削減に努めています。現在、全5工場のうち、4工場(千葉・大阪・大分・三沢)でゼロエミッション※が達成されています。

※住友化学におけるゼロエミッション：
廃棄物発生量に対する埋立量の割合が3%未満。

廃棄物発生量と埋立量の推移



赤泥の海洋投入処分終了に向けた検討を継続しています

目標
2015 年度までに赤泥の海洋投入処分を終了

赤泥とは、天然ボーキサイトからアルミナ製品の原料である水酸化アルミニウムを抽出した残りの物質で、鉍物状の不溶解物質成分と塩水から構成されています。

現在、住友化学は赤泥について海洋投入処分を実施しています。これ

は、国内法(「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」等)に基づいて行っているもので、投入にあたっては法律に定められた必要な分析を行い、安全性を調査、確認した上で適切に処理を進めています。また赤泥の海洋投入に関し、2007 年度に施行された「改正海洋汚染防止法」に基づき、環境大臣による「廃棄物海洋投入処分の許可」を2006 年度に取得しました。さらに、将来にわたるアルミナ製

VOICE

産業廃棄物の再資源化100%を目指しています

千葉工場 環境・安全部
の上ゆき
上原 悦幸



千葉工場では、従来から産業廃棄物の再資源化を推進し、最終埋立量の削減に取り組んでいます。

これまで、非飛散性アスベストと保温材については、大半が埋立処理でしたが、2007 年度は、高温溶融分解設備を持つ委託会社に処理を依頼し、人口砂や駐車場や歩道に敷き詰めるブロックタイルなどに再利用することで、100%の再資源化を進めることができました。流動床焼却炉の燃焼排気ガスに含まれるばいじんについても、再資源化を行う処理会社に業務を委託して、2007 年度は、セメント原料、路盤材、土壌改良剤への再利用を73%実施しました。2008 年度以降は再資源化率100%を目指しています。

また、産業廃棄物処理の適正管理のため、処理委託先を定期的に現地視察し、処理状況の確認を行っています。

品事業の継続と赤泥の海洋投入処分終了を目指して、原料を赤泥が発生しない輸入水酸化アルミニウムに変更する方針を策定しました。可能な限り早期の原料変更に向けて検討を進めています。赤泥の有効利用については、2007 年度は、セメント会社の協力を得て、約2,400トンの赤泥をセメント原料として利用しました。2008 年度は約3,100トンの有効利用を予定しています。

土壌・地下水汚染のリスク管理を強化・徹底しています

目標	2007 年度実績
有害物質は敷地境界外へ拡散させない このために必要な調査、修復等を行い、さらに継続的なモニタリングを実施するなどして、所有地を監視下に置く	工場・所有地の土壌汚染調査、評価および必要な修復はおおむね完了 敷地境界付近の地下水のモニタリングの結果、有害物濃度は環境基準値以下であることを確認(地下水のモニタリング継続中)

住友化学は、「有害物は敷地境界外へ拡散させない。敷地内は管理状態に置く」という自主管理方針を、住

友化学グループを挙げて引き続き遵守、徹底していきます。

海外でも、事業立地や再配置など

の際には、土地の使用履歴や汚染調査を行い、汚染リスクを評価しています。

PCBの適正な回収・保管・処理を推進しています

住友化学は、「PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の適正な処理に関する特別措置法」に基づき、保有するPCB廃棄物（変圧器、コンデンサーなどのPCB絶縁油を含有する電気機器等）は適正に回収し、特別管理産業廃棄物として倉庫内に保管場所を定め、厳重に保管しています。

これらPCB廃棄物については、同法が定めた処理期限（2016年7月）を前倒して、2014年3月までに全ての処理を完了する予定です。PCB広域処理事業を行う、日本環境安全事業株式会社への「早期登録」を実施

しており、今後、計画的に処理していきます。

また、絶縁油PCBを使用していないとされる機器に関しても、使用中止時に絶縁油中のPCB濃度を分析し、0.5mg/kgを超えるもの（低濃度PCB廃棄物）については、法律に基づき適正に管理しています。



TOPIC

PCB使用電気機器の処理を完了しました

PCB廃棄物の処理は、全国的にも事例が少ないのが現状ですが、住友化学大阪工場では、PCBを分解・無害化する施設を持つ、日本環境安全事業株式会社に依頼して、2007年6月に、他工場に先駆け大阪地区にて保管するすべてのPCB使用電気機器（関係会社の機器も一部含んだコンデンサー全33台）を無事に処理しました。その処理方法は、PCB取り扱いや輸送において、特殊な保護容器の使用により、コンデン

サーの破損を防止するなど、安全性を最優先にしています。

大阪工場 工務部
上野 真司



PCB使用電気機器の運搬用トラックへの荷積（保護容器を使用）

特定フロンを使用する冷凍機の全廃を計画的に進めています

住友化学は、強いオゾン層破壊作用をもつ特定フロン（「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」で、特定物質に指定されたもの）を冷媒に使用する冷凍機について、「みだりに冷媒を大気へ排出しない」「冷凍機の使用を中止して、特定フロンを処分する場合は、適切に回収・運搬して破壊処理を行う」という方針で管理しています。

「CFC11、CFC12、CFC113、CFC114、CFC115の特定フロンを冷媒とする冷凍機の使用を2025年までに全廃する」という住友化学グループ共通の目標のもと、計画的に代替冷媒を使用する冷凍機への切り替えを行っています。

VOICE

「自分に厳しく、環境にやさしく」をモットーに

千葉工場
第一製造部
斎藤 久 (左)

千葉工場
第一製造部
鈴木 芳明 (右)



第一タンクヤード課、第二オレフィン課で稼働する3台の冷凍機は、1968年に設置され、現在では製造が中止されているR-11（特定フロン）を冷媒として使用していました。稼働は40年にもわたり、機器本体が劣化し、補修部品の入手も困難なことから、会社方針に則り、特定フロンを使用しない冷凍機への更新を計画しました。工場では、「完全脱フロン」を目標に大分工場で採用されている、水を冷媒にする吸気式冷凍機を検討しましたが、採用には至りませんでした。

最終的には両課とも、特定フロンの代替として、R-123（代替フロン）を冷媒とするターボ式冷凍機を採用しました。第一タンクヤード課では2008年3月末に工事を完了し、4月からこの新冷凍機を稼働させています。一方、第二オレフィン課では、11月からの稼働を目指し工事を実施中です。

代替フロンは、オゾン層への影響や、最近話題となっている地球温暖化への影響も小さい冷媒です。「自分に厳しく、環境にやさしく」をモットーに、今後も冷凍機の適切な運転、設備管理を心掛けます。今回の取り組みにより、当初更新が必要とされた冷凍機（全31台）のうち、ほぼ4割について対応を終えたこととなります。今後も、計画に基づき順次更新していく予定です。

安全への取り組み

「安全をすべてに優先させる」という基本理念のもとに、働く人の安全と健康を確保する取り組みを行っています。

災害を未然に防ぐ労働安全衛生活動を進めています

2007年度の安全成績

2007年度の安全成績は、従業員の休業災害が7件（休業災害度数率*1：0.57）、協力会社社員の休業災害が6件（休業災害度数率：0.42）発生するという結果でした。

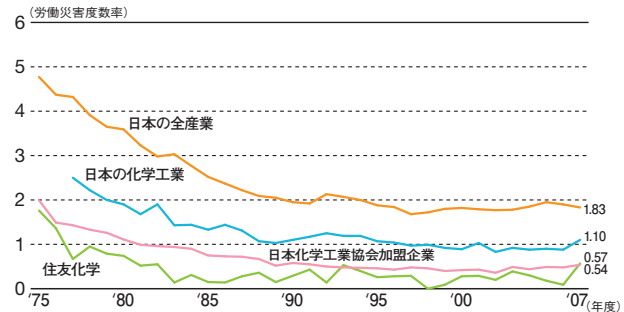
従業員の休業災害発生件数は、2006年度（休業災害1件）と比較すると大幅に増加しました。内訳は、有害物との接触が4件、高温物との接触が1件、倒れてきたものによる事故が1件、交通事故が1件でした。また、災害発生の原因に着目すると、非定常作業における危険予知不足が大きな要因であることから、2008年度は安全施策の1つとして「非定常作業におけるリスクアセスメントおよびそれに基づく対策実施」を掲げて推進していくこととしています。

協力会社社員の災害発生は、2001年度以降、やや増加傾向にあります。特に転落災害の件数が多いため、2007年度は「協力会社災害防止ワーキンググループ」を結成し、転落災害防止を集中的に検討しました。今後ワーキンググループで検討・提案された諸施策を運用していきます。

OSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）の確実な運用

2003年夏以降、全国の大規模事業場で爆発・火災などの重大な事故・災害が発生し、その防止策の一環としてOSHMSの運用が推奨されています。住友化学はいち早くOSHMSの有効性を認識し、その構築に乗り

労働災害度数率の推移



出し、まず、2000年7月に千葉工場で運用をスタートしました。その後全7事業所において、中央労働災害防止協会のJISHA方式適格OSHMSの認定を取得し、運用しています。OSHMSでは、職場単位で顕在化、潜在化したすべての危険有害要因を明確にし、リスクアセスメントに基づく改善をPDCAで実施し、災害を未然に防止する“攻め”の安全衛生活動が中心となっています。また、これら安全衛生活動の体系化、文書化を行うことにより、活動における

ノウハウやノウハウイ（原理原則）の伝承にも努めています。

OSHMS 認定取得状況

工場・研究所	認定年月日	認定番号
千葉工場	2003年5月9日	03-12-1
愛媛工場	2004年9月15日	04-38-1
大阪工場	2005年2月1日	05-27-3
三沢工場	2005年11月21日	05-2-1
筑波研究所	2005年12月14日	05-8-3
大分工場	2006年7月10日	06-44-1
農業化学品研究所	2007年1月10日	07-28-9

2008年度は、大阪工場の歌島試験部、岐阜プラントおよび岡山プラントもそれぞれ個別にOSHMSの認定を取得する予定です。

TOPIC

エイチベック HPEC が完成しました（愛媛工場）



2007年12月“モノづくりの財産である「人」に基本の徹底とルールの遵守を教育する場”としてHPEC (Human Property Education Center) が、完成しました。主な設備は、「蒸留塔運転実習設備」と「安全体感教育設備」等の2つで、2008年1月の新入社員研修における現場実習から使用を開始しました。今後、教育への幅広い活用に向けて、関係者の協力を得ながら、設備の充実を図っていきます。

愛媛工場 総務部
和田 統治



挟まれ、巻き込まれ体感設備

NOTE

* 1 【休業災害度数率】 100万延べ実労働時間あたりに発生する休業災害被災者数 ◆休業災害度数率= (休業災害被災者数) ÷ (延べ実労働時間数) × 1,000,000

転落事故ゼロを目指す 協力会社災害防止ワーキンググループ

2006年に協力会社社員の高所からの転落死亡災害が発生しました。これを受けて、過去の住友化学における協力会社社員の災害を調査・整理したところ、特に転落災害が重大な結果をもたらしていることを改めて認識しました。そこで転落災害ゼロを目指し、「協力会社災害防止ワーキンググループ」を設置し対策を検討しました。問題点と主な対策提言内容は以下のとおりです。

- ①高所作業において、準備段階あるいは片づけ段階での転落事故が多いことから、工事前に作成する「工事施工要領書」には、高所作業の準備、片づけにおける安全対策を明確に記載して、確実に運用することとしました。
- ②高所を移動している時に、転落災害が発生しているケースも多いことから、安全帯*2の適正な使用、二挺掛け安全帯の活用を推進することとし、セーフティブロックの使用基準を明確にしました。
- ③所定の高さ以上の高所作業において、手すり等を設置することが困難で、仮設足場を十分な構造に組み立てられない場合、セーフティネット、安全帯を使用するとともに、安全に作業を実施するために監視人を配置することとしました。

2008年度は、上記対策提言内容を確実に仕事の仕組みの中に取り込み、今後、転落災害をゼロとするよう運用していきます。

交通ルール・マナー遵守の 徹底を図っています

農業化学品研究所 事務室
小牧 良平



毎年9月に実施している交通安全週間の取り組みとして、2007年度は、

- ①自動車通勤者のシートベルト着用
 - ②自転車通勤者の入門時下車
- の点検を実施しました。所員への事前連絡は行わず、抜き打ちで実施しました。

今後とも機会あるごとに、交通ルール・マナーの遵守を呼びかけていきたいと考えています。



自転車通勤者の
入門時下車を
チェック

アスベスト問題に対してさまざまな対策を講じています

住友化学では、工場の生産設備、建造物等でアスベストを含んだ材料を使用しているため、以下の対策を実施しています。

アスベスト含有物が使用されている 建造物への対応

住友化学のすべての建造物について、アスベスト含有物の使用実態を調査し、「石綿障害予防規則」に基づいたアスベストの除去、封じ込め、あるいは囲い込み等の対応を2005年12月までに実施しました。

製造設備等における アスベスト含有物への対応

製造設備などの一部で、アスベストを含有したシール材および断熱材

を使用していますが、アスベストを含まない材料への代替を順次進めています。なお、通常の当該製造設備などの使用では、アスベストにばく露する危険性はありません。

アスベストを含有するシール材および断熱材を取り扱う場合で、発じんの可能性がある場合には、保護具の着用など、ばく露対策を講じています（シール材は、通常取り扱いでは発じんすることはありません。切断などを行う場合には「保護具の着用等、ばく露防止対策」が必要になります）。

当社を退職された方の 健康面への対応

住友化学在職中に、アスベスト含有物を取り扱った経験がある退職者

の方から申し出があった場合には、アスベスト含有物の取り扱いの程度に関係なく、健康診断を受けていただくとともに、ご相談に対応させていただきます。これまでに健康診断を受診した方は1,367名です。14名の方が「労働者災害補償保険法」の労災保険給付の適用認定を、また、71名の方が「健康管理手帳」の交付を受けられました。なお、「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく特別遺族補償給付の適用認定を受けられた方は3名います（2008年3月31日現在）。

健康診断のご案内については、住友化学のホームページに掲載しています。

NOTE

* 2【安全帯】高所作業用の“命綱”のこと。先端にフックのついたロープ部分と、墜落時の衝撃を避けるためのショックアブソーバ付ベルト部分からなる。

すべての人の安全を最優先に考えた、万全な保安防災体制の構築に努めています

プラントの事故を未然に防ぎ、その安全を確保する保安防災管理

保安防災管理の最も大きな使命は、プロセスの安全性と設備の健全性を確保し、プラントの事故を未然に防止するとともに、自然災害あるいはテロ等からプラントを守ることです。そのためにプラントのリスク評価を徹底し、安全対策の継続的強化や自主保安管理体制の充実を図っています。なお、住友化学の2007年度の重大災害発生件数は0件でした。

プロセスの安全管理——研究開発からプラントの運転・廃棄まで

新しい化学プロセスの研究開発からプラントの設計・建設を経て運転・維持、さらには廃棄に至るまで、製品開発・工業化の各ステージにおける安全性の評価を行い、環境への配慮と無事故・無災害の継続に努めています。

①プロセスの安全性の検討

研究開発から工業化への各ステージにおいて、「プロセス安全検討会議」を開催し、十分な安全性が確認されない限り、次のステップに進めないシステムになっています。社内での運用はもとより、グループ会社にもこのシステムを周知しています。

②研究開発での安全性の確認

研究開発の段階では、取り扱う化学品の物質安全性データ等の関連情報を詳細に調査・評価し、より安全な化学物質の選定と取扱量を検討して、本質的に安全な化学プロセスを目指した研究開発を行っています。

あわせて、新しく建設する化学プラントに使用する設備材料の検討・評価をし、ライフサイクルコストに優れた材料の選定を行います。

③プラントにおける安全性の確認

プラントの設計・建設においては、法の技術基準に基づいた設計に加え、プロセスの危険性評価を実施して潜在危険性を摘出し、自主管理の視点から、より高いレベルの安全対策を盛り込みながら設計・建設を行

います。

また、運転操作などの手順書を作成して、運転オペレーターの教育訓練を実施しています。プラントの運転を開始した後は、周期的に、あるいは運転条件等の変更をする際には、必ずプロセスの危険性評価を行うことで、安全対策を確実なものにしています。

TOPIC

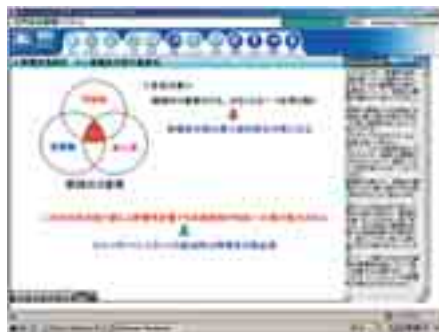
eラーニングによる社内安全管理システムの学習

住友化学では、保安防災に関する詳細な社則を定めており、その社則をまとめた一つが「安全管理要領」です。本要領には、社会生活を豊かにする画期的な製品が、アイデア段階から小実験、中実験を経て、工場生産に至るまでの全プロセスにおいて、いかに安全を確保するかという視点から定められたルールや、実務に役立つツール等が記載されています。

社員一人ひとりが、「法律」ともいえるこの安全管理要領を理解し、適切に運用することが不可欠です。しかし、学ぶべき内容が多く、時間的な制約がある従来型の研修では理解の徹底を図るのが難しいため、住友化学では従業員教育にパソコンを活用したeラーニングシステムを導入しています。

情報量が多い安全管理要領は、本編だけでも最低40分、各種リンク先の補足資料もじっくり読み込むと2時間ほどかかります。それでもプロのアナウンサーのナレーションを聞きながら自分のペースで学習できるなど、eラーニングは学びやすい環境を提供してくれます。また、本プログラムは理解テストで80点を取らなければ合格はできませんが、eラーニングの特質を生かして何度でも試験が受けられるため、合格率はほぼ100%です。このeラーニングの対象者は技術系の社員で、

これまでに2,515人が合格しました。今後も入社間もない若手を対象に継続していく予定です。



生産技術センター
安全工学研究室
太田 潔



リスク管理プログラムを活用した 万一の際の安全対策

住友化学は、近隣住民の方、構内に入られる方など、すべての人の安全を最優先とするため、米国の基準を参考に、既存プラントで取り扱っている毒性物質について、災害想定リスクの検討を行ってきました。各工場・研究所では、毒性物質が大気に放出された際の濃度分布などをシミュレートする災害想定ソフトウェア・ツールとして、主にTRACE（米国 SAFER System 社製）を活用しています。愛媛工場では、さらに敷地周辺に設置した気象観測データをリアルタイムに取り込み、化学災害が発生した場合の被害を最小限にとどめる体制を整備しています。

高いレベルでの自主保安管理

住友化学は、より高いレベルでの自主管理を目指して、生産技術センターによるプロセス保安防災管理の支援、各種保安防災指針の作成、保安情報（技術情報および事故情報）や混合混触危険データベース化等、各面からの支援体制やツールの整備・運用の強化に努めています。

大臣認定に基づく

高圧ガス自主保安管理

住友化学は、46の施設について、「高圧ガス保安法」に基づく「認定（完成・保安）検査実施者」を取得し、安全操業を行っています。千葉工場では1987年に認定を取得後、更新を継続しており、愛媛工場では2002年に認定を取得し、2008年3月に更新をし

ました。両工場とも、各プラントの安定した連続運転を実施しています。

保安技術・管理レベルが優れ、法が規定する要件を満たす事業所として大臣認定を取得すると、法に基づく検査項目に加えて、自主的な保安検査を行うことが可能となります。大臣認定にあたっては、日常の保安検査データの正確性のほか、保安管理体制等について、学識経験者を含む審査チームによる事前審査が行なわれ、住友化学は認定の更新時審査において毎回、高い評価を得ています。

■「認定（完成・保安）検査実施者」取得状況

工場	地区	認定取得年月	認定施設数
愛媛工場	新居浜	2008年3月	13
	菊本	2008年3月	6
千葉工場	姉崎	2004年5月	11
	袖ヶ浦	2004年5月	16

TOPIC

初の試み 「複数グループ合同訓練」 (筑波研究所)

筑波研究所では、複数のグループが共同で使用する実験室での“発災時の協力体制・連絡体制の確認”を目的に、一次災害への対応と二次災害防止を考慮しての合同訓練を2007年度から開始しました。状況の設定については、“被災者は大声で助けを求めるが現場には作業指示者が不在である”、“現場に居合わせた作業員から周辺の他グループ員への行動要請がある”、“グループ間の協力体制による救護活動を行う”など、現実に即したものとしました。

同じ実験室を使用する2つのグループで合同訓練を行うのは初めての試みであり、さまざまな反省点が得られました。「今後も合同訓練を重ね、万が一の災害発生時には落ち着いて対応しよう！」と、参加者各人が決意した有意義な訓練となりました。



筑波研究所
エネルギーデバイス
開発グループ
川上 義博



筑波研究所
機能性有機材料
グループ
大内 一栄



筑波研究所
技術室
真家 佳代



VOICE

社外での消火訓練にも参加し、 工場防災体制の強化に努めています (千葉工場)

千葉ゼネラルサービス株式会社
板坂 幸雄



万一、工場内で災害が発生した場合、拡大を阻止し、周辺地域への影響を最小限にとどめる防災体制のレベルアップを図るため、千葉工場では専任消防隊員が、社外の「海上災害防止センター」で行われる消火訓練に参加しています。大規模火災の基本消火戦術、火災からの安全距離の確保、消火隊の安全配置など、化学プラント規模のタンクなどを使って実戦さながらの体感的な訓練が行われる1週間。同センターの教官からは、「訓練が始まって3日ほどは、皆ヘッピー腰だが、4日目から安全確保の要領を会得してきている」というコメントをいただきました。



工場内では体感できない貴重な訓練として、実戦的な消火技能の向上に成果を上げています。

研究開発から製品のリサイクルまで、徹底した化学品安全活動に取り組んでいます

世界的に加速する化学物質の リスク低減への期待と取り組み

2002年8月、南アフリカ共和国のヨハネスブルグで、「持続可能な開発に関する世界首脳会議」が開催され、「2020年までに化学物質の製造・使用が人の健康や環境にもたらす著しい悪影響を最小化することを目指す」という、いわゆる「2020年目標」が提唱されました。その実現に向けて、2006年2月、国連環境計画（UNEP）を推進母体として検討されてきた「国際的な化学物質管理に関する戦略的アプローチ（SAICM*1）」が、国際化学物質管理会議で採択され、化学物質の全ライフサイクルにおけるリスクの低減に向けた取り組みが世界的に加速しつつあります。

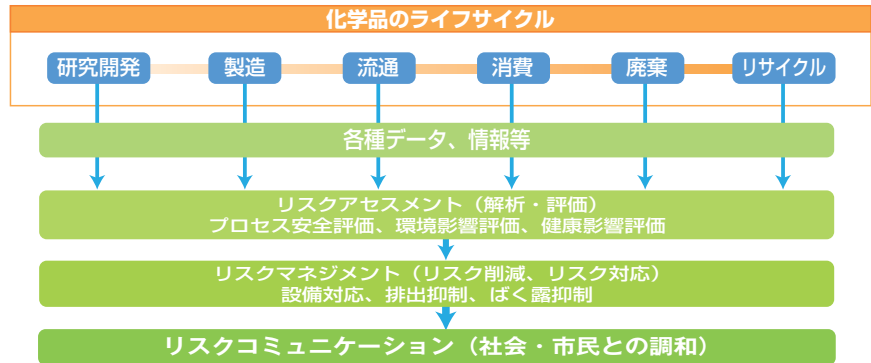
また一方で、化学産業界でも、自主的な対応として、「GPS（Global Product Strategy）」の推進を宣言するなど、規制と自主管理の両面で、リスクに基づく化学物質の管理が主流になってきています。

住友化学の製品の安全性を 確保するためのさまざまな活動

住友化学では、生物環境科学研究所が、住友化学グループから生み出されるさまざまな製品の多種多様な安全性評価について、中心的な役割を果たしています。

同研究所では、長年にわたり蓄積してきた安全性評価に関する豊富な知見、最新の科学知識や先端技術を駆使し、遺伝子レベルから地球環境・生態系にまでおよぶ幅広い分野で高

■ライフサイクルを通じたの化学品管理



度な安全性研究を実施しています。また、化学品の安全性に関するレスポンス・ケア活動の技術面を担う中核研究所として、全社に安全性情報やリスク評価の結果を提供する

ことで、化学品の開発から使用・廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたる環境の保全や安全性の確保に努めています。

リスクに基づく化学物質管理が国

TOPIC

取り扱う化学物質を適正に管理するための 既知見情報整備プログラムを推進中

2006年に「国際化学物質管理会議」で採択された「SAICM」では、化学物質の全ライフサイクルを通してリスクを削減することが目標として掲げられました。特に欧州では、これまで使用してきた既存の化学物質に対しても、安全性情報の整備とそれに基づくリスク評価を行うことを求める新たな化学品規制「REACH」が、2007年より施行されました。

一方、産業界では「SAICM」採択を受けて、化学物質の全ライフサイクルでのリスク管理を目的とした自主的な対応である「GPS」の推進が、2006年、「ICCA」によって宣言されました。

このように、規制と自主管理の両面で、リスクに基づいて化学物質を管理する重要性が高まっていますが、それを確実に遂行するためには、まず化学

物質の安全性情報を把握し、使用状況から予想されるばく露を考慮してリスクを評価する必要があります。

そこで、住友化学では、2005年度からこれに関連するプログラムをスタートさせました。このプログラムは、住友化学が製造する物質について、自社で取得した安全性情報だけでなく既知見についても網羅的に調査し、また、その信頼性を精査して取り扱う化学物質に関する安全性情報を整備、充実させるものです。

住友化学では、この結果を自社製品のリスク評価に活用し、化学物質の自主管理に役立てたいと考えています。また、「REACH」の登録に必要な有害性情報の整備も、このプログラムの一環として2007年度中に実施しました。

NOTE

* 1 【SAICM】 Strategic Approach to International Chemicals Management

際的に主流となる中、化学物質固有の安全性情報を収集し管理することは、今後さらに重要となってきます。住友化学では、事業所の排ガス・排水の安全性評価や、取り扱い物質・新規開発品の評価を通して、安全性情報の収集に努めるとともに、これらを一層充実させるための網羅的な情報調査ならびに、収集した情報の信頼性評価や安全性評価技術の研究開発にも注力しています。

化学物質管理の国際動向を踏まえた新しいシステム構築を目指して

住友化学では、化学品安全管理に関する既知見情報整備プログラムを推進しています。また、このプログラムの成果も含め、収集した安全性情報を適切に管理し、さらに有効に活用する事を目指して、従来の「CHEMSAFE2」（化学品安全データベースシステム）の蓄積データも活かしながら、次世代の「化学品総合管理システム」の構築を進めています。さらに、生物環境科学研究所が

構築した化学品安全評価システムを利用して、さまざまな分野で化学物質の適正なリスク評価を推進し、リスク評価レベルの向上にも取り組んでいます。

国内外の自主活動への積極的な参加

国際化学工業協会協議会（ICCA）が行う高生産量化学物質（HPV*2）に関する安全性の自主的点検作業で、住友化学は一部の対象物質についてリーダー役を務め、報告書の取りまとめを行っています。当社が関係する他の物質についても、産業界の、あるいはスポンサーの一員として積極的に対応しています。また、HPVプログラムの日本版である「Japanチャレンジプログラム」においても、スポンサーとしてだけではなく、収集された情報をまとめるひな型作成のためのトライアル入力に参加するなど、積極的に取り組んでいます。

さらに、HPVプログラムと同様に、ICCAのもとで日・米・欧の化学工業協会が協力して推進している「ヒ

トの健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する長期的な自主研究（LRI*3）」にも積極的に参加し、支援を継続しています。

動物実験に関する配慮

有用な化学物質の新規開発や安全性評価においては各種の評価研究が求められますが、実験動物を用いた試験を全く行わずに評価することは非常に困難です。住友化学では、実験動物の生命の尊厳を鑑み、基本理念として3Rの原則（Replacement、Reduction、Refinement）を尊重し、「動物愛護管理法」、「実験動物飼養基準」および文部科学省・厚生労働省・農林水産省の動物実験基本指針等によって求められる基準等に準拠し、社内の動物実験規程等を整備するとともに、「動物実験委員会」を設置し、実施状況の確認を行い、動物愛護に配慮した適正な動物実験に努めています。さらには、従事者教育の充実や動物を使わない代替手法の開発にも積極的に取り組んでいます。

TOPIC

プラント作業者の健康を守るために ——気道感受性試験法の構築

気道感受性とは、鼻から肺への空気の通り道に起きるアレルギー反応のことで、一般的に鼻炎や喘息などが症状として起こります。特に喘息は、重症となれば生命を脅かしかねません。工場で化学物質を取り扱う前に、その物質が気道でアレルギー反応を起こすかどうかを確認しておくことは、作業者を気道感受性物質から守るために必要です。

しかしながら、気道における化学物質の感受性を確実に評価できる試験法は現在のところなく、いろいろな研究グループからさまざまな評価法が提案されている段階です。

住友化学でも、気道感受性の試験法の開発に取り組んでおり、その結果、ヒトの気道感受性物質で感作した動物の血中抗体価や肺でのアレルギー反応（肺胞洗浄液中の特定サイトカイン*4量の変化）を測定し、気道感受性物質を皮膚感受性物質や非感受性物質と区別する方法を構築しました。これには気道感受性物質は、血中の抗体価および肺胞洗浄液中の特定サイトカイン量の両方を増加させますが、皮膚感受性物質や非感受性物質では、どちらかのみが増加するか、あるいは両方とも全く増加が認められないこと



正常な細胞（左）と肺炎を起こした細胞（右）

がわかったことによるものです。

住友化学では、この試験法についても今後も検証を続けるとともに、呼吸機能の変化や、その他の指標も検討しながら、気道感受性試験法をより確実なものにしていきたいと考えています。

また、動物を用いない評価方法の確立に向け、現在、培養細胞を用いた簡易気道感受性試験法の検討も行っています。

NOTE

* 2 【HPV】 High Production Volume chemicals

* 3 【LRI】 Long-range Research Initiative

* 4 【サイトカイン】 免疫反応によって細胞から分泌されるタンパク質で、細胞の情報伝達に関わり、その伝達機能の異常によってアレルギー性疾患等が生じる。

安全をすべてに優先させる物流の徹底化を図っています

「物流の安全をすべてに優先させる」の基本理念のもとに、物流部門は、「物流部門レスポンスブル・ケア活動方針」として、品質保証年度方針および環境安全年度方針を策定し、物流会社を含む物流部門全体としての活動を推進しています。

物流安全および品質保証活動の新たな取り組み

① 物流品質・安全情報管理システムの運用開始

2008年2月から、物流の品質・安全の情報を迅速に処理し、システムに登録された情報を整理解析して、同種の問題を再発させないために物流会社とネットワークで結んだ物流品質・安全管理情報システムの運用を開始しました。

このシステムは、社内のコンピュータシステムにより、物流で発生した

問題をデータベース化し、関係部門に公開しています。このシステムを活用し、情報の一層の共有化と問題の未然防止に努めています。

② 住友化学物流パートナーシップ協議会活動

2007年5月から、従来の物流協議会組織を改組して全国の物流会社をメンバーとする「住友化学物流パートナーシップ協議会」を設置しました。本協議会は愛媛、千葉、大阪、大分の各工場部会と、東西2つの中継地部会および海上部会ならびに陸上、海上2つの専門部会から構成されています。

「物流部門レスポンスブル・ケア活動方針」のもと、物流に関する安全・環境・品質の諸課題について、情報の共有化・水平展開・相互の研鑽・啓蒙活動を通じて、物流部門全体としての管理レベルの向上を図っています。

ます。

③ 物流安全および品質保証活動の充実強化

物流事故防止と安全を確保するため、物流会社に対して「物流RC諸規則」の遵守・周知徹底と、「運輸マネジメント」の導入ならびに「安全性優良事業所」認証取得などの指導・支援を行っています。また、物流RC監査を通じ、物流各社の安全および品質保証活動を指導・支援し、物流関係全体にわたる活動の充実強化を実施しています。

物流環境保全

当社は、「改正省エネルギー法」の施行に伴い、特定荷主の指定を受け、2006年度を基準として、2007年度からエネルギー消費原単位の年平均1%改善を目標に、省エネルギーに取り組んでいます。環境負荷の少ない鉄道輸送・船舶によるモーダルシフトの推進や、輸送ロットの向上、ISO仕様での容器大型化・樹脂のバルクコンテナ化、倉庫の集約等を推進し、環境負荷低減を図っています。2007年度の国内物流部門での同原単位の実績は、2006年度比で2.5%の改善となりました。(CO₂排出量の年度推移は「データブック」P.11参照)

	2007年度実績
国内物流部門エネルギー消費量	39.7 (千kl-原油)
同エネルギー消費原単位	0.0111 (kl/トン)

また、物流会社へは、「グリーン経営」取得指導・支援を行い、物流の環境保全活動の充実を図っています。

TOPIC

安全性・作業性の高いフォークリフトアタッチメントの開発

フォークリフトでフレキシブルコンテナ（フレコン）*1を吊り、トラックへ積み込み作業を行う場合、労働災害を防止するために専用アタッチメントの使用が労働安全衛生規則で義務付けられています。グループ会社の住友ロジスティクス株式会社の子会社（新東運輸株式会社）は、従来よりも安全性・作業性の高いアタッチメントを開発しました。

従来品は、フック式のアタッチメントを使用していたため、フレコンの吊り紐をフックへ掛けたり外したりする際に指を挟まれる「ヒヤリハット*2」が発生したり、アタッチメントの脱着時にはリフトマン（フォークリフトの運転者）が下車しなければならぬなどの欠陥がありました。今回開発したアタッチメントは、フレコンの吊り紐を掛ける時のみ玉掛け*3を行い、取り外し作業は不要で、危険要因を減少させています。また、フレコン4本の同時吊り込みや、アタッチメントの脱着もリフトマンが乗車した状態で行えるように改善し、作業性の向上を図りました。

なお、本アタッチメント使用にあたっては、従来品と構造が異なるため、所轄労働基準監督署の承認を得ています。



フレコン4本吊り用アタッチメント

NOTE

*1【フレキシブルコンテナ】折り畳みができる柔軟な材料を用いて袋状に造られたコンテナ。吊り上げるための「吊り部」と注入・排出ができる「開口部」を備えている。

*2【ヒヤリハット】一つ間違えば事故・災害に至ったかもしれないが、幸いにも回避できた出来事（インシデント）のこと。「ヒヤリ」としたり「ハッ」とすることからついた名称。

*3【玉掛け】ワイヤーロープなどで荷物をクレーンなどのフックに掛けて、安全に移動させるための作業。

品質保証への取り組み

住友化学は「顧客が満足し、かつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する」を品質保証方針として掲げ、最優先事項として取り組んでいます。

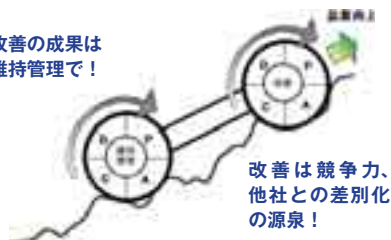
品質第一が見える

品質保証活動の推進

住友化学は、「レスポンスブル・ケア委員会」で審議し承認された「全社品質年度方針」のもと、各事業部門、各工場、各研究所、購買室、物流部がそれぞれ「品質保証年度計画」を策定し、実行しています。各事業所品質委員会および事業部門品質管理グループが、品質保証のPDCAサイクル（「維持管理」と「改善」の両輪による品質保証活動）を回すことにより、品質保証のレベル向上に努めています。

改善の成果は改善内容を維持管理する段階に生まれるものなので、品質保証活動では、どちらも重要なものとして実行しています。

改善の成果は
維持管理で！



住友化学グループ従業員の一人ひとりが、毎日の生産・販売活動の中で新たに決められたことも確実に守って、品質保証活動を行っているかどうかを、社内での品質・PL（Product Liability 製造物責任）監査でチェックしています。

このような一連の活動の中から、次なる改善につなげ、さらに高いレベルでの維持管理へとスパイラルアップしていきます。それがお客様の信頼と高い評価につながることを

全従業員が自覚して、「品質第一がお客様からはっきりと見える品質保証活動」を推進するよう、常日ごろより啓発に努めています。

TQM*による品質・業務の質の向上

住友化学では、全社的に品質管理に取り組むTQM（Total Quality Management）を推進しています。全部門、全従業員が品質向上に貢献している度合いを測るために、財団法人日本科学技術連盟主催の「企業の品質経営度調査」に積極的に参加しています。2007年度は、前回の調査結果から大幅に順位が上がりました（50位→19位）。品質の向上だけでなく、業務の質も向上するように全従業員が日々努力しています。

住友化学のTQM



品質賞の制定がもたらした 品質保証活動への意識向上

住友化学では、社内の品質保証活動の活性化と品質意識の向上のために、品質保証活動に貢献した組織を表彰する制度として、「品質賞」を設けています。2007年度は、最優秀賞として2件を表彰しました。そのうちの1件は、「オリセットネット」の



「2007年度品質賞・最優秀賞」を受賞したタンザニアの「オリセットネット」工場

タンザニア工場の生産開始に関して、製品品質管理体制を構築した功績を認めたものです。2件目は、光学製品において各種フィルム全長検査技術を確立し、原料メーカーへも展開、歩留りの向上でコスト削減へ寄与した内容に対して表彰しました。ほかにも優秀賞として3件、品質賞として6件を表彰しました。

この表彰制度は、外部委託先などの関係会社の貢献も評価して、貢献の大きい会社には感謝状を贈っています。2007年度は、3社に感謝状を贈りました。このように住友化学だけでなく、外部委託先も含めた品質保証活動の向上を図っています。

外部委託先などへの 品質保証活動の広がり



NOTE

* [TQM] 顧客の満足する品質を備えた製品やサービスを適時に適切な価格で提供できるよう、企業的全組織を効果的・効率的に運営し、企業目的の達成に貢献する体系的活動。

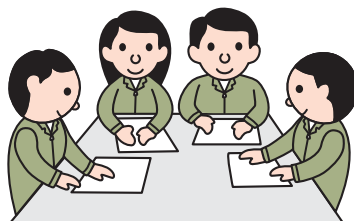
開発から販売まで——住友化学の品質管理体制

研究開発段階、工業化段階、製造段階など、主要なステージで法規制への適合を含めた総合的なPL リスク評価を行うことで、安全性の高い製品の開発・製造に努めています。



研究開発

1 生物環境科学研究所では、ライフサイエンス分野の多様な情報や広範な技術を駆使し、動物に対する毒性、あるいは薬理作用、環境影響、物理化学的性状などを評価し、健康、環境へのリスク評価を行っています。これを元にPL リスク評価を行います。一方、生産技術センターでは、研究開発から製造の各段階における、防災物性に関わる安全性評価を行っており、これを元にPL リスク評価を行います。



工業化検討

2 各開発担当研究所、生産技術センターでは、安全に計画どおりの製品を製造するための技術確立を行い、試作段階での品質確認を経て本格製造を行います。

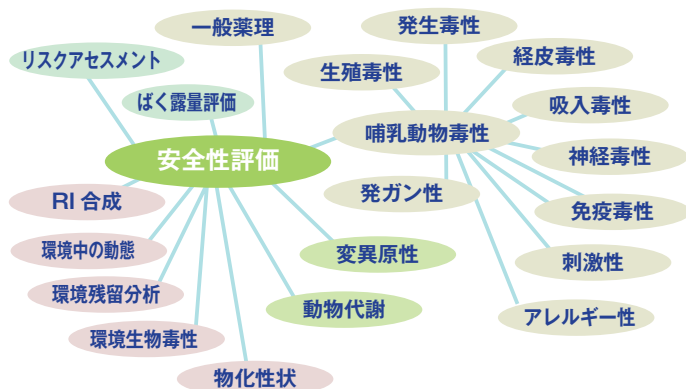


製造管理

3 製造に関わる標準書類を整備し、ばらつきの少ない製品の提供に努めています。また、工程を変更する際には、「工程変更PL 要領」に基づき、関係各部門の意見を聞きながら、製品品質に与える影響を事前に評価した上で進めています。



安全性評価の対象項目



「重大品質問題発生防止指針」を活用し、重大な品質問題を未然に防ぐための取り組みを進めています。



製品検査

製品検査は、適切な試験環境のもとで、定められた試験法、判定基準に従って合否を判断します。さらに、規格だけでなく、製品品質を保証する上で重要となる不純物の変化等についても確認し、安定した品質の製品をお客様に提供できるよう努めています。



保管・輸送

在庫管理、受注管理を徹底し、お客様の注文どおりに製品をお届けします。また、輸送時の事故に備え、運転手は、緊急時の連絡先や応急措置などを記載したエラーカード（緊急連絡カード）の携帯を徹底しています。



販売

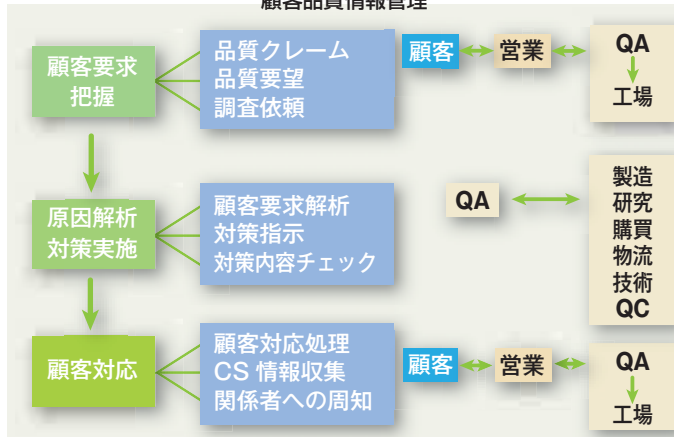
MSDS*(製品安全データシート)管理システムを整備し、お客様に製品の安全情報を、確実かつタイムリーに提供しています。

顧客情報

当社製品へのお客様からの苦情、要望等の情報を収集し、それらの情報を工場、研究所、営業各部門で共有化し、苦情への迅速で適切な処理や品質改善に役立てています。



顧客品質情報管理



QA : Quality Assurance QC : Quality Control-Laboratory
CS : Customer Satisfaction

NOTE

* 【MSDS】(Material Safety Data Sheet) 製品安全データシート。化学製品を安全に取り扱うために必要な情報（性状、取り扱い法、安全対策など）を記載したもの。

安心して使っていただける製品をお届けするためのグリーン調達活動

お客様が安心して、かつ満足して使っていただける品質の製品を提供するためには、安全な原料を購入し、製造工程で有害な物質が混入しないように管理し、さらに製品中に有害物が混入していないことを確認できる管理体制の構築が必要です。

これらの活動は「グリーン調達活動」と呼ばれ、住友化学も積極的に推進しています。住友化学のグリーン調達活動の特徴は、社内だけではなく社外の各種業界と協力し、消費者・環境・産業界などいずれにも有益で、かつ合理的なグリーン調達システムの構築に積極的に取り組んでいることです。

企業や業種の枠を超えたグリーン調達活動への参加

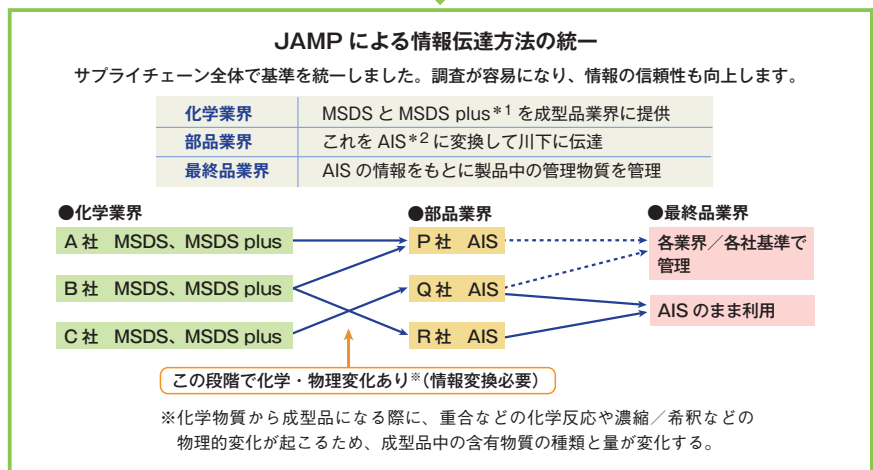
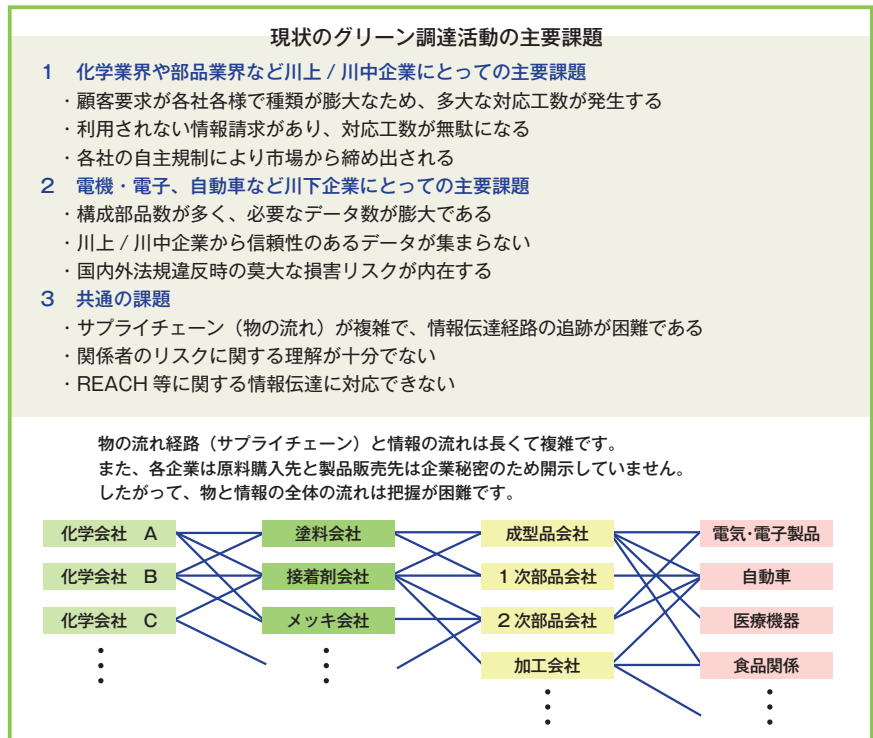
現在一般的に行われているグリーン調達活動の多くは、必ずしも実効的とは言えません。改善すべき重要な課題を抱えており、その課題は各種の化学物質管理や各国の法規対応上にも大きな影響を与えます。そのため従来から改善が求められていましたが、一企業や一業界の努力だけでは解決が難しく、本格的な改善は行われないうままでした。

そこで、2006年9月、サプライチェーン（供給者から消費者までを結ぶ、開発・調達・製造・配送・販売の一連の業務連鎖）の川上から川下までの各種業種の有志企業が集まり、社会に安心し、満足して使用していただける製品を提供する仕組みづくりを目指して立ち上げたのが「JAMP（Joint Article Management Promotion consortium：アーティクルマネジメント推

進協議会）」です。

各企業が協力して、製品中の管理対象物質含有情報に関する合理的な伝達システムの構築を目指す「JAMP」に積極的に参加し、重要な役割を果たしています。すでに住友化学の製品中の管理対象物質の管理体制は、「JAMP」の活動成果を積極的に取り入れ、より効果があるものへと改善を重ねています。

「JAMP」のように、異業種が協力し、企業間だけではなく、社会や環境にとっても有益な活動を推進することは非常に意義あるものと考えています。その活動は、着実に成果を上げており、諸外国など各方面から注目されています。今後は成果を定着させ、さらには国内外への展開などが期待されています。



NOTE

* 1 【MSDS plus】 JAMP が考案した化学品中の管理物質含有情報伝達書式。

* 2 【AIS】 JAMP が考案した成型品中の管理物質含有情報伝達書式。

CSR 調達への取り組み

CSR 調達とは、原料・包装材料の取引先の方々にも企業の社会的責任の遂行を求める考え方で、CSRを励行する企業から優先的に購入を行う仕組みです。住友化学では、取引先および国内外のグループ会社に当社のCSR 調達に対する考え方を理解していただき、CSR 調達を推進するための数々の活動を実施しています。

2007年度のCSR 調達の

活動内容

2006年度のCSR 調達の試行期間を経て、2007年度はいくつかの具体的な取り組みをスタートさせました。

■取引先への展開

① CSR 調達研修会

取引先にCSRを確実に実施していただくためには、住友化学のCSR 調達に対する考え方を十分にご理解いただくことが重要であると考え、原料および包装材料の各企業に対して、CSR 調達研修会を実施しました。

● CSR 調達研修会への参加状況

[原料取引先] 2007年10月18日、商社9社17名が参加、別途個別に面談を実施。

[包装材料取引先] 2007年10月19日、11月7日の両日で44社47名が参加。

②取引先 CSR 実施状況調査

CSR 調達研修会に参加された企業を中心に、当社作成のチェックリストに基づき、中国など取引先のCSR 実施状況を調査しました(取引先申告調査)。

また、必要に応じて現地工場を訪問し、申告内容の確認を行いました。

● CSR 実施状況調査の対象企業

[原料取引先] 41社(中国38社、日本2社、ほか)

[包装材料取引先] 27社(中国16社、日本8社、ほか)

③取引先 CSR 遵守状況モニタリング

取引先のCSR 遵守状況を把握するため、グループ会社に新聞情報等に基づくCSR 遵守状況モニタリングの委託を開始しました。

■グループ会社への展開

当社CSR 調達の考え方を国内外のグループ会社が理解を深め、CSR 調達を推進していくために、情報交換会を開催してCSR 調達についての説明・意見交換を行いました。

①国内グループ会社情報交換会

2007年11月と2008年3月、国内グループ会社16社の購買部門に、当社のCSR 調達についての考え方を説明しました。

②海外グループ会社情報交換会

2008年2月に「原材料グローバルミーティング」を開催し、海外グループ会社7社の購買部門と各社のCSR 調達の取り組みについて、意見交換を行いました(下記「TOPIC」参照)。

2008年度のCSR 調達の

取り組み課題

2007年度の活動を踏まえ、2008年

度は中期経営計画に織り込まれている国内グループ会社への展開を中心に、CSR 調達を一層推進します。

■国内グループ会社への展開

住友化学のCSR 調達に対する考え方について住友化学の国内グループ会社に対し、説明会を実施してきました。2008年度は、グループ会社と共同で具体的な取り組みを実施していく予定です。

■システム化の推進

2007年度からスタートしたCSR 調達を見直し、より実態を踏まえたシステムの構築を目指します。

■当社規則への反映

「購買規程」、「原料購買業務処理規則」を抜本的に改正し、取引先選定の基準の一つとして盛り込んでいきます。

TOPIC

「原材料グローバルミーティング」を開催

2008年2月26日、東京本社において海外グループ会社7社の購買部門スタッフが参加し、「原材料グローバルミーティング」を開催しました。3回目となる今回の会議では、購買室から住友化学のCSR 調達の考え方などについての説明を実施し、参加各社による意見交換を行い、住友化学グループとして、グローバルにCSR 調達に取り組んでいくことを再度確認しました。



会議に参加した日本、中国、インド、シンガポール、サウジアラビア、韓国の購買スタッフ

社会活動



住友化学は、社会の一員として
地域社会や社員とのより良い関係づくりに、
積極的に取り組んでいます。

社員とともに

住友化学は、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、働きがいを感じる職場環境づくりに努めています。

より良い職場環境づくりを目指し、重点目標を掲げて人事施策を実行しています

住友化学では、社員が業務を通じて能力を最大限に発揮し、生きがい、働きがいを感じることができるよう、中期経営計画にのっとり重点目標を策定し、それに沿って取り組みを進めています。

2007～2009年度の3年間の重点目標は以下のとおりです。

2007～2009年度の重点目標

1. グローバルな人事施策の推進

事業がグローバルに拡大する中で、住友化学グループの海外関係会社は49社に達し、海外の従業員数も7,000名を超え、住友化学単体の従業員数6,039名(2008年3月末現在)を上回る規模となっています。事業のグローバル化の進展に人事面からも対応するため、海外も含めた当社グループ全体として、グローバルな人事施策・人事システムを強化・推進していきます。

2. 社員のモラルアップにつながる人事施策の推進

グローバルカンパニーとして飛躍していくためには、社員がやる気を持って各自の能力を最大限に発揮し、持ち場・立場で役割を十分果たして

いくことが必要です。このことから、社員のモラルアップ、やる気の一層の向上につながる人事施策を実行していきます。

3. 適切な人員計画の策定および必要な労働力の確保

人員計画は、①事業計画に基づく適正な人員管理、②効率的かつ効果的な組織・職務の構築および人材活用を通じた労働生産性の一層の向上、③各職務を担う人材の円滑な確保、という3つの基本的な考え方に基づいて策定していきます。

また、グローバルな事業の展開に対応するため、国際的な舞台で活躍できる人材の採用に力を入れていきます。

4. 人材開発・育成のより一層の推進

2007年6月に発足したHRディベロップメントセンターを中心に、次の人材育成・研修方針の達成に向け、体系的かつ重点的な施策の展開を図っていきます。

- ①経営の中核を担うグローバルリーダーの計画的育成
- ②事業を支える技術・技能の伝承の円滑な推進
- ③グローバルな事業展開に必要な人材の育成
- ④社員各層の役割を踏まえた、必要な知識・スキル、コンピテンシーの習得・開発支援

社員教育、再雇用制度の改革など数々の取り組みを行いました

一般社員の人事制度を改訂

住友化学を取り巻く社会・経済情勢の変化に対応するため、2006年11月に労使で検討会を立ち上げ、意欲・能力のある者が上位の仕事にチャレンジでき、会社への貢献度にしたがって処遇される人事制度の導入を目指して議論しました。その結果、2007年7月には役割グレード制度を導入するとともに、2007年10月には成績評価制度の改訂、さらに2008年4月には賃金制度の改訂を実施し、一般社員の人事制度を全面的に改訂しました。

後進の早期育成・技能伝承を図る トレーナー制度の導入

住友化学では、2008年1月に「トレーナー制度」を導入しました。同制度では、高度な技能を持ち、若手育成に適性のあるベテラン社員を“トレーナー”として認定し、若手社員に対する指導者や相談相手の役割を担わせることで、後進の早期育成・技能伝承を図ります。2008年4月1日現在、全社で49名をトレーナーに任用しています。

国内外の学生を迎えた インターンシップの実施

住友化学は、大学生・大学院生を対象に種々のインターンシップを実施しています。2007年度は、環境省エコインターンシップ生を受け入れ、また中国の「大連理工大学」から来日した5名の学生に、2カ月間の工場実習を行うなど、国内外の20名の大学生・大学院生が工場や研究所での実習に参加しました。今後も、学生

の皆さんが、企業倫理や企業活動の社会との関わりについて実践で学ぶ機会を設けていきます。

キャリアリカバー制度の導入

2007年10月には「キャリアリカバー制度」という名称で、入社からの勤続年数が3年を超え、①出産 ②育児 ③介護 ④配偶者の転勤を理由として退職した人を対象とする再雇用制度を導入しました。

再雇用後の基準賃金は、原則として退職時の基準賃金と同水準としています。

事業所内保育所の設置

2008年4月、事業所内保育所を愛媛工場と大阪工場で始めました。今後は、他事業所での設置も検討していきます。なお、大阪工場の保育所については、近隣地域のお子さんを受け入れています。

VOICE

事業所内保育所 「すみかキッズえひめ」 を利用して

光学製品事業部
事業企画部（愛媛）
松本 有美



初めて保育所を利用するため、親子とも不安でいっぱいでしたが、明るい雰囲気と優しく丁寧な保育士の方のおかげですぐに安心でき、子どもも楽しく通っています。子どもの表情やおしゃべりする言葉の数、遊びの種類など、日々成長を感じています。

愛媛工場
新居浜第一製造部
川瀬 伸一



帰宅すると、3歳の娘は朝と違う服をよく着ています。そんな日は、保育日記から、どろんこ遊びをした様子がうかがえます。それでも、汚れ物の洗濯や毎日のお弁当は必要ありません。親にもやさしい保育所で助かっています。

TOPIC

子育て支援の 認定マークを取得

住友化学は、2008年4月、厚生労働省の次世代認定マーク『くるみん』を取得しました。同マークは、「次世代育成支援対策推進法」（2005年4月施行）に基づいた「行動計画」を策定し、その計画を達成した企業が取得できるもので、社員の仕事と生活の調和を支援している企業として認められた証となります。



社員のモラルアップ、意欲向上につながる人事制度の実現を図っています

役割を制度の基軸とする

管理社員・一般社員共通の人事制度

住友化学では、2001年から管理社員を対象に、各人の役割と責任を制度の基軸とする人事制度を導入しています。2008年4月には、一般社員についても、同様の考え方に基づく人事制度に全面的に改訂しました。これにより、管理社員・一般社員とも一貫した人事制度となりました。

社員の行動面の評価を実施

成績評価においても、管理社員・一般社員ともに、業績成果だけでなく、行動能力や行動プロセス（管理社員）あるいは仕事を進める上での行動姿勢（一般社員）も評価対象としています。これにより、短期的な成果の追求ではなく、社員の育成と会社の中長期的な発展を目指しています。

CSR（環境・安全・品質）評価、コンプライアンス評価の導入

企業経営上重要なCSR、コンプライアンスへの意識を高めるため、CSR（環境・安全・品質）への貢献やコンプライアンスの遵守についても評価対象としています。

多様性を尊重するとともに、働きやすい職場環境の整備を進めています

労働時間関連

住友化学では、表1のように労働時間の短縮や休暇の充実など、社員の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）や、やりがい・働きがいを高める施策を継続して実施しています。

育児・介護に関する就業支援制度

育児や介護を行う必要が生じた社員が、仕事との両立を果たしていけるよう、住友化学では、表2のような各種支援制度を設けています（利用実績は表3参照）。

心と身体への健康増進施策

住友化学では、心と身体への総合的な「トータルヘルスアッププラン（Sumika Health Improvement Plan: SHIP）」を策定し、社員の健康管理・増進施策を推進しています。

心の健康に関しては、2007年に「EAP（Employee Assistance Program）」サービスを導入し、社員が外部専門機関を利用してカウンセリングや簡易ストレス診断などを随時受けられる体制としました。

身体への健康に関しては、「特定健

康診査・特定保健指導」への対応を、会社と健康保険組合がタイアップして取り組むこととします。

多様な雇用

住友化学は、年齢・経歴・性別・国籍などに関わらず、事業計画に基づき、幅広い分野において人材を募集・採用しています。2007年度は、新卒では、外国人留学生1名を含む114名、経験者採用では154名を採用しました。

表1 労働時間関連施策の導入状況

項目	内容
所定労働時間の短縮 (2006年4月～)	昼勤者 1952時間 → 約1888時間 交替勤務者 1918時間 → 1883時間
リフレッシュデーの設置 (2006年4月～)	週1回は早く退社する日（リフレッシュデー）を事業所単位・職場単位で設ける
年次有給休暇の付与日数 (2007年4月～)	一律20日付与（勤続1年未満の者は採用月に応じて付与）
半日有給休暇の取得対象者の拡大 (2008年4月～)	コアタイムのないフレックスタイム制適用者に半日有給休暇取得を認める
ボランティア休暇の設置 (2008年4月～)	1年につき連続する2日間の休暇を取得可能

表2 育児・介護支援制度

項目	内容
介護休暇	同一事由につき20日以内/子の看護、家族の介護をするときに取得可能(有給)
介護休業	1年間の取得が可能
育児休業	事由に関わらず1年6カ月までの取得が可能
マタニティー休暇	妊産婦が母子保健法に基づく妊産婦検診を受診するときに、月1回取得可能(有給)
短時間勤務制度	小学校3年生までの子を養育するときや家族を介護するときに、1日あたり最大3時間の範囲で労働時間の短縮が可能

表3 育児・介護支援制度利用実績

	2005年度	2006年度	2007年度
育児休業・介護休業	51名	48名	51名
短時間勤務措置	7名	12名	19名
時間外勤務の制限・深夜勤務の免除	0名	0名	1名
積立保存休暇	8名	10名	17名

障がい者雇用

住友化学は、障がい者の雇用に積極的に取り組んでいます。障がい者の職場への配置に際しては、個人の特性や障害の程度に応じた職務の設計や、必要に応じてスロープを設置するなどの職場環境の整備を行い、障がい者の能力を最大限に発揮できるよう努めています。

障がい者雇用実績

年度	2004	2005	2006	2007
雇用率	1.93%	1.85%	1.89%	1.93%

定年退職後再雇用制度の導入

住友化学では、2001年度から一部定年退職者の再雇用を行ってまいりましたが、「改正高年齢者雇用安定法」に対応して、2006年4月から新たに再雇用制度を導入しています。2007年度は、定年退職者205名（住友化学本体勤務者）のうち、129名（63%）を再雇用しました。再雇用者は、これまで職場で培ってきた高い技能や専門性を引き続き社内でも発揮しています。

定年退職後再雇用再籍者数

2005年 3月末	2006年 3月末	2007年 3月末	2008年 3月末
48名	48名	125名	211名

人権擁護の取り組み

住友化学は、社員一人ひとりが、人権問題に対して正しい認識を持ち、責任ある行動を取り続けられるよう、研修を中心とした各種の取り組みを進めています。

また、セクシュアルハラスメントやこれに類する行為の防止に全社的に取り組んでおり、単に個別の具体的な行動についてセクハラにあたるか否かを判断し対応するだけでなく、性別を問わず能力を発揮できる職場づくりをいかにして実現できるか、という考えに基づいて、意識改革に向けた取り組みを継続的に行っています。

世界に通じるプロの人材の育成を目指し、制度のさらなる充実に努めています

住友化学がグローバルカンパニーとしてさらなる飛躍を遂げるための「世界に通じるプロの人材」の育成を目指し、新人事制度の趣旨に沿って、意欲ある人材が能力を最大限に発揮できるよう、育成ローテーションおよび各種人材開発プログラムを提供しています。

育成ローテーション

将来、各人が最も適性のある分野で活躍できる配置を実現するため、若手社員を対象に、2004年度から計画的な育成ローテーションを実施しています。具体的には、一定の節目の年（事務系社員：入社4・7・11年目、技術系社員：入社5・9・12年目）に、本人の希望やコンピテンシー（成果を生み出す能力）を考慮した上で、海外を含めたローテーションを行い、異なる職種を経験させることとしています。これまでに173名（2007年

度は40名）の育成ローテーションを実施しました。

人材開発プログラムの充実

人材育成を効率的・効果的に推進するため、2007年6月に組織として「HRディベロップメントセンター」を発足させ、全社の人材育成・研修

方針を策定し、体系的かつ重点的な施策を展開しています。

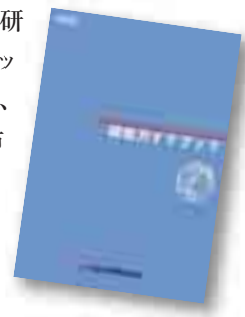
2007年度は、従来の人材開発プログラムに加え、海外赴任者に対する研修の充実、また、プレゼンテーション力といった、より実践的な英語のコミュニケーションスキル研修を定期的に開催しました。

人材開発プログラム

知識・スキル	経営基礎知識研修
	プライマリーコース
	専門知識研修（法務、知的財産、RC等）
技術・技能伝承 コンピテンシー	生産部門共通研修
	コンピテンシー開発研修
グローバル化支援	TOEIC受験
	重点レベル別英語研修
	英文ビジネスライティング 添削講座
	グローバル・コミュニケーションスキル研修
	海外派遣・留学（MBA）
	相互トレーニー制度
グローバル リーダー早期育成	グローバルリーダー研修
	リーダー育成研修
その他	CSR研修
	ライフデザイン研修

研修ガイドブックの作成

さまざまな研修をより効果的に実施するための一助として、研修コースを体系的に掲載し、その目的・対象層・受講基準・カリキュラムなどを明記した「研修ガイドブック」を作成し、全社員へ配布しました。



地域・社会とともに歩む企業として

住友化学では、「地域とともに発展することが企業の使命である」との考え方にに基づき、社会の一員として、地域の皆様や従業員とのより良い関係づくりを心掛けています。

住友化学らしい CSR 活動の推進

—— 基本的な考え方

「地域との共存共栄」、「未来へつなぐ継続的な社会支援」、「世界中で事業を展開するグローバルカンパニー」という3つの視点から、住友化学はCSR活動に取り組んでいます。

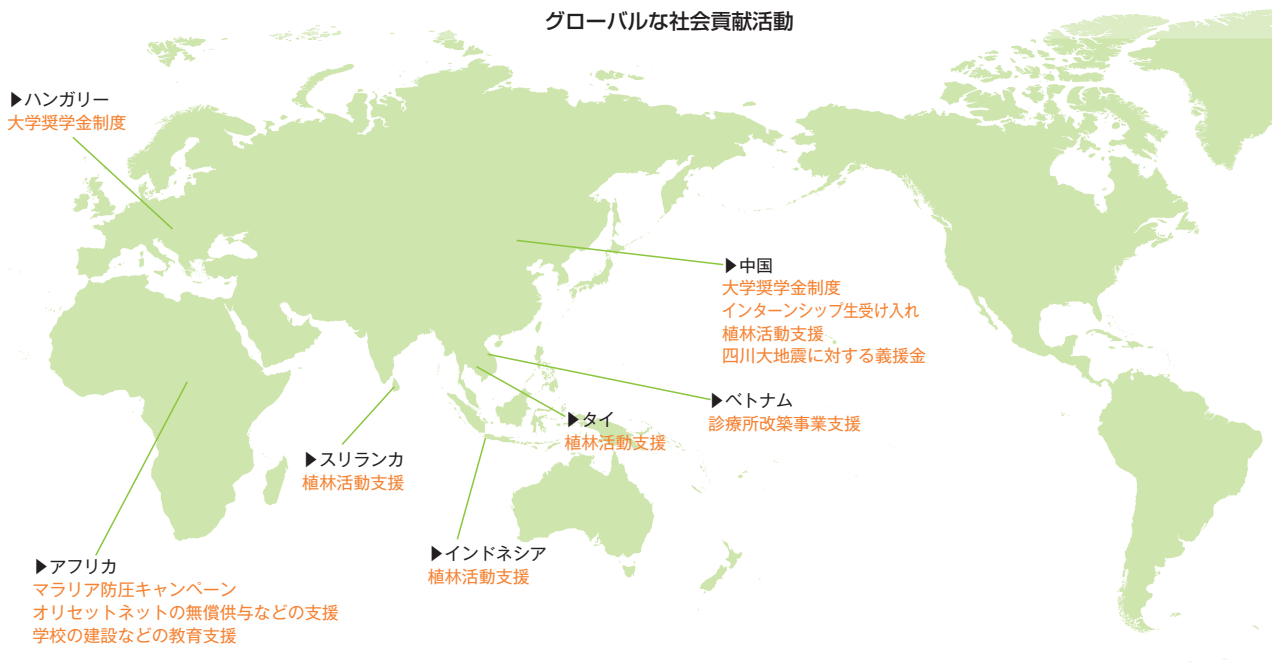
当社は、本業を通じ、①安全・環境・健康の確保、②次代を担う子供たちの育成、③自然災害に対する支援、という3つを縦軸に、また、①事業所周辺の地域社会を対象とした「地域貢献」、②児童等を対象とした教育支援をはじめとする「未来貢献」、

③国際社会への貢献である「世界貢献」の3つを横軸としてとらえ、各事業所・グループ会社において、多様な社会貢献活動、地域コミュニケーションを推進しています（下図参照）。

住友化学が進める多様な社会貢献活動

	地域貢献	未来貢献	世界貢献
安全・環境・健康の確保	工場・研究所見学会の開催 RC 対話、広報誌の配布		マラリア防圧キャンペーン、オリセットネットの無償提供等の支援 ベトナムでの診療所改築事業支援 バイオ炭素基金への出資
次代を担う子供たちの育成	託児所の設置 発明クラブ、出前授業等の実施 市民講座、大学講座への協力 インターンシップ生の受け入れ		マッチングギフトによる植林活動支援、学生への奨学金支給支援等 アフリカでの教育支援 中国、ハンガリーでの大学奨学金制度 環境技術研修生の受け入れ
自然災害に対する支援	台風などの災害救援活動 大規模災害時の施設開放等		ハリケーン、地震等の災害に対する義援金

グローバルな社会貢献活動





地域 のために

住友化学の各事業所では、工場・研究所見学、地域で行われる催事の施設提供、地域対話集会の開催などを通じて、日々の情報開示と地域の皆様とのさまざまなコミュニケーションを進め、当社の事業を正しく理解していただくとともに、地域との良好な関係の構築・維持に努めています。

“見る” 工場見学から “体験する” 工場見学への試み

従来から、工場見学をはじめ、地域との交流を積極的に続けている愛媛工場では、2007年度、新たな試みとして、“体験する工場見学”を計画し、8月11日に「夏休み親子理科教室」を開催しました。

当日は、プラントを一括管理する統合計器室や樹脂・液晶フィルム工場の見学、液体酸素などによるマイナス180℃の世界の体験、親子で仲良くポンポン船を製作してレースを行うなど、さまざまなプログラムを実施しました。参加した約30名の小学生の親子と教職員の方々に、普段目にする事のない化学の世界に触れていただきました。

愛媛工場では2007年度、自治会や小学生など約1,000名の方々に工場（歴史資料館等を含む）にお越しいた

き、また、近隣の小学校で延べ18回（参加者約800名）の理科教室を開催しました。今後も、化学工場を身近に感じ、理科をより楽しく学んでいただくための活動を行っていきます。



マイナス180℃の現象に目を輝かせる子供たち（夏休み親子理科教室）

海岸の清掃活動「ラブアース・クリーンアップ2007」に参加

「ラブアース・クリーンアップ」は、日韓共同で女界灘を挟む九州北部と韓国南部の海岸を一斉に同一日に清掃する活動で、1992年にスタートしました。福岡支店は、福岡に拠点を置く住友グループの関連企業で構成する「住友二水会」（加盟65社）の一員として2004年から参加しています。

2007年は「住友二水会」から約350名が参加し、6月10日、「海の中道海浜公園」（福岡市東区）の海岸で、



福岡・海の中道海浜公園での清掃活動

福岡市港湾局等の方々とともに、およそ1,600袋分のゴミを回収しました。

ボランティアの輪が広がる 日本障害者卓球選手権大会

2007年10月20～21日、大阪市で開催された「第8回日本障害者卓球選手権大会」に、大阪工場ではボールパーソンとしてボランティア参加しました。3回目となる今回は、交流のある近隣企業6社にも呼びかけ、参加者は2日間で延べ146名になりました。



選手が拾えないところにきたボールを拾い、選手に手渡すボールパーソンとして参加

開会式では大会会長から「ボールパーソンは大会運営上なくてはならないもの。住友化学をはじめとする企業のボランティアの皆さんのご協力に感謝します」と、お礼の言葉があり、選手の方々からも大きな拍手をいただきました。

一方、重いハンディをものともせず、懸命に白球を追う選手の姿を目の当たりにし、「自分自身を見つめ直す良い機会になった」といった感想を持ったボランティア参加者もいました。これからも地域全体で永くこの大会を支えられるよう、ボランティアの輪をさらに広げていきます。



未来
のために

住友化学の各事業所では、未来を担う子供たちに“科学”に対する興味を持ってもらうため、地元の高校生をインターンシップ生として受け入れたり、理科の「出前授業」を開催するなど、地域のニーズに合わせた総合化学企業らしいさまざまな活動に取り組んでいます。

進路を考える機会を提供

——インターンシップ生の受け入れ

インターンシップ制度は、企業での就業体験を通じ、将来の職業に必要な基礎知識や技術の習得、職業観・勤労観の育成を目指すものです。2007年度、大分工場では地元の高校、工業高等専門学校から計9名の生徒を、インターンシップ生として受け入れました。

生徒たちは、大分工場の概況、工

VOICE

インターンシップを体験して——高校生たちの感想から

「5日間の実習を通し、職場というものの雰囲気やルール・厳しさ、楽しさなどを学ぶことが出来ました。今回の実習で得たものを今後の生活で生かしていきたいと思います」

「僕は環境用役課という部署でお世話になりました。この部署は有害なものを無

場での安全への取り組みについて学ぶとともに、機器の点検やパトロールなどを体験しました。大分工場では今後も地元地域の学校と連携し、インターンシップ生の受け入れを積極的に行っていきます。

子供たちにモノづくりの楽しさと感動を伝える発明クラブ

千葉工場は、2002年の操業開始35周年を機に、地域社会の発展や活性化に貢献できればと、「市原・袖ヶ浦青少年発明クラブ」をスタートさせました。市原市、袖ヶ浦市の教育委員会の支援などを得て、ボランティア参加の千葉工場社員とOB、学校の教職員など計42名の指導員のほか、地域の人々の熱意と協力に支えられて、順調に活動を続けています。

2006年度からは、小学校の理科の時間を利用した「出前理科教室」も実施し、多数の児童が楽しい理科を体験できるよう工夫しています。また、地域イベントなどにも「出前工作教室」を出展し、近隣の皆様に大変喜ばれています。



毎年抽選で選ばれた小学3年生から中学2年生までの150名が、楽しみながら学ぶ「市原・袖ヶ浦青少年発明クラブ」

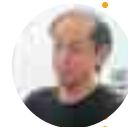
害に変える所です。この部署がないと、工場を運営していけないほど重要な部署なので、これからもトラブルがないよう努めてほしいと思います」

「職場の皆さんは優しく、質問にも丁寧に答えてくださり、3日間の中でいろいろなことを吸収することができました」

VOICE

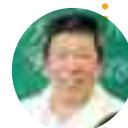
発明クラブの指導員として

石油化学品研究所
触媒材料設計グループ
村尾 俊次



この5年間、数多くの子供たちと接することで、子供たちと同様に自分自身も成長したような気がします。これからも、共に楽しく、発明クラブの活動をしていきたいと思います。

石油化学品研究所
ポリプロピレングループ
田坂 正忠



自由工作の斬新なアイデアには驚かされます。子供たちは知識は豊富ですが、工作となると思いどおりにできないのが現状で、指導員も四苦八苦しています。作品が完成し、子供たちの笑顔を見るのが楽しみです。

子供たちが健やかに育つことを願う 住友化学杯スポーツ大会

三沢工場では、地域の子供たちがスポーツを通じて健全に成長する場を提供することを目的に、各種スポーツ大会を主催しています。

2007年度の開催で17回目を数え、地域のイベントとして定着している少年野球大会では、三沢工場の社員が地元野球関係者の方々とともに、会場設営や審判など、ボランティアとしても大会を支えています。

また、2007年度には新たにバレーボールとアイスホッケーの大会を主催しました。各協会のご尽力をいただくことで、成功裡に終えることができました。





世界
のために

住友化学は、世界中に事業を展開するグローバルカンパニーとしての視点から、地球環境と社会の継続的発展のために、当社らしいCSR活動の推進に積極的に取り組んでいます。

ミレニアム開発目標への 継続的な取り組み

2008年5月6日、英国政府などの主催により、世界の代表的な企業トップを招いて開かれた会議「Business Call to Action」に、米倉社長が出席し、「ミレニアム開発目標*に関する宣言」に署名しました。

「ミレニアム開発目標に関する宣言」は、各国政府と企業のリーダーが「ミレニアム開発目標」の達成に向け、緊急かつ献身的に取り組むことを宣

言するもので、2007年7月にブラウン英首相の提唱で始まりました。

「ミレニアム開発目標」の1つに「HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延の防止」があり、マラリア等の発生を2015年までに阻止し、その後発生率を下げることをターゲットにしています。住友化学では、マラリア防除用蚊帳「オリセットネット」の供給や無償供与などを通じ、アフリカ各国政府や国際機関等によるマラリア防圧のプロジェクトを支援してきました。今後もこれらの関係諸機関と連携しながら「ミレニアム開発目標」の達成に向けて取り組んでいきます。

ベトナムでの診療所改築支援事業

住友化学が、NPO法人「ワールド・ビジョン・ジャパン」と連携してベトナム北部のバン・イエン郡にある診療所改築事業を支援しました。2008年3月12日には、同地域の政府幹部や地域住民の方々が中心となって開所式が開催されました。

ある患者の方は、「老朽化の激しかったこれまでの診療所に比べ、新しい施設での受診は安心です。治療を受けに来やすくなりました。診療所のスタッフも、以前よりも積極的に熱心に対応してくれているように

感じます」と、感謝の気持ちを語ってくれました。

住友化学は、この診療所を通じて、地域全体の医療や衛生環境が向上し、地域の自主的発展につながることを期待しています。

アフリカの現実を伝えるために ——体験型イベントへの協賛

住友化学は、NPO法人「ワールド・ビジョン・ジャパン」の企画する体験型イベント「教科書に載っていないアフリカ (One Life Experience)」に協賛しています。

このイベントは、アフリカの子供たちの実体験をもとに、子供たちの置かれた厳しい環境を目と耳で擬似体験するもので、アフリカの現状を実感し、自分たちにできることを考え、実行していこうというものです。

2007年11月の東京での開催を皮切りに、2008年6月までに東京、神戸、札幌の計4会場で開催され、参加者は8,516名にのぼりました。



VOICE

アフリカの子供たちの人生を
擬似体験して——「教科書に載っていないアフリカ」参加者の感想

「教科書ではわからない残酷な実態を知ることができました。貧しさ、悲しみの中で、それでも生きたいと願う子供たちに、自分が今何ができるのかを改めて考えさせられました」



改築された診療所（ベトナム）



診療所開所式

NOTE

*【ミレニアム開発目標】(Millennium Development Goals: MDGs) 国際連合が2000年9月に採択した国連ミレニアム宣言に基づき、貧困・教育・環境・人権など8つのテーマについて、2015年までに達成すべき目標とアクションプランを定めたもの。



タイの子供たちが取り組む植林活動を支援する寄付を行いました

社会への
寄付活動

住友化学では、寄付活動を企業としての重要な社会的責任の一つとしてとらえ、社会的重要度、長期的な継続性あるいは緊急性などを総合的に勘案し、実施しています。



「オリセットネット」の寄付も引き続き実施しています

スタートした

社員参加型の新しい社会貢献活動

住友化学は、CSRの一環として、マラリア防圧作戦や「少年少女発明クラブ」等、住友化学グループらしい社会貢献活動に取り組んできました。これらの社会貢献活動をより一層、拡充・浸透させる目的で、社員参加型の活動として、2007年11月以降、役職員から寄付を募り、有志から集まった金額と同額を会社が拠出し、合算して支援先に贈る「マッチングギフト制度」をスタートさせました。

2008年3月には、国内外のグループ会社役職員の寄付、会社拠出額も含めた約1,100万円を、植林活動支援として「財団法人オイスカ」に寄付しました。

植林活動支援は、地球温暖化防止に向けたCO₂削減の取り組みの一環として実施しており、寄付金は、CO₂貯蔵能力が高いマングローブを

タイ南部のラノーン県に植林するプロジェクトなどに活用されます。

友好関係の発展を願う

中国人学生への奨学金寄付

住友化学は、「オリセットネット」の生産や、関連会社の進出等を通じて当社とも関係の深い、中国・遼寧省大連市にある「大連理工大学」と「大連外国語学院日本語学院」において奨学金制度を設置し、奨学金の寄付を行っています。

2007年度は、奨学金制度が開始されてから2回目の奨学金授与となります。「大連外国語学院」での奨学金授与にあたっては、奨学生から「奨学金は去年一年間の成績が認められた結果であり、今後の勉強の励みにもなります」などの感謝の言葉が寄せられました。小さな取り組みですが、この積み重ねが日中の友好関係の一助となれば、と考えています。

2007年度寄付実績

地域社会の活動	130件
スポーツ	35件
教育・社会教育	30件
文化・芸術	18件
学術・研究	10件
社会福祉	15件
国際交流・協力	31件
健康・医学	9件
環境	11件
史跡・伝統文化保存	8件
災害被災地支援	5件
防災まちづくり支援	4件
NPOの基盤形成	2件
その他	176件
合計	484件

(金額：3億5,080万円)

主な寄付例

(単位：百万円)

米国・非営利団体 マラリア・ノー・モア (オリセットネット無償供与)	56
住友財団基本財産拡充	38
日仏交流150周年記念事業	20
泉屋博物館改修工事	16
大阪フィルハーモニー協会 創立60周年記念事業	15
伊勢神宮式年遷宮	10
TICADIVサイドイベント	10
幕張インターナショナル スクール設立準備財団	10
日中文化・スポーツ交流事業	6



「大連理工大学」への奨学金目録の贈呈式

コミュニケーション

住友化学では、さまざまなステークホルダーへの「情報開示の充実と双方向の対話の推進」を通じて、当社への理解を深めていただくとともに、確かな信頼を得ていきたいと考えています。

頂戴したご意見やご要望については、真摯に受け止め、企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。

全社挙げての積極的な リスクコミュニケーション活動

住友化学では、リスクコミュニケーションに関する全社方針を策定し、さらに課題や具体的な取り組み事項を明確にすることで、全社を挙げて積極的な活動を展開しています。実際の各工場におけるリスクコミュニケーションへの取り組みは、こうした全社方針等を踏まえつつ、工場自らの“創意と主体性を重視”し、かつ“地域性を考慮”したオリジナル色の強いものになっています。

各工場独自の、地域に根ざした 情報開示への取り組み

CSRレポート等は、全社、全工場で毎年定期的に発行しています。工場版は、「環境・安全レポート」の名称で、地域の取り組みについて、全社版の「CSRレポート」を補完する役割を持っていますが、紙面の構成・内容は、工場ごとにそれぞれ特徴のある冊子づくりを目指しています。

さらに、地域発信情報として、地域広報紙の刊行を3工場（愛媛、大阪、大分）で展開しています。地域広報紙

は住民の方々の関心も高く、地域との信頼関係の向上、親睦の深まりにもつながっています。



さまざまな双方向対話（リスク コミュニケーション）の実施

各工場では、自治体と共同でのリスクコミュニケーションモデル事業、国内外の行政・企業に対する環境・安全面での支援事業、地域住民との定期的な諸会合、さらには化学産業連携による地域対話の実施など、目的別のさまざまなリスクコミュニケーションを適宜開催しています。こうした住友化学らしい取り組みをさらに充実させ、コミュニケーションを継続していきます。

全社方針	全社・工場でのCSRレポート等の発行とコミュニケーションの推進
課題	①情報開示の充実 ②双方向対話の実践
具体的取り組み	①環境・安全レポート、地域広報紙などによる情報公開 ②目的別の多様なリスクコミュニケーションの推進 ③全社水平展開の実施

TOPIC

環境保全、保安防災などについて 地域住民の方々とコミュニケーションを図る レスポンスブル・ケア地域対話を開催（大分工場）

大分工場では、2008年2月16日、住友化学を含めた大分地区 JRCC（日本レスポンスブル・ケア協議会）会員企業の主催による「第6回大分地区 RC 地域対話」を地元ホテルで開催しました。地域住民54名を含む130名が参加しました。

この対話では企業のRC活動の取り組みとして環境保全、保安防災などについての話題を提供し、地域の方々とコミュニケーションを図っています。住友化学からは今回、事例発表の一つとして「地球温暖化対策への取り組み」を説明し、地球温暖化問題解決には企業努力のみならず、地域の方々一人ひとりの取り組みが大切であると提言しました。

地域住民代表者、環境NPO、大学、行政および企業担当者



が参加したパネル討論では、パネリストのみならず、会場からも日頃から感じている率直な質問や意見が多く寄せられ、活発な質疑応答となりました。

経済活動



住友化学は、CSR 経営を通じて
サステイナブル・ケミストリーを推進し、
6つの事業分野で豊かな暮らしづくりに役立つ
製品やサービスを提供し続けることにより
収益力の強化に努めています。

中期経営計画 (2007 ~ 2009 年度)

住友化学は、2007年4月から、新しい3カ年の中期経営計画に取り組んでいます。本中期経営計画では、グローバルカンパニーとしてさらなる飛躍を目指し、前中期経営計画(2004~2006年度)で実施した積極的な事業投資から予定していた利益を確実に生み出すとともに、各部門の主要事業のさらなる強化と新規事業の早期育成を推進しています。中でも、2008年第4四半期に商業運転を開始する予定の「ラービグ計画」の完遂を最重要課題として位置付けています。

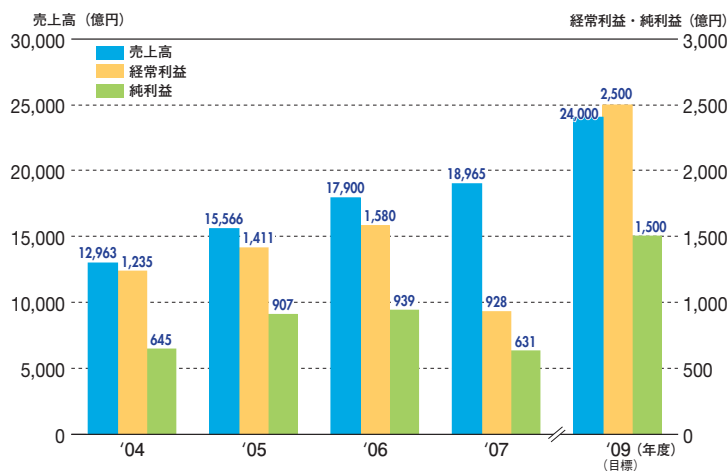
中期経営計画の基本方針

グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍を目指して、株主の期待する事業付加価値を生み出す高収益体質を確立、堅持し、持続する成長力を確保する

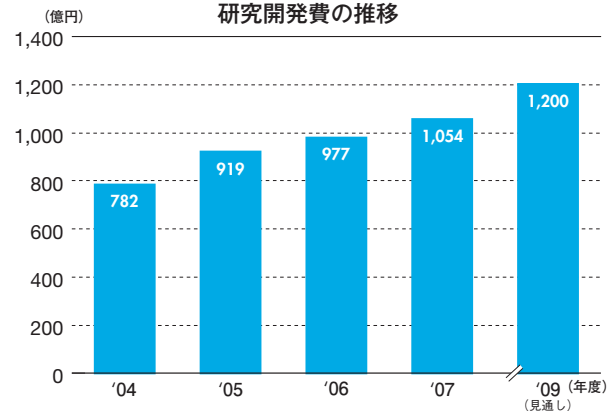
基本的な取り組み

1. ラービグ計画の完遂
2. グローバルな事業展開を支える経営基盤の確立とグローバル連結経営の充実
3. ライフサイエンス、情報電子分野の競争力の強化と各事業部門の事業付加価値の拡大
4. 戦略投資枠の設定とコーポレート研究の加速
5. 健全な財務体質の維持
6. コンプライアンスの徹底とCSRの推進

売上高・経常利益・純利益の推移 (連結)



研究開発費の推移



各事業部門の概況

基礎化学部門

基礎化学部門では、さまざまな産業の基礎原料となる工業薬品、アルミナ製品、メタアクリル（MMA）製品、アルミニウムなど幅広い製品を取り扱っています。MMA 製品については、特に中国などにおいて急増



メタアクリル（MMA）製品

する需要に応えるため、シンガポールと韓国において生産能力を増強しました。現在、当社グループとして、MMA ポリマーと、その原料である MMA モノマーにおいて、アジア地域で最大規模の生産能力を有しており、今後も引き続きプレゼンスの強化を図っていきます。また、合成繊維ナイロンの原料となるカプロラクタムは、最大需要国である中国を中心とした旺盛な需要に着実に応えていくとともに、合理化、技術のブラッシュアップにより事業基盤の強化に努めています。さらに、世界で高いシェアを有している高純度アルミナは、LED（発光ダイオード）基



カプロラクタムプラント（愛媛工場）

板、リチウムイオン二次電池の部材等、新たな分野への用途拡大が進んでおり、今後もお客様のニーズに合致した製品開発を進めていきます。

石油化学部門

石油化学部門では、プロピレンオキサイド、スチレンモノマーなどの有機化学品から、ポリエチレン、ポリプロピレンなどの合成樹脂、合成ゴムまで広範な石油化学製品を取り扱っています。現在、世界最大級の石油精製・石油化学統合コンプレックス事業計画である「ラービグ計画」の完成を最重要課題とし、2008年第4四半期の商業運転開始を目指して取り組んでいます。本計画は、競争力のある原料を安定的に確保するとともに、世界最大級の生産設備を建設し、スケールメリットを追求するものです。これにより、住友化学は、飛躍的に収益力の高い石油化学事業を展開することが可能となり、日本、シンガポール、サウジアラビアの

世界三極において、事業のグローバル展開を一段と加速させていきます。自動車のバンパーや内装等に使用されるポリプロピレンコンパウンドについては、すでに、北米、中国、欧州に拠点を有し、事業を展開していますが、グローバルに展開する自動

車メーカーへの供給体制をさらに強化するため、タイやサウジアラビアにおいても順次拠点を設立していく予定です。



2008年第4四半期の商業運転開始に向けて着々と工事が進むラービグのプラント

精密化学部門

精密化学部門では、レゾルシンや、ゴム用薬品、高分子添加剤などの化成品や、医薬原体・医薬中間体などの医薬化学品を取り扱っています。レゾルシンは、ゴム用接着剤、木材用接着剤や、難燃剤等の原料として、幅広く利用されていますが、特に自

動車タイヤにおけるゴムの補強材との接着用途に多く使われています。近年、中国をはじめとするアジア地区などの新興国において自動車の生産が拡大しており、その旺盛な需要に応えるため、大分工場内において設備の新設を進めています。これに

より、千葉工場と大分工場の2生産拠点を有することになり、一層の安定供給体制を確立することが可能となります。高分子添加剤は、合成樹脂、合成ゴム等の製造、使用時の品質維持向上に不可欠で、お客様の要望に応えるべく高機能・高付加価値化や拡販を進めています。また、医薬化学品については、世界トップグループの一角として、国内外の医薬品メーカーに、さまざまな医薬原体や医薬中間体を供給しています。充実した品質保証体制や今まで蓄積してきた有機合成技術、工業化技術の高度化を進める一方、欧州や米国における販売要員の拡充や物流体制の整備を行い、一層の事業拡大を目指しています。



レゾルシンプラント（千葉工場）



タイヤの接着剤などに使用されるレゾルシン

情報電子化学部門

情報電子化学部門では、偏光フィルム、カラーフィルター、拡散板、アルミターゲット、顔料分散レジスト等の液晶関連製品や、高純度薬品、フォトリソト等の半導体プロセス材料、スーパーエンジニアリングブ

ラスチックス等を取り扱っています。液晶関連事業については、大型テレビをはじめ液晶ディスプレイ市場が急成長しており、その旺盛な需要に応えるべく、韓国、台湾、中国、ポーランドなどにおいて偏光フィルムや拡散板などの生産体制を整備するとともに、お客様から求められる迅速な技術開発・品質改良を進め、新製品の早期開発も加速させています。また、半導体回路の微細化の進展に伴い、ArF（フッ化アルゴン）液浸用レジスト市場が成長する中で、大阪工場に ArF 液浸用レジストの専

用工場を新設するとともに、評価装置などの研究設備を拡充し、半導体分野事業の強化に努めています。



液晶ディスプレイに不可欠な構成部材である偏光フィルム



農業化学部門

農業化学部門では、殺虫剤・殺菌剤・除草剤・植物生長調整剤等の農業、肥料、家庭用・防疫用殺虫剤、飼料添加物等を取り扱っており、世界100カ国以上に製品を輸出するなどグローバルに事業を展開しています。農業分野では、競争力の強化と事業運営の効率化を図るため、2002年に武田薬品株式会社と合弁で設立した住化武田農業株式会社を、2007年に住友化学に吸収合併しました。原体の生産から最終製品販売までを一貫して行う体制を整えるとともに、お客様のニーズに対応した新製品の開発を促進させるなどシナジー効果を発揮しています。家庭用・防疫用殺虫剤事業では、新製品の普及促進と、海外での一層の事業拡大を進めてい



飼料添加剤メチオニン

ます。また、WHO（世界保健機関）などの国際機関に長期残効性蚊帳として使用が推奨されているマラリア防除用防虫蚊帳「オリセットネット」の拡販にも注力しています。飼料添

加物事業では、養鶏用等の飼料添加物であるメチオニンの需要増加に対応し、販売拡大を進めています。



各種家庭用殺虫剤

医薬品部門

医薬品部門は、医療用医薬品事業等を行う大日本住友製薬株式会社と、放射性医薬品事業を行う日本メジフィジックス株式会社を軸に展開しています。2005年10月に住友製薬と大日本製薬の合併により誕生した大日本住友製薬は、糖尿病・循環

器、精神神経、炎症・アレルギー領域を研究指向領域として創薬研究を展開しています。主力製品である「アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）」、「ガスモチン（消化管運動機能改善剤）」、「プロレナール（末梢循環改善剤）」、「メロベン（カルバペネム

系抗生物質製剤）」に営業資源を集中することで、国内収益基盤を強化していくとともに、海外自社販売に向け、統合失調症治療剤「ルラシドン」などのグローバル開発を推進しています。日本メジフィジックスは主要事業の体内投与用（インビボ）放射性診断薬や悪性腫瘍等の早期診断に有用とされるPET（ポジトロン断層撮影法）用放射性診断薬の研究、開発、製造ならびに販売に加え、前立腺癌の小線源療法に用いられる高度管理医療機器、および固形がんの骨転移による疼痛緩和に用いられる放射性医薬品の販売を行っています。



高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」



抗生物質製剤「メロベン」

第三者の評価

住友化学はこのほど、日本政策投資銀行が行う「環境格付利子補給制度」の適用を受け、低利で地球温暖化対策のための投資資金を調達することとなりました。住友化学は今後も、環境に配慮した取り組みを一層充実させるとともに、温暖化防止に向けた活動を強化していきます。

●住友化学(株)に対し、環境格付に基づく融資を実施 ～「環境格付利子補給制度」を化学業界で初適用～ (日本政策投資銀行 News Release より)

News Release
平成19年12月12日
日本政策投資銀行

住友化学(株)に対し、環境格付に基づく融資を実施 ～「環境格付利子補給制度」を化学業界で初適用～

1. 日本政策投資銀行は、平成19年11月30日、「環境配慮型経営促進事業」の対象として住友化学株式会社(本社:東京都中央区)を選定し、融資を実施しました。
2. 環境配慮型経営促進事業とは、当社が開発したスクリーニングシステム(格付システム)により企業の環境経営度を評点化、優れた企業を選定し、得点に応じて3段階の適用金利を設定するという、「環境格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資制度です。
3. 住友化学株式会社は、環境・安全・健康・品質を確保する化学業界の自主活動「レスポンシブル・ケア(RC)」に取り組んでおり、さらに、化学製品の社会的な価値や影響力、経済的な付加価値を総合的に高める取組み「サステナブルケミストリー」を積極的に推進しています。
今回の評価では、①製造プロセスで発生する環境負荷の削減・抑制に重点を置く「グリーン・プロセス」の開発に取り組んでいること、②化学物質管理に関しリスクに基づく高水準の取組みを行っていること、③地域との対話を重視し、工場毎の独自性に基づき地域と積極的なコミュニケーションを進めていること等を高く評価しました。結果、同社は「環境への配慮に対する取組みが特に先進的」という最高ランクの格付を取得しました。
4. 地球温暖化対策が世界共通の懸案事項である現状を踏まえ、当社は今年度から環境格付融資の新たなオプションとして「環境格付利子補給制度」を創設しました。本制度は「DBJ環境格付」を取得し、かつ「原単位当たりCO2排出量」を5年以内に5%以上削減すると誓約した企業に対し、地球温暖化対策資金に係る貸出金利を1%優遇するものです。今回「DBJ環境格付」を取得した同社は、上記誓約締結に同意したことから、当社は同社が行う地球温暖化対策資金に係る貸出金利を優遇しました。本制度の適用は化学業界では同社が初めてとなります。
5. 当社は、今後も「環境格付利子補給制度」の適用と合わせ、環境配慮型経営の適切な評価と地球温暖化の防止に努めて参ります。

以上

KPMG あずさサステナビリティによる第三者意見



VOICE

住友化学 「CSRレポート 2008」を 審査して



KPMG あずさサステナビリティ
株式会社
マネージャー
梶原 晃氏

住友化学 CSR レポートの第三者審査を通じて気が付きました、評価される事項と今後検討が望まれる事項を報告いたします。

まず、2008年5月に日本でアフリカ開発会議が開催され、日本においてもアフリカの抱える問題に対する関心が高まりつつある中、「オリセットネット」を中心とするCSR活動の報告は、社会の関心に応える情報開示として評価できます。また、2006年4月に発生した、愛媛工場でのばいじん排出濃度の基準超過について、CSRレポート等で詳細な説明が行なわれている点は、ネガティブ情報についても積極的に開示していくという同社の真摯な姿勢が評価されます。

反面、CSRレポート本体の中に、環境パフォーマンスデータをはじめ、各種のグローバルレベルのデータがもっと含まれていても良いと思われます。別冊の「データブック」には海外の環境パフォーマンスデータも記載されていますが、読者は「グローバル企業」としての住友化学グループ全体のパフォーマンスについても、CSRレポートで一覧したいと思っています。また、毎年発行されるCSRレポートには、対象年度についての目標に対する進捗度合いを示す「成績表」という側面があります。この点では、全般的に対象年度の年間目標（当年度であれば2007年度目標）に対応する実績の記載が少ないために、読者（ステークホルダー）にとって、対象年度におけるCSR活動の評価を難しくしているのではないかと危惧します。

住友化学のCSR活動は、「オリセットネット」に代表されるように、ビジネスを通じて社会に貢献するという「事業精神」に、同社のもつ「技術」を融合させる点に特徴があります。こうしたまじめな取り組みを今後も継続していくことを期待します。



住友化学は「レスポンス・ケア」カンパニーとして、化学物質の開発から廃棄にいたるすべての過程において、自主的に安全・環境・健康面の対策を行っています。レスポンス・ケアマークは、「日本レスポンス・ケア協議会」に加盟している企業が使用できるロゴマークです。



「PRTR 大賞」は、PRTR 制度の主旨を理解し、率先して化学物質管理を行い、市民の理解を得るためのコミュニケーションを積極的に実践している企業・事業所を顕彰するものです。このロゴマークは、大賞を受賞した企業のみが使用することができます。



このロゴマークは、地球温暖化防止国民運動「チーム・マイナス6%」に参加している企業・団体ののみが使用できるものです。



住友化学は子育てと仕事の両立支援を積極的に推進しています。この厚生労働省の次世代認定マーク「くるみん」は、次世代育成支援対策推進法に基づき、少子化対策に積極的に取り組む企業に与えられるものです。

住友化学株式会社

コーポレートコミュニケーション部
〒104-8260
東京都中央区新川2丁目27番1号
東京住友ツインビル (東館)
TEL : 03 (5543) 5102
FAX : 03 (5543) 5901



水なし印刷方式で印刷しています。水なし印刷は仕上がりが美しく、有害物質を含む排水を出しません。



石油系の溶剤の代わりに大豆油を使用した、大豆油インキを使用しています。揮発性有機化合物 (VOC) の発生を抑え、石油資源の保護に貢献します。



本報告書は、適切に管理された森林から採取された木材を含む紙として、FSC (森林管理協議会) の認証を受けた用紙を使用しています。

「CSRレポート2008」アンケート

□□□ ご意見・ご感想をお聞かせください □□□

本レポートをお読みいただき、まことにありがとうございます。
 今後の参考とさせていただくため、次のアンケートにお答えいただき、ご意見・ご感想をお聞かせくださいますようお願いいたします。
 ご記入いただき、このままFAXしていただければ幸いです。
 なお、2008年12月末日までにご回答いただいた方の中から抽選で200名の方に粗品を進呈いたします。当選の発表は粗品の発送をもって替えさせていただきます。

Q1 レポート全般について、どのように評価されますか？

- | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|-----------------------------|---------------------------------|
| 【内容】 | 【ページ数】 | 【デザイン】 | 【分かりやすさ】 |
| <input type="checkbox"/> 充実している | <input type="checkbox"/> 多い | <input type="checkbox"/> 良い | <input type="checkbox"/> 分かりやすい |
| <input type="checkbox"/> 普通 | <input type="checkbox"/> 適当 | <input type="checkbox"/> 普通 | <input type="checkbox"/> 普通 |
| <input type="checkbox"/> 不足している | <input type="checkbox"/> 少ない | <input type="checkbox"/> 悪い | <input type="checkbox"/> 分かりにくい |

Q2 レポート全般のできればえについて、どのようにお感じになりましたか？

- | | | |
|-------------------------------|----------------------------------|------------------|
| <input type="checkbox"/> 大変良い | <input type="checkbox"/> あまり良くない | *左記の理由をお聞かせください。 |
| <input type="checkbox"/> 良い | <input type="checkbox"/> 良くない | |
| <input type="checkbox"/> 普通 | | |

Q3 住友化学の「レスポンシブル・ケア」「社会」「経済」活動の取り組みをどのように評価されますか？

- | | | |
|-----------------------------------|------------------------------------|------------------|
| <input type="checkbox"/> 非常に評価できる | <input type="checkbox"/> あまり評価できない | *左記の理由をお聞かせください。 |
| <input type="checkbox"/> 評価できる | <input type="checkbox"/> 全く評価できない | |
| <input type="checkbox"/> 普通 | | |

Q4 レポートの中で、印象に残った、あるいは関心を持たれたのはどの項目ですか？(複数回答可)

- | | | |
|---|---|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> トップメッセージ | <input type="checkbox"/> レスポンシブル・ケア(RC)活動 | <input type="checkbox"/> 第三者の評価 |
| <input type="checkbox"/> サステナブル・ケミストリーの実現 | <input type="checkbox"/> 社会活動 | |
| <input type="checkbox"/> 住友化学のCSR | <input type="checkbox"/> 経済活動 | |

Q5 「レスポンシブル・ケア(RC)活動」と「社会活動」では、どの内容に関心をお持ちになりましたか？(複数回答可)

- | | | | |
|--|--|--------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 対談「レスポンシブル・ケア活動の現状と今後の課題」 | <input type="checkbox"/> グループ各社の取り組み | <input type="checkbox"/> 環境保全への取り組み | <input type="checkbox"/> 地域・社会とともに歩む企業として |
| <input type="checkbox"/> レスポンシブル・ケア マネジメント | <input type="checkbox"/> 住友化学グループの環境パフォーマンス(環境負荷と環境会計) | <input type="checkbox"/> 安全への取り組み | <input type="checkbox"/> コミュニケーション |
| <input type="checkbox"/> 2007年度のレスポンシブル・ケア活動結果 | <input type="checkbox"/> パフォーマンス(環境負荷と環境会計) | <input type="checkbox"/> 品質保証への取り組み | |
| | <input type="checkbox"/> 環境効率指標の導入 | <input type="checkbox"/> CSR調達への取り組み | |
| | | <input type="checkbox"/> 社員とともに | |

Q6 このレポートをどのような立場でお読みになりましたか？

- | | | | |
|--------------------------------------|---|----------------------------------|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> お客様 | <input type="checkbox"/> 近隣にお住まいの方 | <input type="checkbox"/> 研究・教育機関 | <input type="checkbox"/> 住友化学の社員・家族 |
| <input type="checkbox"/> お取引先 | <input type="checkbox"/> 金融・投資機関 | <input type="checkbox"/> 企業の調査機関 | <input type="checkbox"/> グループ会社の社員・家族 |
| <input type="checkbox"/> 政府・行政機関 | <input type="checkbox"/> 株主・投資家 | <input type="checkbox"/> 学生 | <input type="checkbox"/> 協力会社の社員・家族 |
| <input type="checkbox"/> 報道関係 | <input type="checkbox"/> 企業・団体の環境・安全ご担当 | <input type="checkbox"/> NGO・NPO | <input type="checkbox"/> その他() |
| <input type="checkbox"/> 企業・団体の購買ご担当 | | <input type="checkbox"/> コンサルタント | |

Q7 あなたの年代、性別についてお教えてください。

- 年代： 10歳未満 10代 20代 30代 40代 50代 60代 70代 80歳以上
 性別： 男性 女性

Q8 このレポートをどのようにしてお知りになりましたか？

- | | | |
|--------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 住友化学のホームページ | <input type="checkbox"/> 新聞・雑誌 | <input type="checkbox"/> 住友化学から送付・進呈 |
| <input type="checkbox"/> 展示会・見学会 | <input type="checkbox"/> セミナー・講演会 | <input type="checkbox"/> その他() |

Q9 このレポート、または当社のCSRの取り組みに対してご意見・ご要望がありましたらご記入ください。

アンケートにご協力いただき、まことにありがとうございました。お差し支えなければ下欄もご記入ください。

(ふりがな) 氏名	職業	勤務先
住所	電話番号 []	Eメールアドレス []

※ ご記入いただいた個人情報につきましては、①本アンケートの調査・分析、②本アンケートでお寄せいただいたご質問・ご要望に回答する目的に限り、利用させていただきます。

FAX 03-5543-5901 住友化学株式会社 コーポレートコミュニケーション部行